

2022 年度
会計専門職研究科シラバス

明治大学専門職大学院

目 次

I	行事予定	5
II	授業科目一覧	9
III	2022年度開講科目	13
	財務会計系	15
	管理会計系	88
	監査系	122
	企業法系	144
	租税法系	166
	経営・ファイナンス系	201

会計専門職研究科会計専門職専攻 人材養成その他の教育研究上の目的

会計専門職研究科会計専門職専攻は、公認会計士、企業等の民間部門又は政府等の公的部門の会計実務担当者、租税スペシャリストなどが必要とする資質と技能を備えた高度会計専門職業人を養成することを目的としている。

そのために、高度会計専門職業人には、高度の専門知識とスキル及び職業倫理に裏打ちされた的確な判断力が重要であるとの考えから、具体的には、①職業倫理違反や事件を講義の中で取り上げるによりガバナンスの重要性とコンプライアンスの必要性とを理解させること、②法律や会計基準の規定に関する解釈にとどまらず、規定の根底にある思考を講義中に検討することにより会計基準や法令等の基礎にある考え方を的確に理解させ、さらに準拠すべき規定が存在しない場合においても適切な判断が下せるようにすること、③現実に企業で使用されている会計ソフトウェアの活用能力や英語によるプレゼンテーション能力、及び実務上の問題を発見しその解決を図るための実践力を高めることを目指す。これにより、高い職業的価値観及び倫理観、会計、監査及び税務の専門家としての社会的使命に応えられる専門的知識並びに現代社会の国際化・情報化に対応したスキルの修得を目標とする。

学生諸君へ

レポート・論文の剽窃（盗用）行為への注意

明 治 大 学

昨今、授業の課題として課せられるレポートや論文を作成する際に、他人の文章（書籍・論文・Web ページ）をそのまま無断で借用したり、他の学生が作成した文章をあたかも自分の文章であるかのごとくみせかける剽窃（盗用）行為が目立つとの指摘が多くの教員から寄せられています。

大学としては、このようなことは看過できませんので、学生諸君は、以下の点によく注意をしてレポートや論文を作成するようにしてください。

(1) 剽窃（盗用）行為は社会的に許されない行為

剽窃行為は、他人の学問的業績を無断で借用することであり、学問のルールに反するだけでなく、場合によっては他人の著作権を侵害する犯罪行為にもなる社会的に許されない行為です。

(2) 剽窃（盗用）行為とみなされる事例

次のような行為は、剽窃（盗用）とみなされます。また、これに類似した行為や剽窃を助ける行為（レポート等のひな形を作成して他人に見せること等）も同様です。

- 活字媒体（書籍・雑誌・新聞等）や Web サイト等に掲載された他人の文章（無署名であっても）や資料等を出典を示さずにそのまま使い、あるいは前後関係や語句を若干変更した程度でレポート・論文を作成すること。
- 引用した部分を具体的に示さず、レポート・論文の最後に「○○参照」などと簡単に触れるにとどめること。
- 他人が作成した文章をあたかも自分が作成したかのごとくみせかけて、あるいは前後関係や語句を若干変更してレポート・論文を作成すること。

(3) 剽窃（盗用）行為は処分の対象

定期試験に代えて実施されるレポートや論文の場合、剽窃あるいは剽窃を助ける行為が明らかであれば、定期試験での不正行為（カンニング）と同様の処分（その科目のみならず当該期の全登録科目の不合格や停学処分等）の対象となることがあります。

以上

I 行事予定

2022年度 専門職大学院会計専門職研究科 学年暦・行事予定

【春学期】

春季新入生ガイダンス，会計学統一試験，在学生ガイダンス

	4月2日（土）
入学式	4月7日（木）
新入生歓迎懇親会	未定（実施の場合，別途お知らせします）
授業開始	4月8日（金）
履修登録期間	4月8日（金）～4月15日（金）
休日の授業実施日	7月18日（月）
補講日	4月30日（土），5月2日（月）
定期試験	7月22日（金）～7月30日（土）
定期試験予備日	7月31日（日），8月1日（月）
修士論文口頭試問	8月5日（金）
修士論文口頭試問予備日	8月8日（月）
秋季修了式・学位記授与式	9月19日（月）

2022年度 会計専門職研究科 授業実施スケジュール

<春学期>

4月							5月							6月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
					1	2	1	2	3	4	5	6	7				1	2	3	4
						ガイダンス		補講日				④	④				⑦	⑦	⑧	⑧
3	4	5	6	7	8	9	8	9	10	11	12	13	14	5	6	7	8	9	10	11
					①	①		④	④	④	④	⑤	⑤		⑧	⑧	⑧	⑧	⑨	⑨
					入学式															
10	11	12	13	14	15	16	15	16	17	18	19	20	21	12	13	14	15	16	17	18
	①	①	①	①	②	②		⑤	⑤	⑤	⑤	⑥	⑥		⑨	⑨	⑨	⑨	⑩	⑩
17	18	19	20	21	22	23	22	23	24	25	26	27	28	19	20	21	22	23	24	25
	②	②	②	②	③	③		⑥	⑥	⑥	⑦	⑦		⑩	⑩	⑩	⑩	⑪	⑪	
24	25	26	27	28	29	30	29	30	31					26	27	28	29	30		
	③	③	③	③		補講日		⑦	⑦					⑪	⑪	⑪	⑪			

◇大学の休日授業実施日：7月18日（月）

7月							8月							9月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
					1	2		1	2	3	4	5	6					1	2	3
					⑫	⑫		⑧				⑤	⑤							
3	4	5	6	7	8	9	7	8	9	10	11	12	13	4	5	6	7	8	9	10
	⑫	⑫	⑫	⑫	⑬	⑬		⑧				⑤	⑤							
10	11	12	13	14	15	16	14	15	16	17	18	19	20	11	12	13	14	15	16	17
	⑬	⑬	⑬	⑬	⑭	⑭														
17	18	19	20	21	22	23	21	22	23	24	25	26	27	18	19	20	21	22	23	24
	⑭	⑭	⑭	⑭		←定期試験									修了式					
24	25	26	27	28	29	30	28	29	30	31				25	26	27	28	29	30	
						→定期試験														
31																				

授業時間割

1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	ナイトモジュール
9：00 ～10：40	10：50 ～12：30	13：30 ～15：10	15：20 ～17：00	17：10 ～18：50	19：00 ～20：40	20：50 ～21：40

【秋学期】

秋季新入生ガイダンス，会計学統一試験	9月10日（土）
秋季入学式	9月19日（月）
授業開始	9月20日（火）
履修登録・修正期間	未定（前年度並みの予定）
休日の授業実施日	9月23日（金），10月10日（月）
補講日	1月13日（金），1月18日（水），1月19日（木）， 1月20日（金），1月21日（土）
定期試験	1月22日（日）～1月31日（火）
定期試験予備日	2月4日（土）
修士論文口頭試問	2月1日（水），2月2日（木）
修士論文口頭試問予備日	2月3日（金）
修了式・学位記授与式	3月26日（日）

※新型コロナウイルス感染症の状況次第で，予定している学年暦・行事が変更・中止となることがあります。ご承知おきください。

＜秋学期＞

◇大学の休日授業実施日：9月23日（金）

◇大学の休日授業実施日：10月10日（月）

9月							10月							11月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3							1 ②			1	2 ⑦	3	4 ⑦	5 ⑦
4	5	6	7	8	9	10	2	3 ②	4 ③	5 ③	6 ③	7 ③	8 ③	6	7 ⑦	8 ⑦	9 ⑧	10 ⑦	11 ⑧	12 ⑧
11	12	13	14	15	16	17	9	10 ③	11 ④	12 ④	13 ④	14 ④	15 ④	13	14 ⑧	15 ⑧	16 ⑨	17 ⑧	18 ⑨	19 ⑨
18	19 修了式	20 ①	21 ①	22 ①	23 ①	24 ①	16	17 ④	18 ⑤	19 ⑤	20 ⑤	21 ⑤	22 ⑤	20	21 ⑨	22 ⑨	23 ⑩	24 ⑨	25 ⑩	26 ⑩
25	26 ①	27 ②	28 ②	29 ②	30 ②		23	24 ⑤	25 ⑥	26 ⑥	27 ⑥	28 ⑥	29 ⑥	27	28 ⑩	29 ⑩	30 ⑩			
							30	31 ⑥												

12月							1月							2月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
				1	2 ⑩	3 ⑩	1	2	3	4	5	6	7				1 口頭試問	2 口頭試問	3 口頭試問	4 定期試験予備日
4	5 ⑪	6 ⑪	7 ⑪	8 ⑪	9 ⑫	10 ⑫	8	9	10 ⑭	11 ⑭	12 ⑭	13 補講日	14 休講日	5	6	7	8	9	10	11
11	12 ⑫	13 ⑫	14 ⑫	15 ⑫	16 ⑬	17 ⑬	15	16 ⑭	17	18 補講日	19 補講日	20 補講日	21 補講日	12	13	14	15	16	17	18
18	19 ⑬	20 ⑬	21 ⑬	22 ⑬	23 ⑭	24 ⑭	22	23	24	25 定期試験	26 定期試験	27 定期試験	28 定期試験	19	20	21	22	23	24	25
25	26	27	28	29	30	31	29 定期試験	30	31					26	27	28				

3月						
日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

Ⅱ 授業科目一覽

授業科目及び担当者

科目群	選択必修		授業科目	単位数	配当年次	開講区分	資格	担当者	定期試験 ○：あり －：なし	ページ	公認会計士 試験短答試験 免除対象 科目
	会計専修 コース	税務専修 コース									
財務会計系											
基礎			財務会計の原理Ⅰ	2	1	春・秋	特任教授	岩田 悦之	○	15	○
			財務会計の原理Ⅱ	2	1	春・秋	特任教授	岩田 悦之	○	17	○
基本	○	○	財務会計 A	2	1・2	春	教授	梅原 秀継	○	19	○
			財務会計 A (メディア授業科目)			春	兼任講師	石田万由里		21	
							秋	兼任講師	村上 翔一	23	
	○	○	財務会計 B	2	1・2	春	教授	梅原 秀継	○	25	○
			財務会計 B (メディア授業科目)			春・秋	兼任講師	村上 翔一		27	
	○	○	財務会計 C	2	1・2	秋	教授	渡邊 雅雄	○	29	○
			財務会計 C (メディア授業科目)			春	教授	渡邊 雅雄		31	
							秋	兼任講師	石田万由里	33	
	○	○	財務会計 D	2	1・2	秋	教授	渡邊 雅雄	○	35	○
			財務会計 D (メディア授業科目)			春	教授	渡邊 雅雄		37	
							秋	兼任講師	石田万由里	39	
	○	○	連結財務諸表 A	2	1・2	秋	教授	渡邊 雅雄	○	41	○
			連結財務諸表 A (メディア授業科目)			春	教授	渡邊 雅雄		43	
	○	○	連結財務諸表 B	2	1・2	春	教授	梅原 秀継	○	45	○
連結財務諸表 B (メディア授業科目)			春・秋			兼任講師	小阪 敬志	47			
発展			ディスクロージャー制度	2	1・2	春・秋	教授	弥永 真生	○	49	○
			環境会計	2	1・2	春	(営)教授	千葉 貴律	○	51	○
	○	○	国際会計実務	2	1・2	春・秋	兼任講師	許 英姿	○	53	○
			国際会計基準	2	1・2	—	—	未開講	—	—	○
			アメリカ会計制度 A / アメリカ会計制度 (*2)	2	1・2	春	教授	小松 義明	○	55	○
			アメリカ会計制度 B (*3)	2	1・2	秋	教授	小松 義明	○	57	○
			比較会計制度	2	1・2	秋	教授	弥永 真生	○	59	○
			財務会計外国書講読	2	1・2	春	教授	弥永 真生	○	61	○
			公会計制度	2	1・2	春・秋	(営)兼任講師	東 信男	○	63	○
			ファイナンシャル・アカウンティング	2	1・2	—	—	未開講	—	—	○
			会計英語 (*5)	2	1	—	—	未開講	—	—	○
			会計・監査セミナー / 会計・監査の制度と実務 (*1)	2	1・2	秋		オムニバス (梅原ほか)	—	65	
			国際会計研修	2	1・2	秋		オムニバス (吉村ほか)	—	67	○
	応用実践 (演習)	○		財務会計演習Ⅰ	2	1・2	春		オムニバス (渡邊ほか)	—	69
○			財務会計演習Ⅱ	2	1・2	秋		オムニバス (渡邊ほか)	—	71	○
○			財務会計ケーススタディA	2	1・2	秋	教授	梅原 秀継	—	73	○
○			財務会計ケーススタディB	2	1・2	秋	兼任講師	山田 康裕	—	75	○
○			財務会計ケーススタディC	2	1・2	—	—	未開講	—	—	○
○			財務会計ケーススタディD	2	1・2	春	特任教授	岩田 悦之	—	77	○
○			財務会計ケーススタディE	2	1・2	—	—	未開講	—	—	○
○			国際会計実務ケーススタディA (*5)	2	1・2	—	—	未開講	—	—	○
○		—	財務会計研究指導Ⅰ	2	2	春・秋	教授	梅原 秀継	—	79	
						春	教授	渡邊 雅雄	—	80	
						春	教授	弥永 真生	—	82	
○	—	財務会計研究指導Ⅱ	2	2	春・秋	教授	梅原 秀継	—	83		
					秋	教授	渡邊 雅雄	—	84		
						秋	教授	弥永 真生	—	86	

科目群	選択必修		授業科目	単位数	配当年次	開講区分	資格	担当者	定期試験 ○：あり、 －：なし	ページ	公認会計士 試験短答試験 免除対象 科目
	会計専修 コース	税務専修 コース									
管理会計系											
基礎	○	○	管理会計の原理	2	1	春・秋	教授	本橋 正美	○	88	○
			原価計算の基礎(メディア授業科目)	2	1	春・秋	教授	片岡 洋人	○	90	
基本	○	○	原価計算	2	1・2	春・秋	教授	片岡 洋人	○	92	○
	○	○	業績管理会計	2	1・2	春・秋	教授	片岡 洋人	○	94	○
	○	○	意思決定会計	2	1・2	春・秋	教授	片岡 洋人	○	96	○
	○	○	経営分析	2	1・2	春・秋	特任教授	岩田 悦之	○	98	○
	○	○	戦略管理会計	2	1・2	秋	教授	本橋 正美	○	100	○
発展			原価管理(メディア授業科目)	2	1・2	秋	教授	片岡 洋人	○	102	○
			管理会計外国書講読	2	1・2	秋	教授	本橋 正美	○	104	○
	○	○	会計情報システムⅠ	2	1・2	春・秋	教授	本橋 正美	○	106	○
			会計情報システムⅡ	2	1・2	春・秋	教授	本橋 正美	○	108	○
応用実践 (演習)	○		管理会計演習	2	1・2	春・秋	兼任講師	近藤 大輔	－	110	○
	○		管理会計ケーススタディA	2	1・2	春・秋	教授	本橋 正美	－	112	○
	○		管理会計ケーススタディB	2	1・2	春・秋	教授	片岡 洋人	－	114	○
	○		管理会計ケーススタディC	2	1・2	－	－	未開講	－	－	○
	○	－	管理会計研究指導Ⅰ	2	2	春	教授	本橋 正美	－	116	
		春				教授	片岡 洋人	－	117		
	○	－	管理会計研究指導Ⅱ	2	2	秋	教授	本橋 正美	－	119	
	秋	教授				片岡 洋人	－	120			
監査系											
基礎	○	○	監査の原理	2	1	春・秋	教授	弥永 真生	○	122	○
基本	○	○	会計職業倫理/監査職業倫理 (※4)	2	1・2	春・秋	オムニバス(小松ほか)		－	124	○
	○	○	監査実施基準(メディア授業科目)	2	1・2	秋	教授	小松 義明	○	126	○
	○	○	監査報告基準(メディア授業科目)	2	1・2	春・秋	教授	小松 義明	○	128	○
	○	○	監査制度(メディア授業科目)	2	1・2	春・秋	教授	小松 義明	○	130	○
	○	○	内部統制監査	2	1・2	春・秋	兼任講師	高橋 勝	○	132	○
発展			国際監査基準	2	1・2	－	－	未開講	－	－	○
			内部監査制度	2	1・2	春	兼任講師	吉武 一	○	134	○
			公監査(メディア授業科目)	2	1・2	秋	オムニバス(梅原ほか)		－	136	○
			システム監査	2	1・2	春	兼任講師	吉武 一	○	138	○
応用実践 (演習)	○		オーディティング アンド アテステーション(※5)	2	1・2	－	－	未開講	－	－	○
	○		監査演習	2	1・2	春	オムニバス(小松ほか)		－	140	○
	○		監査ケーススタディA	2	1・2	－	－	未開講	－	－	○
	○		監査ケーススタディB	2	1・2	春・秋	教授	弥永 真生	－	142	○
	○	－	監査研究指導Ⅰ	2	2	－	－	未開講	－	－	
○	－	監査研究指導Ⅱ	2	2	－	－	未開講	－	－		
企業法系											
基礎	○	○	企業法の原理(メディア授業科目)	2	1	春・秋	教授	秋坂 朝則	○	144	
基本			民法A	2	1・2	秋	(法務)教授	中村 肇	○	147	
			民法B	2	1・2	春	(法務)教授	平田 厚	○	150	
	○	○	会社法A(メディア授業科目)	2	1・2	春・秋	教授	秋坂 朝則	○	152	
	○	○	会社法B(メディア授業科目)	2	1・2	春・秋	教授	秋坂 朝則	○	154	
	○	○	商法総則・商行為法(メディア 授業科目)	2	1・2	春・秋	教授	秋坂 朝則	○	157	
	○	○	金融商品取引法	2	1・2	春	兼任講師	松岡 啓祐	○	160	
			企業法演習	2	1・2	春	教授	秋坂 朝則	－	162	
応用実践 (演習)	○		企業法ケーススタディA	2	1・2	秋	教授	秋坂 朝則	－	164	
		－	企業法研究指導Ⅰ	2	2	－	－	未開講	－	－	
		－	企業法研究指導Ⅱ	2	2	－	－	未開講	－	－	

科目群	選択必修		授業科目	単位数	配当年次	開講区分	資格	担当者	定期試験 ○：あり、 －：なし	ページ	公認会計士 試験短答試験 免除対象 科目
	会計専修 コース	税務専修 コース									
租税法系											
基礎	○	○	租税法の原理(メディア授業科目)	2	1	春・秋	教授	袴田 裕二	○	166	
基本	○	○	法人税法Ⅰ	2	1・2	春	教授	池上 健	○	168	
			法人税法Ⅰ(メディア授業科目)	2	1・2	秋	教授	池上 健	○	170	
	○	○	法人税法Ⅱ	2	1・2	春・秋	教授	池上 健	○	172	
	○	○	所得税法	2	1・2	春	教授	袴田 裕二	○	174	
	○	○	所得税法(メディア授業科目)	2	1・2	秋	教授	袴田 裕二	○	176	
	○	○	消費税法	2	1・2	春・秋	教授	袴田 裕二	○	178	
発展		○	租税法	2	1・2	秋	(営)客員教授	浅見 透	○	179	
		○	相続税法	2	1・2	春	教授	池上 健	○	181	
		○	相続税法(メディア授業科目)	2	1・2	秋	教授	池上 健	○	183	
		○	租税手続法	2	1・2	春	特任教授	深井 剛良	○	185	
	○	国際税務	2	1・2	秋	兼任講師	別所 徹弥	○	187		
応用実践 (演習)			租税法演習	2	1・2	春	(営)客員教授	浅見 透	－	189	
		○	租税法ケーススタディA	2	1・2	春・秋	教授	袴田 裕二	－	191	
		○	租税法ケーススタディB	2	1・2	春・秋	教授	池上 健	－	192	
		○	租税法ケーススタディC	2	1・2	春・秋	特任教授	深井 剛良	－	193	
		○	租税法ケーススタディD	2	1・2	秋	兼任講師	坂本 雅士	－	195	
		○	租税法ケーススタディE	2	1・2	秋	兼任講師	別所 徹弥	－	196	
		○	租税法ケーススタディF	2	1・2	秋	兼任講師	井出 裕子	－	197	
	－	○	租税法研究指導Ⅰ	2	2	春・秋	教授	池上 健	－	199	
				2	2	春・秋	教授	袴田 裕二			
				2	2	春・秋	特任教授	深井 剛良			
				2	2	春	兼任講師	坂本 雅士			
				2	2	春	兼任講師	田部井敏雄			
	－	○	租税法研究指導Ⅱ	2	2	春・秋	教授	池上 健	－	200	
		2		2	春・秋	教授	袴田 裕二				
		2		2	春・秋	特任教授	深井 剛良				
		2		2	秋	兼任講師	坂本 雅士				
		2		2	秋	兼任講師	田部井敏雄				

経営・ファイナンス系											
基礎	○	○	経営学の原理(メディア授業科目)	2	1	春・秋	教授	吉村 孝司	○	201	
	○	○	企業ファイナンスの原理(メディア授業科目)	2	1	春・秋	(営)専任講師	平屋 伸洋	○	203	
			統計学(メディア授業科目)	2	1	春	(営)教授	藤本 佳久	○	205	
			マクロ経済学	2	1・2	秋	兼任講師	味水 佑毅	○	207	
			ミクロ経済学	2	1・2	春	兼任講師	味水 佑毅	○	209	
基本	○	○	経営管理(メディア授業科目)	2	1・2	春・秋	教授	吉村 孝司	○	211	
	○	○	経営戦略(メディア授業科目)	2	1・2	春・秋	教授	吉村 孝司	○	213	
			企業価値評価(メディア授業科目)	2	1・2	春・秋	(営)専任講師	平屋 伸洋	○	215	
			リスク・マネジメント	2	1・2	春	(営)教授	中西 貢	○	217	
発展	○	○	経営倫理(メディア授業科目)	2	1・2	春	オムニバス(吉村ほか)	○	218		
			経営統計	2	1・2	秋	(営)教授	中西 貢	○	221	
応用実践 (演習)			経営学演習	2	1・2	秋	教授	吉村 孝司	－	223	
	○		経営管理ケーススタディA	2	1・2	春・秋	教授	吉村 孝司	－	225	
		－	経営管理研究指導Ⅰ	2	2	－	－	未開講	－	－	
	－	経営管理研究指導Ⅱ	2	2	－	－	未開講	－	－		

- * 1：科目名称変更。2021年度以降入学者は「会計・監査セミナー」、2020年度以前入学者は「会計・監査の制度と実務」。重複履修不可。
* 2：科目名称変更。2022年度入学者は「アメリカ会計制度A」、2021年度以前入学者は「アメリカ会計制度」。重複履修不可。
* 3：2022年度入学者のみ履修可。2021年度以前入学者は履修不可。
* 4：科目名称変更。2022年度入学者は「会計職業倫理」、2021年度以前入学者は「監査職業倫理」。重複履修不可。
* 5：2021年度以前入学者のみ履修可。2022年度入学者は履修不可。

(注) 配当年次の意味

1	1, 2年生ともに履修できますが, 1年次での履修を勧める科目です。
1・2	1, 2年生ともに履修できます。
2	2年生のみ履修できます。1年生が履修することはできません。

Ⅲ 2022 年度開講科目

科目ナンバリングについて

2020年度のシラバスから、本学の科目ナンバリング制度による科目ナンバーを、各授業科目シラバスに付番しています。この科目ナンバリング導入の目的、概要及び構造については以下のとおりです。

科目ナンバリング導入の目的

明治大学が開講する全ての授業科目を「学問分野」・「レベル」等で分類し、各々に科目ナンバーを付番することで、授業科目個々の学問的位置づけを示すことにより学生の計画的な学修への一助とすること、海外の大学との連携を容易とするためのツールとすること等を目的としています。

明治大学科目ナンバリングの概要及び構造

本大学が開講する全ての授業科目に、以下の科目ナンバリングコード定義に基づき、科目ナンバーを付番します。

〈科目ナンバーの構造〉



〈各ナンバリングコードの定義〉

①主催区分コード

当該科目を開講する主催機関（学部・研究科・共通など）をアルファベット2文字で示しています。

②学問分野大区分コード

学問分野を本学が大きく区分した中で、当該科目が分類される学問分野をアルファベット3文字で示しています。

③レベルコード

当該科目のレベルを数字1文字で示しています。

④学問分野小区分

本学が大区分として分類した学問分野の中で、さらに分類される分野を小区分として数字1文字で示しています。

⑤授業形態コード

当該授業の実施形態を数字1文字で示しています。

⑥使用言語コード

当該授業の教授における使用言語を英字1文字で示しています。

〈各コードの詳細〉

各ナンバリングコードの詳細及び他学部等の開講科目の科目ナンバーについては、本学ホームページ又は Oh-o! Meiji システムにて確認ください。

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
財務会計の原理 I				岩田悦之	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理 I・II」、第2段階として「財務会計 A・B・C・D」、「連結財務諸表 A・B」、第3段階として「財務会計演習 I・II」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	簿記の基本，金融資産・負債	簿記手続一巡の確認，現金預金			
2	金銭債権債務，経過勘定項目	各種金銭債権債務，経過勘定項目			
3	有価証券	保有目的別の会計処理，事業投資と金融投資，有価証券の取得・売却			
4	棚卸資産の費用配分と記帳方法	先入先出法と平均法，分記法・三分法・売上原価対立法			
5	棚卸資産の期末評価，有形固定資産の費用配分	棚卸減耗損と棚卸評価損，減価償却（定額法・定率法・生産高比例法）			
6	有形固定資産の取得・売却	割賦購入，除却・売却，買換え，圧縮記帳，建設仮勘定			
7	リース	リース取引（借手）			
8	無形固定資産，研究開発費	無形固定資産の償却，研究開発費の処理			
9	引当金	貸倒引当金，退職給付引当金，その他の引当金			
履 修 上 の 注 意 点					
本講義では財務会計の基本論点を扱うが、必要最低限の知識として簿記手続一巡についての理解が求められる。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
授業内容に対する理解を強化するため、ホームワークを課す。使用教材は講義初回に指定するので該当する範囲について、事前に通読して来ること。また、一定の進捗ごとに理解度を確認するための確認テストを課すので、毎回の授業内容の復習は必須である。					
教 科 書					
特になし。適宜、レジュメを配布する。					

参 考 書
田中建二『財務会計入門』中央経済社（なるべく最新のものを使用すること）。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。
成 績 評 価 の 方 法
定期試験 60%，確認テスト 40%
そ の 他
毎回の授業は 150 分間での実施で，全 9 回となる点に留意されたい。 なお，本講義は会計学統一試験に不合格となった者を対象とする。会計学統一試験に合格した者の履修は，原則として認めない。

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
財務会計の原理Ⅱ				岩田悦之	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	帳簿・決算，財務諸表	精算表の作成，帳簿の締切，貸借対照表と損益計算書			
2	収益の認識と費用の認識	発生主義，費用収益対応の原則			
3	純資産の部，設立・増資，配当	純資産の部の構成，設立・増資時の処理，配当決議時の処理			
4	累積損失，資本と利益の区別	損失の処理，資本と利益の区別，株主資本等変動計算書の作成			
5	外貨建取引	外貨建取引，換算，為替予約の振当処理			
6	各種税金，課税所得	消費税の処理，課税所得の計算，法人税等の処理			
7	税効果会計	減価償却費の償却限度超過			
8	本支店会計，合併会計，連結会計	本支店会計の基本，吸収合併，連結財務諸表作成の考え方			
9	資本連結，支配獲得後の処理	資本連結，のれんの償却			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>本講義では財務会計の基本論点を扱うが、必要最低限の知識として簿記手続一巡についての理解が求められる。また、財務会計の原理Ⅰの履修を済ませていることが望ましい。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>授業内容に対する理解を強化するため、ホームワークを課す。使用教材は講義初回に指定するので該当する範囲について、事前に通読して来ること。また、一定の進捗ごとに理解度を確かめるための確認テストを課すので、毎回の授業内容の復習は必須である。</p>					
教 科 書					
特になし。適宜、レジュメを配布する。					
参 考 書					
<p>田中建二『財務会計入門』中央経済社（なるべく最新のものを使用すること）。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>					

成 績 評 価 の 方 法
定期試験 60%, 確認テスト 40%
そ の 他
毎回の授業は 150 分間での実施で、全 9 回となる点に留意されたい。 なお、本講義は会計学統一試験に不合格となった者を対象とする。会計学統一試験に合格した者の履修は、原則として認めない。

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
財務会計A				梅原秀継	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	資本金会計(1)	株式の発行、自己株式、役員賞与、国庫補助金、資本取引の範囲			
2	資本金会計(2)	剰余金区別の要請と会社法、分配可能額、新株予約権			
3	資本金会計(3)	会計主体と資本、名目資本維持と実体資本維持			
4	損益会計(1)	発生主義会計、営業活動による収益、工事契約、財務活動による収益、費用の認識と測定			
5	小テスト	第1回～第4回の確認を目的とした小テストと重要論点の解説			
6	損益会計(2)	当期業績主義と包括主義、純利益と包括利益、組替調整			
7	財務諸表	会計公準、財務諸表の種類・作成			
8	財務会計の機能と会計基準(1)	情報提供機能と有用性、会計情報の質的特性、利害調整機能			
9	財務会計の機能と会計基準(2)	会計基準の設定、会社法と法人税法、会計基準の国際化			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れる。そのため、学習への主体的な参加が求められるとともに、授業時間外の準備や自主学習のための多くの時間を必要とする。</p>					
準備学習(予習・復習等)の内容					
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容については、レジュメ等で確認しておくこと。</p>					
教 科 書					
梅原秀継『財務会計論』白桃書房(2022年)。また適宜、レジュメを配付する。					
参 考 書					
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社(なるべく最新のものを使用すること)。</p> <p>企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>					

成 績 評 価 の 方 法
定期試験 60%，小テスト・確認テスト 40%
そ の 他
本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 <ul style="list-style-type: none">・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
財務会計A（メディア授業科目）				石田 万由里	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	資本会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	株式の発行，自己株式，役員賞与			
2	資本会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	国庫補助金 資本取引の範囲			
3	資本会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	剰余金区別の要請と会社法，分配可能額 自己株式の取得と処分，役員賞与			
4	資本会計（4） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	新株予約権，会計主体と資本			
5	資本会計（5） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	名目資本維持と実体資本維持			
6	損益会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	発生主義会計，営業活動による収益，工事契約			
7	損益会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	財務活動による収益，費用の認識と測定			
8	小テスト〔対面授業〕	第1回～第7回の確認を目的とした小テストと重要論点の解説			
9	損益会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	当期業績主義と包括主義			
10	損益会計（4） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	純利益と包括利益，組替調整			
11	財務諸表 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	会計公準，財務諸表の種類・作成			
12	財務会計の機能と会計基準（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	情報提供機能と有用性，会計情報の質的特性			

13	財務会計の機能と会計基準 (2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	利害調整機能, 会計基準の設定
14	財務会計の機能と会計基準 (3) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	会社法と法人税法, 会計基準の国際化
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本講義は, 大学の教室において行う対面授業とともに, リアルタイム配信を行うハイブリッド方式で実施する。したがって, 履修者は, Zoom 等を用いて, 教室外の場所から参加することも可能である。また, Zoom によるチャット機能や, Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用して, 意見交換の場を設ける。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また, 次回の授業内容については, レジユメ等で確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』白桃書房 (2022 年)。また適宜, レジユメを配付する。</p>		
参 考 書		
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社 (なるべく最新のものを使用すること)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本講義の学習への主体的な参加を前提として, 定期試験 60%, 小テスト 40%にて評価する。 ※小テスト・定期試験は, 対面形式にて実施する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は, 「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため, 履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は, 次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した 		

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
財務会計A（メディア授業科目）				村上翔一	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	資本会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	株式の発行，自己株式，役員賞与			
2	資本会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	国庫補助金，資本取引の範囲			
3	資本会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	剰余金区別の要請と会社法，分配可能額			
4	資本会計（4） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	新株予約権，会計主体と資本			
5	資本会計（5） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	名目資本維持と実体資本維持			
6	損益会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	発生主義会計，営業活動による収益，工事契約			
7	損益会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	財務活動による収益，費用の認識と測定			
8	小テスト 〔対面授業〕	第1回～第7回の確認を目的とした小テストと重要論点の解説			
9	損益会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	当期業績主義と包括主義			
10	損益会計（4） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	純利益と包括利益，組替調整			
11	財務諸表 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	会計公準，財務諸表の種類・作成			
12	財務会計の機能と会計基準（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	情報提供機能と有用性，会計情報の質的特性			

13	財務会計の機能と会計基準(2) [メディア授業(リアルタイム配信型)]	利害調整機能, 会計基準の設定
14	財務会計の機能と会計基準(3) [メディア授業(リアルタイム配信型)]	会社法と法人税法, 会計基準の国際化
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本講義は, 大学の教室において行う対面授業とともに, リアルタイム配信を行うハイブリッド方式で実施する。したがって, 履修者は, Zoom 等を用いて, 教室外の場所から参加することも可能である。Zoom の ID とパスワードは, 後日 Oh-o!Meiji システムを通じて通知する。また, Zoom によるチャット機能や, Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用して, 意見交換の場を設ける。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また, 次回の授業内容については, レジユメ等で確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』白桃書房(2022年)。また適宜, レジユメを配付する。</p>		
参 考 書		
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社(なるべく最新のものを使用すること)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>定期試験 60%, 小テスト・確認テスト 40% ※対面形式で定期試験, 小テストを行う予定である。授業中に通知する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は, 「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため, 履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は, 次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した 		

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
財務会計B				梅原秀継	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	棚卸資産	棚卸資産の範囲、原価配分の方法、低価法、継続記録法と棚卸計算法			
2	固定資産（1）	固定資産の分類、減価償却の方法、取替法と減耗償却			
3	固定資産（2）	減損、投資不動産、長期前払費用			
4	無形資産と繰延資産（1）	無形固定資産の分類と会計処理、研究開発費とソフトウェア			
5	小テスト	第1回～第4回の確認を目的とした小テストと重要論点の解説			
6	無形資産と繰延資産（2）	繰延資産の意義と会計処理			
7	リース	リース取引の分類と会計処理、リース会計の動向、セール・アンド・リースバック			
8	資産会計総論（1）	静態論と動態論、収益費用中心観と資産負債中心観			
9	資産会計総論（2）	資産の定義と認識、資産の分類と評価、貸借対照表の表示			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れる。そのため、学習への主体的な参加が求められるとともに、授業時間外の準備や自主学習のための多くの時間を必要とする。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容については、レジュメ等で確認しておくこと。</p>					
教 科 書					
梅原秀継『財務会計論』白桃書房（2022年）。また適宜、レジュメを配付する。					

参 考 書
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社（なるべく最新のものを使用すること）。</p> <p>企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>定期試験 60%，小テスト・確認テスト 40%</p>
そ の 他
<p>本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。</p> <p>本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
財務会計B（メディア授業科目）				村上翔一	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	棚卸資産（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	棚卸資産の範囲，原価配分の方法			
2	棚卸資産（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	低価法，継続記録法と棚卸計算法			
3	固定資産（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	固定資産の分類，減価償却の方法			
4	固定資産（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	取替法と減耗償却，減損			
5	固定資産（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	投資不動産，長期前払費用			
6	無形資産と繰延資産（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	無形固定資産の分類と会計処理			
7	無形資産と繰延資産（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	研究開発費とソフトウェア			
8	小テスト 〔対面授業〕	第1回～第7回の確認を目的とした小テストと重要論点の解説			
9	無形資産と繰延資産（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	繰延資産の意義と会計処理			
10	リース（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	リース取引の分類と会計処理			
11	リース（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	リース会計の動向，セール・アンド・リースバック			
12	資産会計総論（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	静態論と動態論，収益費用中心観と資産負債中心観			

13	資産会計総論 (2) [メディア授業(リアルタイム配信型)]	資産の定義と認識, 資産の分類と評価
14	資産会計総論 (3) [メディア授業(リアルタイム配信型)]	貸借対照表の表示
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本講義は, 大学の教室において行う対面授業とともに, リアルタイム配信を行うハイブリッド方式で実施する。したがって, 履修者は, Zoom 等を用いて, 教室外の場所から参加することも可能である。Zoom の ID とパスワードは, 後日 Oh-o!Meiji システムを通じて通知する。また, Zoom によるチャット機能や, Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用して, 意見交換の場を設ける。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また, 次回の授業内容については, レジユメ等で確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』白桃書房 (2022 年)。また適宜, レジユメを配付する。</p>		
参 考 書		
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論 I・II』中央経済社 (なるべく最新のものを使用すること)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>定期試験 60%, 小テスト・確認テスト 40% ※対面形式で定期試験, 小テストを行う予定である。授業中に通知する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は, 「財務会計の原理 I・II」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため, 履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は, 次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理 I・II」の履修を免除された ・「財務会計の原理 I・II」の単位を修得した 		

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
財務会計C				渡邊雅雄	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も学習対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できるよう網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	負債	負債の意義、認識・測定、金銭債務の会計処理			
2	引当金(1)	引当金の意義、分類、認識、測定、各引当金の内容			
3	引当金(2)	引当金の分類、賞与引当金等、債務保証損失引当金、租税特別措置法上の準備金等			
4	退職給付会計(1)	退職給付債務の算定、勤務費用および利息費用、年金資産			
5	退職給付会計(2)	過去勤務費用および数理計算上の差異の会計処理、連結財務諸表上の取扱い			
6	資産除去債務	資産除去債務の意義、算定および会計処理			
7	減損会計(1)	減損処理の基本的な考え方、減損の兆候、減損損失の認識、減損損失の測定			
8	a 小テスト	第1回から第6回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 減損会計(2)	資産のグルーピング、共用資産の取扱い、のれんの取扱い			
9	会計上の変更	会計方針の変更、見積りの変更、誤謬の訂正			
10	財務諸表(1)	財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書			
11	財務諸表(2)	注記(重要な会計方針、重要な後発事象、継続企業の前提、1株当たり情報等)			
12	財務諸表(3)	附属明細表と附属明細書、その他の論点			
13	四半期財務諸表	体系、開示対象期間、実績主義と予測主義、会計方針、四半期特有の会計処理、簡便な会計処理、その他の論点			
14	本支店会計	本支店間・支店相互間の取引、本支店会計の個別決算手続、本支店合併財務諸表			

履 修 上 の 注 意 点
準備学習（予習・復習等）の内容
会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容について、レジュメ等で事前に確認しておくこと。
教 科 書
レジュメを配付する。
参 考 書
梅原秀継『財務会計論』（白桃書房，2022年）。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』（中央経済社，最新版を使用する）。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など
成 績 評 価 の 方 法
本科目の学習への主体的な参加を前提として、小テスト 40%，定期試験 60%により評価する。
そ の 他
本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
財務会計C（メディア授業科目）				渡邊雅雄	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も学習対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できるよう網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	負債 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	負債の意義、認識・測定、金銭債務の会計処理			
2	引当金(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	引当金の意義、分類、認識、測定、各引当金の内容			
3	引当金(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	引当金の分類、賞与引当金等、債務保証損失引当金、租税特別措置法上の準備金等			
4	退職給付会計(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	退職給付債務の算定、勤務費用および利息費用、年金資産			
5	退職給付会計(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	過去勤務費用および数理計算上の差異の会計処理、連結財務諸表上の取扱い			
6	資産除去債務 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	資産除去債務の意義、算定および会計処理			
7	減損会計(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	減損処理の基本的な考え方、減損の兆候、減損損失の認識、減損損失の測定			
8	a 小テスト〔対面授業〕	第1回から第6回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 減損会計(2)〔対面授業〕	資産のグルーピング、共用資産の取扱い、のれんの取扱い			
9	会計上の変更 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	会計方針の変更、見積りの変更、誤謬の訂正			
10	財務諸表(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書			
11	財務諸表(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	注記(重要な会計方針、重要な後発事象、継続企業の前提、1株当たり情報等)			
12	財務諸表(3) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	附属明細表と附属明細書、その他の論点			

13	四半期財務諸表 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	体系, 開示対象期間, 実績主義と予測主義, 会計方針, 四半期特有の会計処理, 簡便な会計処理, その他の論点
14	本支店会計 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	本支店間・支店相互間の取引, 本支店会計の個別決算手続, 本支店合併財務諸表
履 修 上 の 注 意 点		
この授業はメディア授業科目として開講される。授業は教室で実施し, オンラインミーティングによりリアルタイム配信を行う。履修者は対面形式かリアルタイム配信型か, 受講形態を選択できる。対面形式の場合, 教室で出席確認を行い, リアルタイム配信型の場合, オンラインミーティングにおいて出席確認を行う。小テストと定期試験は対面形式で実施する。Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用し, 意見交換の場を設ける。教員への質問・相談窓口として, 専用メールアドレスを履修者に通知する。		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また, 次回の授業内容について, レジユメ等で事前に確認しておくこと。		
教 科 書		
レジユメを配付する。		
参 考 書		
梅原秀継『財務会計論』(白桃書房, 2022年)。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』(中央経済社, 最新版を使用する)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など		
成 績 評 価 の 方 法		
本科目の学習への主体的な参加を前提として, 小テスト 40%, 定期試験 60%により評価する。小テストと定期試験は対面形式で実施する。		
そ の 他		
本講義は, 「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため, 履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は, 次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した		

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
財務会計C（メディア授業科目）				石田 万由里	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も学習対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できるよう網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	負債 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	負債の意義、認識・測定、金銭債務の会計処理			
2	引当金(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	引当金の意義、分類、認識、測定、各引当金の内容			
3	引当金(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	引当金の分類、賞与引当金等、債務保証損失引当金、租税特別措置法上の準備金等			
4	退職給付会計(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	退職給付債務の算定、勤務費用および利息費用、年金資産			
5	退職給付会計(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	過去勤務費用および数理計算上の差異の会計処理、連結財務諸表上の取扱い			
6	資産除去債務 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	資産除去債務の意義、算定および会計処理			
7	減損会計(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	減損処理の基本的な考え方、減損の兆候、減損損失の認識、減損損失の測定			
8	a 小テスト〔対面授業〕	第1回から第6回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 減損会計(2)〔対面授業〕	資産のグルーピング、共用資産の取扱い、のれんの取扱い			
9	会計上の変更 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	会計方針の変更、見積りの変更、誤謬の訂正			
10	財務諸表(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書			
11	財務諸表(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	注記(重要な会計方針、重要な後発事象、継続企業の前提、1株当たり情報)			
12	財務諸表(3) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	附属明細表と附属明細書、その他の論点			

13	四半期財務諸表 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	体系, 開示対象期間, 実績主義と予測主義, 会計方針, 四半期特有の会計処理, 簡便な会計処理, その他の論点
14	本支店会計 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	本支店間・支店相互間の取引, 本支店会計の個別決算手続, 本支店合併財務諸表
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本講義は, 大学の教室において行う対面授業とともに, リアルタイム配信を行うハイブリッド方式で実施する。したがって, 履修者は, Zoom 等を用いて, 教室外の場所から参加することも可能である。また, Zoom によるチャット機能や, Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用して, 意見交換の場を設ける。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また, 次回の授業内容については, レジюме等で確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
<p>レジюмеを配付する。</p>		
参 考 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』(白桃書房, 2022年)。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』(中央経済社, 最新版を使用する)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本科目の学習への主体的な参加を前提として, 定期試験 60%, 小テスト 40%として評価する。 ※※小テスト・定期試験は, 対面形式にて実施する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は, 「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため, 履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は, 次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した 		

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
財務会計D				渡邊雅雄	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。</p> <p>そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も学習対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できるよう網羅的に3段階で学習できるように設定されている。</p> <p>まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	金融商品会計(1)	有価証券			
2	金融商品会計(2)	時価の算定、デリバティブ取引			
3	外貨換算会計(1)	外貨換算の意義、外貨建取引の換算、外貨建資産・負債の換算			
4	外貨換算会計(2)	為替予約等の会計処理			
5	外貨換算会計(3)	在外事業体の財務諸表項目の換算			
6	金融商品会計(3)	ヘッジ会計(ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象)			
7	a 小テスト	第1回から第5回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 金融商品会計(3)	ヘッジ会計(ヘッジ会計の要件、予定取引のヘッジ、ヘッジ会計の中止、終了その他の論点)			
8	金融商品会計(4)	金融資産および金融負債の範囲、発生の認識、消滅の認識			
9	金融商品会計(5)	金銭債権の評価と貸倒見積高の算定			
10	金融商品会計(6)	新株予約権、新株予約権付社債、組込デリバティブ			
11	ストック・オプション等の会計(1)	ストック・オプションの意義とその会計処理			
12	ストック・オプション等の会計(2)	条件変更、その他の論点			
13	税効果会計(1)	税効果会計の方法、対象となる差異、税効果会計の方法			
14	税効果会計(2)	一時差異等の分類、一時差異等の会計処理、財務諸表表示、繰延税金資産の回収可能性			
履 修 上 の 注 意 点					

準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容について、レジュメ等で事前に確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
<p>レジュメを配付する。</p>		
参 考 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』（白桃書房，2022年）。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』（中央経済社，最新版を使用する）。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本科目の学習への主体的な参加を前提として、小テスト 40%，定期試験 60%により評価する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した 		

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
財務会計D（メディア授業科目）				渡邊雅雄	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。</p> <p>そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も学習対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できるよう網羅的に3段階で学習できるように設定されている。</p> <p>まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	金融商品会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	有価証券			
2	金融商品会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	時価の算定、デリバティブ取引			
3	外貨換算会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	外貨換算の意義、外貨建取引の換算、外貨建資産・負債の換算			
4	外貨換算会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	為替予約等の会計処理			
5	外貨換算会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	在外事業体の財務諸表項目の換算			
6	金融商品会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	ヘッジ会計（ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象）			
7	a 小テスト〔対面授業〕	第1回から第5回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 金融商品会計(3)〔対面授業〕	ヘッジ会計（ヘッジ会計の要件、予定取引のヘッジ、ヘッジ会計の中止、終了その他の論点）			
8	金融商品会計（4） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	金融資産および金融負債の範囲、発生の認識、消滅の認識			
9	金融商品会計（5） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	金銭債権の評価と貸倒見積高の算定			
10	金融商品会計（6） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	新株予約権、新株予約権付社債、組込デリバティブ			
11	ストック・オプション等の会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	ストック・オプションの意義とその会計処理			

12	ストック・オプション等の会計 (2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	条件変更, その他の論点
13	税効果会計 (1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	税効果会計の方法, 対象となる差異, 税効果会計の方法
14	税効果会計 (2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	一時差異等の分類, 一時差異等の会計処理, 財務諸表表示, 繰延税金資産の回収可能性
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この授業はメディア授業科目として開講される。授業は教室で実施し、オンラインミーティングによりリアルタイム配信を行う。履修者は対面形式かリアルタイム配信型か、受講形態を選択できる。対面形式の場合、教室で出席確認を行い、リアルタイム配信型の場合、オンラインミーティングにおいて出席確認を行う。小テストと定期試験は対面形式で実施する。Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用し、意見交換の場を設ける。教員への質問・相談窓口として、専用メールアドレスを履修者に通知する。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容について、レジュメ等で事前に確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
レジュメを配付する。		
参 考 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』(白桃書房, 2022年)。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』(中央経済社, 最新版を使用する)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本科目の学習への主体的な参加を前提として、小テスト 40%, 定期試験 60%により評価する。小テストと定期試験は対面形式で実施する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した 		

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
財務会計D（メディア授業科目）				石田 万由里	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。</p> <p>そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRS との比較も学習対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できるよう網羅的に3段階で学習できるように設定されている。</p> <p>まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	金融商品会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	有価証券			
2	金融商品会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	時価の算定、デリバティブ取引			
3	外貨換算会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	外貨換算の意義、外貨建取引の換算、外貨建資産・負債の換算			
4	外貨換算会計（2） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	為替予約等の会計処理			
5	外貨換算会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	在外事業体の財務諸表項目の換算			
6	金融商品会計（3） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	ヘッジ会計（ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象）			
7	a 小テスト〔対面授業〕	第1回から第5回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 金融商品会計(3)〔対面授業〕	ヘッジ会計（ヘッジ会計の要件、予定取引のヘッジ、ヘッジ会計の中止、終了その他の論点）			
8	金融商品会計（4） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	金融資産および金融負債の範囲、発生認識、消滅認識			
9	金融商品会計（5） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	金銭債権の評価と貸倒見積高の算定			
10	金融商品会計（6） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	新株予約権、新株予約権付社債、組込デリバティブ			
11	ストック・オプション等の会計（1） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	ストック・オプションの意義とその会計処理			

12	ストック・オプション等の会計 (2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	条件変更, その他の論点
13	税効果会計 (1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	税効果会計の方法, 対象となる差異, 税効果会計の方法
14	税効果会計 (2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	一時差異等の分類, 一時差異等の会計処理, 財務諸表表示, 繰延税金資産の回収可能性
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本講義は, 大学の教室において行う対面授業とともに, リアルタイム配信を行うハイブリッド方式で実施する。したがって, 履修者は, Zoom 等を用いて, 教室外の場所から参加することも可能である。また, Zoom によるチャット機能や, Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用して, 意見交換の場を設ける。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また, 次回の授業内容については, レジюме等で確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
<p>レジюмеを配付する。</p>		
参 考 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』(白桃書房, 2022年)。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』(中央経済社, 最新版を使用する)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本講義の学習への主体的な参加を前提として, 定期試験 60%, 小テスト 40%にて評価する。 ※小テスト・定期試験は, 対面形式にて実施する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は, 「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため, 履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は, 次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した 		

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
連結財務諸表A				渡邊雅雄	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>企業集団を単位とする連結財務諸表は、1970年代に作成が強制され、現在ではディスクロージャー制度の中心となっている。また、2000年代には、資本連結手続を含む企業結合会計の体系化が図られた。いずれの会計基準も、IFRSとのコンバージェンスを視野に入れて複数回にわたって改正されているが、現行規定に至るプロセスは理論的にみても重要な論点を含んでいる。そこで、本講義では、単なる会計処理にとどまらず、改正の背景にある根拠も踏まえて議論を進めたい。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	連結財務諸表の概要	連結財務諸表制度、連結基礎概念、連結財務諸表作成における一般原則、一般基準等			
2	連結の範囲	支配力基準とその具体的内容			
3	連結貸借対照表の作成	資本連結、非支配株主持分			
4	連結損益計算書の作成	連結上の当期純利益、のれんの会計処理、子会社の当期純利益の取扱い、子会社の欠損の取扱い			
5	連結損益計算書の作成	連結会社相互間の債権債務、内部取引高の相殺消去、未実現損益の消去			
6	連結包括利益計算書	当期純利益と包括利益の関係、その他の包括利益の内訳開示、計算書の形式、組替調整			
7	a 小テスト	第1回から第5回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 支配獲得後の資本連結	子会社株式の追加取得、一部売却、時価発行増資時の資本連結			
8	持分法	持分法の適用会社、のれんの償却、持分法による投資損益、未実現損益の消去、関連会社の持分比率の変動			
9	連結財務諸表における税効果会計	税効果会計の方法、連結財務諸表固有の一時差異、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺、持分法における税効果会計			
10	キャッシュ・フロー計算書(1)	雛形、資金の範囲、営業活動によるキャッシュ・フロー			
11	キャッシュ・フロー計算書(2)	投資・財務活動によるキャッシュ・フロー、その他の項目			
12	キャッシュ・フロー計算書(3)	連結キャッシュ・フロー計算書			
13	注記(1)	セグメント情報等の開示			
14	注記(2)	関連当事者の開示			

履 修 上 の 注 意 点
準備学習（予習・復習等）の内容
会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容について、レジュメ等で事前に確認しておくこと。
教 科 書
レジュメを配付する。
参 考 書
梅原秀継『財務会計論』（白桃書房，2022年）。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』（中央経済社，最新版を使用する）。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など
成 績 評 価 の 方 法
本科目の学習への主体的な参加を前提として、小テスト 40%，定期試験 60%により評価する。
そ の 他
本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
連結財務諸表A（メディア授業科目）				渡邊雅雄	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>企業集団を単位とする連結財務諸表は、1970年代に作成が強制され、現在ではディスクロージャー制度の中心となっている。また、2000年代には、資本連結手続を含む企業結合会計の体系化が図られた。いずれの会計基準も、IFRSとのコンバージェンスを視野に入れて複数回にわたって改正されているが、現行規定に至るプロセスは理論的にみても重要な論点を含んでいる。そこで、本講義では、単なる会計処理にとどまらず、改正の背景にある根拠も踏まえて議論を進めたい。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	連結財務諸表の概要 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	連結財務諸表制度、連結基礎概念、連結財務諸表作成における一般原則、一般基準等			
2	連結の範囲 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	支配力基準とその具体的内容			
3	連結貸借対照表の作成 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	資本連結、非支配株主持分			
4	連結損益計算書の作成 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	連結上の当期純利益、のれんの会計処理、子会社の当期純利益の取扱い、子会社の欠損の取扱い			
5	連結損益計算書の作成 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	連結会社相互間の債権債務、内部取引高の相殺消去、未実現損益の消去			
6	連結包括利益計算書 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	当期純利益と包括利益の関係、その他の包括利益の内訳開示、計算書の形式、組替調整			
7	a 小テスト〔対面授業〕	第1回から第5回の学習内容の確認を目的とした小テスト			
	b 支配獲得後の資本連結 〔対面授業〕	子会社株式の追加取得、一部売却、時価発行増資時の資本連結			
8	持分法〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	持分法の適用会社、のれんの償却、持分法による投資損益、未実現損益の消去、関連会社の持分比率の変動			
9	連結財務諸表における税効果会計 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	税効果会計の方法、連結財務諸表固有の一時差異、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺、持分法における税効果会計			
10	キャッシュ・フロー計算書(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	雛形、資金の範囲、営業活動によるキャッシュ・フロー			
11	キャッシュ・フロー計算書(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	投資・財務活動によるキャッシュ・フロー、その他の項目			

12	キャッシュ・フロー計算書(3) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	連結キャッシュ・フロー計算書
13	注記(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	セグメント情報等の開示
14	注記(2) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	関連当事者の開示
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この授業はメディア授業科目として開講される。授業は教室で実施し、オンラインミーティングによりリアルタイム配信を行う。履修者は対面形式かリアルタイム配信型か、受講形態を選択できる。対面形式の場合、教室で出席確認を行い、リアルタイム配信型の場合、オンラインミーティングにおいて出席確認を行う。小テストと定期試験は対面形式で実施する。Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用し、意見交換の場を設ける。教員への質問・相談窓口として、専用メールアドレスを履修者に通知する。</p>		
準備学習(予習・復習等)の内容		
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容について、レジュメ等で事前に確認しておくこと。</p>		
教 科 書		
レジュメを配付する。		
参 考 書		
<p>梅原秀継『財務会計論』(白桃書房, 2022年)。 佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』(中央経済社, 最新版を使用する)。 企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本科目の学習への主体的な参加を前提として、小テスト 40%、定期試験 60%により評価する。小テストと定期試験は対面形式で実施する。</p>		
そ の 他		
<p>本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した</p>		

科目ナンバー：(AS)ACC531J					
科目名				担当教員名	
連結財務諸表B				梅原秀継	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	企業結合と連結財務諸表	企業結合の意義、パーチェス法とプーリング法			
2	パーチェス法(1)	取得企業の識別、取得原価の決定			
3	パーチェス法(2)	識別可能資産の認識・測定			
4	パーチェス法(3)	(正の)のれんの償却と減損、負ののれんの会計処理			
5	非支配株主持分	部分のれん法と全部のれん法			
6	追加取得と一部売却	段階法と一括法、のれんと支配プレミアム、連結基礎概念とのれん			
7	小テスト	第1回～第7回の確認を目的とした小テストと重要論点の解説			
8	企業結合と組織再編(1)	合併時の資本項目、株式交換と株式移転			
9	企業結合と組織再編(2)	事業分離、持分法、共同支配企業の形成			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れる。そのため、学習への主体的な参加が求められるとともに、授業時間外の準備や自主学習のための多くの時間を必要とする。</p>					
準備学習(予習・復習等)の内容					
<p>会計基準の基礎知識と具体的な会計処理を確認するホームワークを課す。ホームワークのための問題集を講義初回に指定する。また、次回の授業内容については、レジュメ等で確認しておくこと。</p>					
教 科 書					
梅原秀継『財務会計論』白桃書房(2022年)。また適宜、レジュメを配付する。					
参 考 書					
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社(なるべく最新のものを使用すること)。</p> <p>企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>					

成 績 評 価 の 方 法
定期試験 60%, 小テスト・確認テスト 40%
そ の 他
<p>本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。</p> <p>本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した

科目ナンバー：(AS)ACC536J					
科目名				担当教員名	
連結財務諸表B（メディア授業科目）				小 阪 敬 志	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>財務会計制度の中心となる会計基準を的確に解釈するには、規定された会計処理の知識はもちろんのこと、すでに定着した概念フレームワークをみてもわかるように、より基礎的な概念の理解も欠かせない。そこで、本講義では、設例をもとに会計基準の意味内容を具体的に理解したうえで、財務会計の基本思考とも関連付けながら議論を進める。さらに考察を深めるため、日本基準の変遷やIFRSとの比較も対象とする。</p> <p>なお、本講義を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p>					
授 業 内 容					
1	連結財務諸表の基本 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	資本連結ほか基本的な作成手続き			
2	企業結合の意義と会計処理 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	パーチェス法とプーリング法			
3	パーチェス法 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	合併比率の算定、パーチェス法の適用			
4	のれん 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	(正の) のれんの償却と減損、負ののれんの会計処理			
5	非支配株主持分 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	パーチェス法と非支配株主(全部のれんと部分のれん)、段階取得			
6	追加取得と一部売却 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	追加取得(段階法と一括法)、のれんと支配プレミアム、一部売却			
7	企業結合と組織再編 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	企業結合と資本項目、吸収合併と新設合併、株式交換と株式移転			
8	事業分離 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	事業分離における事業の清算と継続			
9	持分法、共同支配 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	持分法、共同支配企業の形成			

履 修 上 の 注 意 点
<p>この授業はメディア授業科目として開講される。</p> <p>授業はすべて、Zoom を利用したリアルタイム配信型で進める（ただし、定期試験については対面形式で実施するので注意されたい）。</p> <p>毎回の授業では、全履修者がカメラオン・マイクオフの状態にアクセスし、教員はその様子から出欠確認等を行う。</p> <p>授業内容への質問等については、授業中は Zoom チャットにて適宜受け付けるほか、授業時間外においてはメール等で対応する。</p> <p>授業ではアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れる。そのため、学習への主体的な参加が求められるとともに、授業時間外の準備や自主学習のための多くの時間を必要とする。</p>
準 備 学 習（ 予 習 ・ 復 習 等 ） の 内 容
<p>履修者は、事前に指定された範囲のレジメを熟読し、また該当範囲の講義動画を視聴する。授業においては、それらの事前学習を前提に、問題演習を中心に受講することとなる（いわゆる反転授業に近い形式で行う）。</p> <p>演習には指定問題集を使用するが、これについては講義初回までには通知する。</p> <p>毎回の授業では、冒頭に上記指定範囲について的小テスト（全9回）を実施するため、事前の準備学習は必須である。</p>
教 科 書
<p>梅原秀継『財務会計論』白桃書房（2022年）。また適宜、レジメを配付する。</p>
参 考 書
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社（なるべく最新のものを使用すること）。</p> <p>企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>定期試験 60%、小テスト 40%の割合で評価する。</p> <p>定期試験は対面形式で実施する。</p> <p>小テストについてはオンライン形式で実施し、答案提出にはクラスウェブのアンケート機能を利用する。</p>
そ の 他
<p>本講義は、「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。</p> <p>本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の履修を免除された ・「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した

科目ナンバー：(AS)ACC631J					
科目名				担当教員名	
ディスクロージャー制度				弥永真生	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>制度開示を中心にディスクロージャー制度を概観する。企業を取り巻く利害関係者が必要とする情報はどのようなものであると想定されているのか、財務情報のみならず、MD&A、コーポレート・ガバナンス情報、ESG 情報など、投資意思決定にとって意義を有する非財務情報（記述情報）の開示がどのように求められているのかを紹介する。金融商品取引法、会社法及び上場規則による制度開示だけにとどまらず、任意開示にも言及する。任意開示との関連では、いわゆる統合報告等の新たな試みについても言及する。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>ディスクロージャー制度の全体像及び特徴を理解すること</p>					
授業内容					
1	ディスクロージャーの概要	ディスクロージャー制度の必要性及び目的を概観する。			
2	金融商品取引法開示（1）	金融商品取引法上の企業内容開示制度の大枠を説明する。			
3	金融商品取引法開示（2）	発行市場及び流通市場における開示制度の詳細を眺める。有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、四半期報告書、半期報告書、臨時報告書、訂正報告書を取り上げる			
4	金融商品取引法開示（3）	いくつかの企業の有価証券報告書の記載を例にとって、開示府令、連結財規等の規律を解説し、MD&A、リスク情報およびコーポレートガバナンス情報の開示について詳論する。			
5	電子開示	EDINET の経緯と現状について解説する。			
6	取引所規則による開示	上場会社は取引所との契約（有価証券上場規程）により適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）が求められているが、その概要とりわけ、決算短信及び業績予想制度について解説する。また、違反事例と適正確保のための方策にも言及する。			
7	四半期開示	いくつかの上場企業の四半期報告書も用いつつ、四半期報告書の意義及びレビュー制度を概観する。			
8	まとめ及び中間試験	中間試験を行い、その解説をすることによって、これまでの講義内容をまとめる			
9	会社法開示（1）	会社法開示の意義および目的を説明し、事業報告及び計算書類等の開示制度を概観する。			
10	会社法開示（2）	「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」という概念を中核とする会社法会計にふれつつ、会社法会計と金融商品取引法開示との相違点を明らかにする。			
11	IFRS に基づく開示（1）	日本市場への IFRS の導入経緯及びその現状について解説する。			
12	IFRS に基づく開示（2）	IFRS に基づく開示の特徴を概観する。			
13	非財務情報の開示	非財務情報開示の状況を概観する。			

14	任意開示と統合報告	任意開示，とりわけ統合報告について，IIRC の統合報告及び日本企業の統合報告の動向を概観する。
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本科目で取り上げる内容はディスクロージャー制度の理論とその実務に及ぶが，ディスクロージャー制度は金融商品取引法，会社法とかかわるので，それらをすでに履修しているか又は本科目と同時に履修することが望ましい。</p>		
準 備 学 習（ 予 習 ・ 復 習 等 ） の 内 容		
<p>講義内容を復習し，かつ，講義時に紹介した参考文献をさらに読むことが有益である。</p>		
教 科 書		
<p>なし。</p>		
参 考 書		
<p>柴健次＝須田一幸＝薄井彰編著『現代のディスクロージャー制度』中央経済社（ただし，かなりアウトオブデートになっているので，この本だけに依拠するのでは不十分である）</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>定期試験 70%，中間試験 30%により評価する。</p>		
そ の 他		
<p>休講の場合の補講は，オンデマンド型授業で行う。その他，授業回数の半数を超えない範囲でオンデマンド型授業によることがある。</p>		

科目ナンバー：(AS)ACC631J					
科目名				担当教員名	
環境会計				千葉貴律	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈概要〉</p> <p>環境会計は企業等が行う環境保全活動に関する会計情報を認識・測定・伝達するもので、環境問題という社会的課題へアプローチする手法として検討されてきました。その機能は、大きく内部機能と外部機能に分けられますが、多様な利害関係者の期待やニーズに応えるために、さまざまな視点からのアプローチが試みられています。</p> <p>この授業では、環境会計の基本的性質に基づき、日本のみならず国際的動向を踏まえながら、伝統的企業会計と環境会計の体系の相違、循環型社会と環境経営との関連性、さらにマネジメント・ツールとしての有用性などについて、実践的な観点から検討していきます。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>環境会計の基本的仕組みや機能、具体的な実践に関する基礎知識の修得を目標とします。</p>					
授業内容					
1	序論—環境会計とは何か	環境と会計の接点			
2	環境報告の実践	環境報告ガイドライン			
3	環境報告の原理と基本要素（1）	コミットメントとエンゲージメント			
4	環境報告の原理と基本要素（2）	環境マネジメントと戦略的方向性			
5	環境会計の展開	環境会計ガイドラインの概要			
6	日本の環境会計（1）	環境保全コスト			
7	日本の環境会計（2）	環境保全効果と経済効果			
8	環境会計の実践	ケーススタディ			
9	環境報告に対する保証業務	第三者保証の実践			
10	統合報告の原理とTCFDの動向				
11	環境品質の向上（1）	環境マネジメント会計アプローチ			
12	環境品質の向上（2）	マテリアルフローコスト会計			
13	Carbon Pricing	排出量取引と環境税			
14	a) 講義全体のまとめ b) 質疑等				
履修上の注意点					
<p>環境問題に対しては、会計によるアプローチよりも、科学技術開発や社会イノベーション、経済理論・経済政策、社会制度や国内外の法規制・国際的スキームなどが先行して取り組まれています。会計は、それらの後追いの側面もあるので、まずは環境問題への取り組みについて関心を持ってください。</p>					

準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>授業だけで環境問題のすべての内容を紹介・解説することは困難ですので、事前・事後に文献等で調べてください。特に、気候変動枠組み条約等を巡る国際的な動向は、しばしばニュース報道されていますから、それらについてもチェックをしてください。参考となりそうなニュース記事や資料等については Oh-o! Meiji を通じて紹介しますので、確認してください。</p>		
教 科 書		
特に指定はしません。必要に応じて資料等を配布します。		
参 考 書		
<ul style="list-style-type: none"> ① 環境省『環境報告ガイドライン 2018 年版』。 ② 環境省『環境会計ガイドライン 2005 年版』。 ③ 河野正男他編著『サステナビリティ社会のための生態会計入門』（森山書店，2013 年）。 ④ IIRC(2013), The International Integrated Reporting <IR> Framework, (日本語訳『国際統合報告フレームワーク』2014 年版) ⑤ USEPA(1995), An Introduction to Environmental Accounting- As A Business Management Tool: An Introduction to Environmental Accounting As A Business Management Tool: Key Concepts And Terms ⑥ ISO14051：2011 Material flow cost accounting — General framework ⑦ ISO14052：2017 Material flow cost accounting — Guidance for practical implementation in a supply chain, など 		
成 績 評 価 の 方 法		
定期試験（60％）に，授業中に行う課題等の成果（40％）を加算して評価します。		
そ の 他		

科目ナンバー：(AS)ACC671J					
科目名				担当教員名	
国際会計実務				許 英 姿	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義は、会計の国際化に関連した、固定資産の減損会計、無形資産とのれんの会計、リース会計等、個別の会計基準および適用事例を取り上げる。各会計基準について理解を深めさせると同時に、リアリティの会計数字（財務報告書）を読むことを通して、会計基準が企業の業績にあたる影響について考察する。</p> <p>上記テーマの実践的な考察を通して、企業の会計政策、財務管理の問題について理解が向上でき、財務報告書における数値の意味を読み解ける力、および会計の役割について考える視点を獲得できる。</p> <p>なお、本講義は、討論にウェイトをおいて進める。</p>					
授業内容					
1 授業内容					
1	ガイダンス	会計と環境：会計におよぼす6つの要素			
2	IASB という組織とIFRS(IAS) 適用の現状	IASB の歴史と目的、IFRS(IAS) が世界における普及状況、公正価値の概念、日本基準との主な違い、IFRS に従った財務諸表の様式			
3	減損会計 (1)	基準：減損会計の概念と特質、減価償却との違い 事例分析：減損会計の特質と減損計上のタイミングの問題			
4	減損会計 (2)	事例分析：グルーピングの問題、減損会計の特質と利益管理			
5	のれんの会計 (1)	基準：のれんの性質、会計処理、日本基準との違い、U.S., EU 諸国、日本におけるのれん計上の現状と問題点 事例分析：のれんの会計と企業の会計政策			
6	のれんの会計 (2)	事例分析：「負ののれん」の財務効果とその問題点			
7	無形資産会計 (1)	基準：無形資産の会計処理、日本基準との違い、グローバル範囲における無形資産計上の現状。 事例分析：日本企業における無形資産計上の実務			
8	無形資産会計 (2)	事例分析：無形資産の特質 (4S) と無形資産経営			
9	リース会計 (1)	基準：リース資産の会計処理と本質、メリットとデメリット、財務指標との関連			
10	リース会計 (2)	事例分析：リース会計の財務効果			
11	キャッシュ・フロー計算書	理論：キャッシュ・フロー計算書の意義と構成、各構成の意味 事例分析：キャッシュ・フローと企業の財務政策			
12	会計基準と会計情報の有用性 (1)	会計情報の有用性の低下の原因			
13	会計基準と会計情報の有用性 (2)	将来指向の財務報告			
14	a. 会計不正と法規制	事例分析：グローバル企業の会計不正と国の法規制			

履 修 上 の 注 意 点		
<p>本講義を履修するには、「財務会計の原理Ⅰ，Ⅱ」単位を取得する，またはそれに相当する知識を有する，必要がある。</p> <p>できるだけ双方向の講義を目指すので，積極的に発言することを求める。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>事例を予習する必要がある。</p>		
教 科 書		
<p>特に指定しない。</p>		
参 考 書		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「ビジネス・アカウンティング」，山根節等，中央経済社，2017年。 2. 「新・現代会計入門 第4版」，伊藤邦雄，中央経済社，2020年。 3. 「無形資産が経済を支配する」，山形浩生訳，東洋経済新報社，2020年。 4. 「会計の再生」，バルーク・レブ&フェン・ゲー著，伊藤邦雄監訳，中央経済社，2018年。 5. 関連する日本経済新聞記事。 		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>討論への参加度 20%，発表 20%，定期試験 60%</p>		
そ の 他		
<p></p>		

科目ナンバー：(AS)ACC671J					
科目名				担当教員名	
アメリカ会計制度A／アメリカ会計制度				小松 義明	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この科目は、会計制度の国際的な視点を養う目的から、アメリカの会計制度の基本を学ぶ。授業の具体的な内容と到達目標は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカの会計制度の特質を理解する。 ・アメリカの会計基準を理解することにより、会計制度の特質をより具体的に理解する。その際、米国公認会計士試験（US CPA Examination）の財務会計（FAR）と監査（AUD）の選択式問題を参考資料とする。 <p>以上から、本科目は「アメリカ会計制度B」とあわせて、米国公認会計士試験への導入として位置付けることができる。なお、最終回の授業は50分で行う。</p>					
授業内容					
1	アメリカの会計制度の概要	現代のアメリカ会計制度の特質			
2	財務諸表の基礎概念と会計基準	現代のアメリカ会計の基礎概念についての考察			
3	流動資産・棚卸資産・流動負債	流動資産、棚卸資産及び流動負債の評価			
4	有形固定資産と無形資産 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	減価償却の方法、アメリカの会計基準コーディフィケーション(ASC)のSubtopic 360を中心とする減損会計の内容			
5	投資	ASC Topic 320「投資—負債証券及び持分証券」を中心とする有価証券の会計処理			
6	社債	社債の発行と利息法による償却の解説			
7	ここまでのまとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕				
8	株主資本	株式の発行及び自己株式を中心とした解説			
9	会計上の変更の解説	ASC Topic 250「会計上の変更及び誤謬の訂正」を中心とする会計上の変更の3つの概念の理解			
10	損益計算書 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	損益計算書の構造の理解			
11	収益の認識	ASC Topic 605「収益認識」を中心とする会計基準の内容			
12	その他の財務諸表の開示に関連する項目	ASC Topic 450「偶発事象」等を中心とする会計基準の内容			
13	アメリカ会計制度に関する諸問題 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	アメリカの会計基準とSECの役割等の解説			
14	まとめ	これまでの授業内容のまとめを行うことによって、アメリカの会計制度の特質を確認する。			
履修上の注意点					
毎回の出席と授業への参加を重視する。本授業は対面で実施するが、一部メディア授業（オンデマンド型）を実施する。					

準備学習（予習・復習等）の内容		
受講者の授業への積極的参加と毎回の復習を期待する。		
教 科 書		
毎回、資料を配布する。		
参 考 書		
Wiley GAAP 2022: Interpretation and Application of Generally Accepted Accounting Principles. Wiley CPA Exam Review 2022 Study Guide + Question Pack: Financial Accounting and Reporting,Wiley. PwC あらた有限責任監査法人「最新 アメリカの会計原則（第2版）」東洋経済新報社. 長谷川茂男「米国財務会計基準の実務（第12版）」中央経済社.		
成 績 評 価 の 方 法		
出席を前提に、課題の提出30%及び定期試験70%により評価する。		
そ の 他		
国際的な会計専門家を目指す学生の参加を期待する。 2022年度入学者は「アメリカ会計制度A」、2021年度以前入学者は「アメリカ会計制度」を履修登録すること。重複履修不可。		

科目ナンバー：(AS)ACC671J					
科目名				担当教員名	
アメリカ会計制度B				小松 義明	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この科目は、会計制度の国際的な視点を養う目的から、アメリカの会計制度と監査制度の基本を学ぶ。授業の具体的な内容と到達目標は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカの会計制度の特質を理解する。特に、財務会計の領域から企業結合、リース、税効果等を取り上げる。また、企業会計以外の領域から、非営利組織（NPO）および州および地方政府の会計を取り上げる。 ・監査制度の理解を深めることによって、アメリカ会計制度の全体像を理解する。 ・アメリカの会計基準を理解することにより、会計制度の特質をより具体的に理解する。その際、米国公認会計士試験（US CPA Examination）の財務会計（FAR）と監査（AUD）の選択式問題を参考資料とする。 <p>以上から、本科目はアメリカ会計制度 A とあわせて、米国公認会計士試験への導入として位置付けることができる。なお、最終回の授業は 50 分で行う。</p>					
授業内容					
1	授業内容の全体像	現代のアメリカ会計制度の概要			
2	企業結合、リース	アメリカの会計基準コーディフィケーション（ASC）の Topic 805「企業結合」および 840「リース」を中心とする会計基準の内容			
3	税効果、外貨換算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	ASC Topic 740「法人所得税」による税効果会計と Topic 830「外貨換算」を中心とする外貨換算会計の内容			
4	非営利組織（NPO）の会計	非営利組織の種類、財務報告および寄付金等の会計処理			
5	州および地方政府の会計（1）	州および地方政府会計の基礎概念			
6	州および地方政府の会計（2）	政府基金、企業型基金および受託基金の会計処理			
7	州および地方政府の会計（3） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	包括年次財務報告（CAFR）の内容			
8	監査制度（1）	ここまでの内容に関する中間テストの実施、アメリカの監査制度の概要の解説			
9	監査制度（2）	リスクの評価と監査計画の策定、内部統制の概念と評価			
10	監査制度（3） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	監査手続の実施と監査証拠の入手			
11	監査制度（4）	取引サイクルと財務諸表項目の監査			
12	監査制度（5）	結論の形成と監査報告			
13	監査制度（6） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	現代のアメリカ監査制度の特質、日本の監査制度への影響			
14	まとめ：これまでの授業内容のまとめを行うことによって、アメリカの会計制度の特質を確認する。				

履 修 上 の 注 意 点
「アメリカ会計制度 A」を履修済みであることが望ましい。本授業は対面で実施するが、一部メディア授業（オンデマンド型）を実施する。毎回の出席と授業への参加を重視する。
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等） の 内 容
受講者の授業への積極的参加と毎回の復習を期待する。
教 科 書
毎回、資料を配布する。
参 考 書
Wiley GAAP 2022: Interpretation and Application of Generally Accepted Accounting Principles. Wiley GAAP for Governments 2020: Interpretation and Application of Generally Accepted Accounting Principles for State and Local Governments. Wiley Practitioner's Guide to GAAS 2022. Wiley's CPA 2022 Study Guide + Question Pack: Financial Accounting and Reporting. Wiley's CPA 2022 Study Guide + Question Pack: Auditing. PwC あらた有限責任監査法人「最新 アメリカの会計原則（第 2 版）」東洋経済新報社. 長谷川茂男「米国財務会計基準の実務（第 12 版）」中央経済社.
成 績 評 価 の 方 法
出席を前提に、課題の提出 30%及び定期試験 70%により評価する。
そ の 他
この科目は 2022 年度入学者のみ履修登録可。2021 年度以前入学者は履修登録不可。

科目ナンバー：(AS)ACC671J					
科目名				担当教員名	
比較会計制度				弥永真生	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>日本の会計制度の現状と将来を考えるにあたって、それを相対化して眺めてみることは重要である。そこで、本科目では、主として、他の先進国における会計制度を概観し、その特徴を把握することとする。とりわけ、会計制度は他の制度、なかでも会社法の下での分配規制や税制との間の相互作用の中で形成されてきたことに鑑み、会社法制との関係にも言及する。</p> <p>〈到達目標〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本の会計制度を相対化して把握できるようになる 2 日本の会計制度がどのような特徴を有しているかを的確に理解する 					
授 業 内 容					
1	日本におけるいわゆるトライアングル体制	日本における会社法・金融商品取引法・法人税法の関係			
2	米国における制度会計	証券諸法と州会社法			
3	EC(EU)における会計の調和化(IFRS導入前)	会社法第4号指令及び同第7号指令ならびに会計指令			
4	EUにおけるIFRS導入	2002年IAS適用命令			
5	連合王国における制度会計	イギリス会社法と会計基準			
6	ドイツにおける制度会計	ドイツ商法典と正規の簿記の諸原則 (GoB)			
7	フランスにおける制度会計	フランス商法典とプランコンターブル			
8	分配規制と会計	アメリカ合衆国, 欧米諸国及びオセアニア諸国の法制度の比較			
9	諸外国における中小会社会計(1)	欧州諸国の対応			
10	諸外国における中小会社会計(2)	IRS for SMEs と中南米諸国の対応			
11	日本の基準とIFRSまたは欧米諸国の基準との差異(1)	金融商品, 無形資産, リース契約			
12	日本の基準とIFRSまたは欧米諸国の基準との差異(2)	連結会計, のれん			
13	諸外国における大会社・上場会社等の会計の信頼性確保—法定監査	アメリカ合衆国と欧州諸国における法定監査			
14	諸外国における中小会社会計の信頼性確保	スイス(簡易監査), デンマーク(拡張されたレビュー), 南アフリカ(独立レビュー), フランス(小規模会社監査向け監査基準), ドイツ(ベシャイニグング)における対応			

履 修 上 の 注 意 点
「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」に相当する基本知識を有することを前提としている。また、日本の会社法の規律を理解していることが望ましい。
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等） の 内 容
第 1 回目で紹介する参考文献を事前に読んでくること。
教 科 書
特に指定しない。
参 考 書
参考書・参考文献は講義の第 1 回目にまとめて紹介するほか、随時、紹介する。
成 績 評 価 の 方 法
定期試験 60%／レポートまたは授業中に行う報告 40%
そ の 他
休講の場合の補講は、オンデマンド型授業で行う。その他、授業回数の半数を超えない範囲でオンデマンド型授業によることがある。

科目ナンバー：(AS)ACC671J					
科目名				担当教員名	
財務会計外国書講読				弥永真生	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈講義の概要〉</p> <p>この講義では、財務会計・国際会計もしくは比較会計に関する英文のテキストや外国企業の Annual Report 等の講読（1回当たり 15-30 頁）を行い、外国文献の読解力を高める。また、外国書講読を通して、財務会計・国際会計・比較会計の現状を学ぶ。</p> <p>修士論文作成予定者にとって、外国文献の読解のトレーニングは不可欠である。また、公認会計士を志望する者あるいは企業の会計実務担当者を志望する者にとっても、国際会計の最近のトピックに触れる貴重な機会になると考えられる。なお、この講義では、多様な外国文献に慣れるために、複数の教材を使用する。日本語で行い、輪読形式で行う。</p> <p>〈学習の到達目標〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務会計・国際会計もしくは比較会計に関する外国文献を読み、その内容を正確に理解できる。 2. 財務会計・国際会計・比較会計の最新の論点を理解している。 					
授 業 内 容					
1a	輪読の割り当て				
2	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 5				
3	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 5（続き）				
4	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 6				
5	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 6（続き）				
6	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 11				
7	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 11（続き）				
8	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 12				
9	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 13				
10	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 14				
11	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 15				
12	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 16				
13	Nobes and Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Chapter 20				
14	Annual Report; Daimler (Benz)				

履 修 上 の 注 意 点
<p>大学学部卒業程度の英文の読解力と英文法の理解とを備えていること、及び、財務会計についての知識を有していることを想定した文献が選択されている。受講の際には、必ず英和辞典（電子辞書でもよいが、会計の専門用語が相当程度所収されているものをお勧めする）などを持参すること。</p> <p>なお、履修生の人数、英文読解力のレベルまたは関心に応じて講義を進めていくため、講義の速度または取り上げる外国語文献を変更することもある。</p> <p>毎回、1人または複数の履修者が報告を行い、それについて質疑及び討論を行い、担当教員が補充説明を行うという形で行う。</p> <p>また、履修者の数によって、報告を要する回数が異なり、履修者数が少ない場合には、報告の頻度が多くなることに留意すること。</p>
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等） の 内 容
<p>〈準備学習の内容〉 資料を事前に読み、自分なりに、訳してくること。</p> <p>〈復習すべき内容〉 講義で学習した範囲を振り返り、全体の文意の理解を確認すること。</p>
教 科 書
<p>1 Christopher Nobes and Robert Parker, Comparative International Accounting, 14th ed., Pearson 2 Annual Report; Daimler (Benz) (インターネットで入手可能)</p>
参 考 書
<p>必要に応じて指示する</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>出席を前提として、毎回の翻訳及び討論 40%、定期試験 60%として評価する。</p>
そ の 他
<p>休講の場合の補講は、オンデマンド型授業で行う。その他、輪読の割当ての結果、履修者が報告しない回については、授業回数の半数を超えない範囲でオンデマンド型授業によることがある。</p>

科目ナンバー：(AS)ACC631J					
科目名				担当教員名	
公会計制度				東 信 男	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈概要〉</p> <p>公会計とは、公的部門の会計のことである。本授業では、我が国における公会計の全体像を把握できるように、国及び地方公共団体に加え、国の政策実施機関である独立行政法人と、地方公共団体が経営する地方公営企業を取り上げている。国及び地方公共団体の公会計制度は、現金主義会計・単式簿記を採用しているが、説明責任の履行、財政活動の効率化等を図るうえで課題があることから、近年、公会計改革が行われ、発生主義会計等の企業会計の手法が導入された。一方、独立行政法人及び地方公営企業の公会計制度は、発生主義会計・複式簿記を採用しているが、企業会計とは異なる会計処理が行われている。</p> <p>本授業では、国及び地方公共団体について、公会計の現行制度について解説するとともに、公会計改革の背景にある現行制度の課題を論じる。そして、国及び地方公共団体で行われた公会計改革を取り上げ、新たに作成されるようになった財務書類について解説するとともに、発生主義会計情報の活用事例を紹介する。また、独立行政法人及び地方公営企業について、制度設計とともに、それを反映させた公会計の現行制度について解説する。さらに、公会計基準のグローバル・スタンダードである国際公会計基準（IPSAS）について解説するとともに、我が国の公会計基準と比較することにより、我が国における公会計のあるべき姿について論じる。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>我が国の公会計制度、国及び地方公共団体の公会計改革、IPSAS について専門的知識を体系的に習得すること。また、財務書類を用いたコスト分析及び財政分析を行い、実践的な問題解決能力を習得すること。</p>					
授 業 内 容					
1	a. イントロダクション	授業内容の概要			
	b. 公会計の枠組み	我が国における公会計の基礎概念			
2	国の公会計制度（1）	国の予算・決算制度			
3	国の公会計制度（2）	国の財産管理制度			
4	国の公会計制度（3）	国の政策評価制度			
5	国の公会計制度（4）	国の公会計改革（1）			
6	a. 国の公会計制度（5）	国の公会計改革（2）			
	b. 第1回課題演習（コスト分析）	コスト分析の説明			
7	独立行政法人の公会計制度	独立行政法人の制度設計と固有の会計処理			
8	第1回課題演習（コスト分析）	コスト分析の発表と討論			
9	地方公共団体の公会計制度（1）	地方公共団体の予算・決算制度			
10	地方公共団体の公会計制度（2）	地方公共団体の公会計改革（1）			
11	a. 地方公共団体の公会計制度(3)	地方公共団体の公会計改革（2）			
	b. 第2回課題演習（財政分析）	財政分析の説明			

12	地方公営企業の公会計制度	地方公営企業の制度設計と固有の会計処理
13	第2回課題演習（財政分析）	財政分析の発表と討論
14	a. 国際公会計基準（IPSAS）	IPSASの基礎概念と基準
履 修 上 の 注 意 点		
<p>授業では、営利組織の企業会計と比較しながら説明することが多いため、財務会計及び管理会計の基礎知識が必要となる。また、公的部門の財政活動は、会計情報だけでは評価できないため、公共経営の基礎知識を有することが望ましい。なお、受講生数により授業内容を変更することがある。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>授業はテキストの章ごとに行うので、予習として該当章を読了するとともに、当該章末にある演習の解答を作成しておくこと。授業では各章の内容を具体的に説明したり、演習の解答を解説したりするので、ノートを取り、復習としてノートと照らし合わせながら定期試験対策を行うこと。</p>		
教 科 書		
<p>担当教員が作成したテキスト「公会計の理論と制度－公会計制度と国際公会計基準（IPSAS）－」を使用する。Oh-o! Meiji システムのクラスウェブにテキストを掲載するので、ダウンロードして授業に持参すること。</p>		
参 考 書		
<p>テキストの参考文献を参照すること。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>授業への貢献度（15%）、課題演習（25%）及び定期試験（60%）により評価する。</p>		
そ の 他		
<p>この授業は、担当教員の実務経験を活かした実践的な内容になっている。</p>		

科目ナンバー：(AS)ACC671J					
科目名				担当教員名	
会計・監査セミナー／会計・監査の制度と実務				オムニバス(梅原秀継ほか)	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、会計大学院の特色である理論と実務の架橋教育という観点から、学術的な知識を発展させる方法を討論形式で学び、さらには実務上の課題に対する洞察力の養成を目的とする。</p> <p>まず第1回～第4回では、監査及び保証など高度会計専門職に関連する業務について概観する。次に第5回～第13回は、会計大学院協会で共有された講義動画を事前視聴したうえで、実際に監査業務に従事している実務家教員とともに、複数のテーマを議論するという反転授業形式で実施する。最後の第14回では、インターンシップにおける事前と事後のフォローアップを行うことによって、実務経験を共有し、受講生相互のブラッシュアップに役立てる。</p> <p>なお本講義は、本研究科専任教員がコーディネーターとなり、各回の授業は公認会計士（EY 新日本有限責任監査法人所属）が担当する予定である。</p>					
授業内容					
1	監査業務	監査業務の内容を説明			
2	監査以外の保証業務	監査以外に広がる様々な保証業務を説明			
3	パブリック業務	パブリック業務を説明			
4	会計・監査のトピック	会計基準・監査基準の設定のあり方を検討			
5	財務報告の概念フレームワーク(1)	概念フレームワークの生成と発展過程			
6	財務報告の概念フレームワーク(2)	IFRSにおける概念フレームワーク			
7	財務報告の概念フレームワーク(3)	概念フレームワークの国際的な動向			
8	連結会計(1)	連結財務諸表制度の導入と連結財務諸表の意義			
9	連結会計(2)	連結基礎概念に基づく会計処理			
10	連結会計(3)	国際会計基準と日本の連結会計基準との相違9			
11	管理会計総論(1)	管理会計の意義と重要性			
12	管理会計総論(2)	ERPの原価計算			
13	管理会計総論(3)	利益管理と予算管理			
14	インターンシップ	インターンシップの心得・報告会			
履修上の注意点					
<p>本講義の単位を修得して本研究科を修了すると、公認会計士論文式試験合格後、会計教育研修機構（補習所）における単位減免が可能となる。特に第5回～第13回の講義動画は、必ず視聴すること。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>各回のレジュメは最新の情報が反映されているが、授業の場以外でも、関連する情報はできるだけ収集し、比較考察を行うこと。</p>					

教 科 書
毎回、資料を配付する。
参 考 書
特になし。
成 績 評 価 の 方 法
本講義では科目の特性に鑑み、定期試験は実施しない。課題レポート 60%・授業への貢献度 40%により評価する。また第 5 回～第 13 回の課題レポートを提出しないと、当該科目の成績評価は「不合格」となるので、十分留意されたい。
そ の 他
特になし。

科目ナンバー：(AS)ACC671J					
科目名				担当教員名	
国際会計研修				オムニバス(吉村孝司ほか)	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>【授業の概要】</p> <p>公認会計士をはじめとする高度会計専門職業人に求められる能力として、論理的思考能力、ディスカッション能力およびプレゼンテーション能力があげられるとともに、グローバル社会に対応できる国際性が具備すべき資質として求められている。本科目ではわが国における国際会計基準の導入を見据え、1997年の経済危機への対応に伴い国際会計基準を先行的に導入した韓国における海外研修を含む、国際会計に関する講義および現地研修から構成される。</p> <p>具体的な構成は、研修に先立つ講義（7回）＋海外研修（6回分の講義に換算）＋研修後の研修成果のプレゼンテーションおよび総括（1回）である。海外研修は、本研究科と独自に本研修実施提携を締結している延世大学ビジネススクールにおいて、延世大学ビジネススクール・スタッフの監修のもとに、アジア圏で先行導入している韓国版国際会計基準（K-IFRS）の導入経緯と導入後の実態に関する検討を内容として実施する。</p> <p>【授業の到達目標】</p> <p>本講義の受講をとおして、公認会計士をはじめとする高度会計専門職業人に求められる能力としての論理的思考能力、ディスカッション能力およびプレゼンテーション能力の涵養ならびにグローバル化時代に対応できる国際性を習得することを目標とする。</p>					
授 業 内 容					
1	オリエンテーション	国際会計研修の概要と実施要領に関する説明			
2	国際会計の概況（1）	国際会計領域の史的展開に関する解説			
3	国際会計の概況（2）	主要各国における会計制度の比較検討			
4	国際会計基準の概要（1）	国際会計基準の沿革と現状に関する解説			
5	国際会計基準の概要（2）	国際会計基準の特徴に関する解説			
6	韓国経済および韓国企業経営と韓国版国際会計基準（K-IFRS）（1）	韓国の経済の史的分析および韓国企業の経営に見る特徴に関する解説			
7	韓国経済および韓国企業経営と韓国版国際会計基準（K-IFRS）（2）	韓国版国際会計基準（K-IFRS）導入に至る経緯と導入後の状況に関する解説			
8	海外研修（1）	延世大学ビジネススクールにおける「明治大学－延世大学IFRSワークショップ」の受講			
9	海外研修（2）	延世大学ビジネススクールにおける「明治大学－延世大学IFRSワークショップ」の受講			
10	海外研修（3）	延世大学ビジネススクールにおける「明治大学－延世大学IFRSワークショップ」の受講			
11	海外研修（4）	延世大学ビジネススクールにおける「明治大学－延世大学IFRSワークショップ」の受講			

12	海外研修 (5)	延世大学ビジネススクールにおける「明治大学－延世大学 IFRS ワークショップ」の受講
13	海外研修 (6)	現地企業の視察とヒアリング調査
14	国際会計研修実施成果のプレゼンテーションおよび総括	延世大学ビジネススクールにおける「明治大学－延世大学 IFRS ワークショップ」の受講成果に関するプレゼンテーションの実施と国際会計研修を通じた成果の確認と課題の検討
履 修 上 の 注 意 点		
<p>専門職大学院の講義を受講するうえでの相応の知見と、学習に対する真摯な姿勢が求められる。特に本講義は海外における研修を伴うことを特長としており、受講後は海外研修に必ず参加することを要件とする。また第2回から第7回までは宮島裕講師が担当する。あわせて「国際会計基準」を事前に履習しておくことが望ましい。</p> <p>なお、本講義は海外研修を伴うため、開講に際しては原則として5名以上の履修者を条件とする。履修者数が5名未満の場合は未開講となるので注意すること。(履修登録後に未開講が決定された場合の対応については別途講ずるものとする。)</p> <p>また、本国および大韓民国両国の事情(例：新型コロナウイルス感染影響に関する両国の規制等)により海外研修の実施が困難と判断される場合の対応についても学生に不利益とならぬよう、別途講じるものとする点について了解願います。</p>		
準備学習(予習・復習等)の内容		
<p>本講義の特長である海外研修を有意義なものとするためにも、国際会計全般に関する状況と、関連する知識を事前に学習しておくことが肝要であり、海外研修への積極的参加は言うまでもなく、海外研修終了後における各自による総括を行うことが求められる。</p>		
教 科 書		
<p>特には指定しない。なお、海外研修実施にあたっては、別途テキストを準備する。</p>		
参 考 書		
<p>特には指定しない。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>受講時における学習姿勢および学習成果に基づいて評価するものとし、概ねの評価基準は、平常点20%、講義への参加および貢献度20%、海外研修における貢献度40%、研修成果のプレゼンテーション20%とする。</p>		
そ の 他		
<p>なし。</p>		

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計演習Ⅰ				オムニバス(渡邊雅雄ほか)	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本演習を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、「連結財務諸表A・B」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p> <p>そこで、本演習は、「財務会計系A・B」および「連結財務諸表B」を相当程度学習した者を対象として、これらの科目の主要な論点をより深く、体系的に学ぶとともに、専門知識のアウトプット能力を向上させることを目的として、計算問題および論述問題による演習を行う。</p>					
授業内容					
1	財務会計の基礎概念、資産会計 総論 〔対面授業〕	資産の定義・認識、資産の分類、資産の評価、費用配分の原理など			
2	流動資産、固定資産(1) 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	現金預金、金銭債権、有価証券、棚卸資産など 固定資産の意義・分類、有形固定資産の取得原価、減価償却、減耗償却、取替法、圧縮記帳、無形固定資産の取得原価、償却、投資有価証券、投資不動産など			
3	固定資産(2)、繰延資産・研究開発費とソフトウェア 〔対面授業〕	固定資産の意義・分類、有形固定資産の取得原価、減価償却、減耗償却、取替法、圧縮記帳、無形固定資産の取得原価、償却、投資有価証券、投資不動産など 繰延資産の意義、繰延資産各論、研究開発とソフトウェアの意義、研究開発費の会計処理、ソフトウェア制作費の会計処理など			
4	リース 〔対面授業〕	リース取引の意義、分類、ファイナンス・リース取引の会計処理など			
5	純資産、収益と費用 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	純資産の意義・分類、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権など 収益の認識基準、費用の認識基準、発生主義会計など			
6	企業結合(資本連結など)、事業分離 〔対面授業〕	パーチェス法と持分プーリング法、共同支配企業の形成、共通支配下の企業結合の会計処理、事業分離の会計処理など			
7	財務会計の意義と機能、企業会計制度と会計基準 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	情報提供機能、利害調整機能、会社法会計、金融商品取引法会計、会計基準、会計公準、会計主体論、概念フレームワーク(目的、会計情報の質的特性)、利益概念など			
8	総まとめ1 〔対面授業〕	総まとめ問題演習			

9	総まとめ2 〔対面授業〕	総まとめ問題演習
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この科目は対面授業であるが、一部の回についてメディア授業として実施する。メディア授業はオンラインミーティングによりリアルタイム配信を行う。</p> <p>授業は各回の出題範囲の問題演習を60分程度実施した後、解説等を90分程度行うという形式で進める。</p> <p>また各回の授業内容および授業形態（対面授業またはメディア授業）は変更になることもあるので、Oh-o! Meijiのクラスウェブで最新の情報を確認すること。</p>		
準 備 学 習（ 予 習 ・ 復 習 等 ） の 内 容		
毎回の出題論点を事前に学習してから授業に臨むこと。		
教 科 書		
<p>演習問題を解答する際に、会計基準集（書籍に限る、インターネット上のものは不可）を参照することができる。会計基準集の指定はない。各自が日頃使用しているものを持参すればよい。会計基準集を例示すれば下記のとおりである。</p> <p>『令和4年 公認会計士試験用参考法令基準集（会計学）』（大蔵財務協会）</p> <p>『会計監査六法』（日本公認会計士協会出版局）</p> <p>『新版 会計法規集』（中央経済社）</p>		
参 考 書		
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社（なるべく最新のものを使用すること）。</p> <p>企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
各回の演習の評価 100%		
そ の 他		
本演習は、「財務会計A・B」および「連結財務諸表B」の授業内容を前提とした上級レベルの問題演習を実施する。これらの科目の履修を終えている、あるいは、それと同等以上の能力を有していることが必要となる。		

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計演習Ⅱ				オムニバス(渡邊雅雄ほか)	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本演習を含む財務会計系の科目は、以下のように履修することで、公認会計士レベルの試験にも対応できる内容を網羅的に3段階で学習できるように設定されている。まず第1段階として「財務会計の原理」、第2段階として「財務会計A・B・C・D」、第3段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、最終的に、各段階で得た知識の確認と維持を図るとともに、応用的な能力を獲得できる。</p> <p>そこで、本演習は、「財務会計C・D」および「連結財務諸表A」を相当程度学習した者を対象として、これらの科目の主要な論点をより深く、体系的に学ぶとともに、専門知識のアウトプット能力を向上させることを目的として、計算問題および論述問題による演習を行う。</p>					
授 業 内 容					
1	財務諸表、会計上の変更、四半期財務諸表 〔対面授業〕	財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細表、注記、会計上の変更および誤謬の訂正、四半期財務諸表の意義と範囲、四半期財務諸表の作成方法など			
2	負債、引当金、資産除去債務 〔メディア授業（リアルタイム配信型）〕	負債の定義・認識、偶発債務、負債の分類と評価、流動負債、固定負債、引当金の意義、引当金各論、資産除去債務など			
3	固定資産の減損、退職給付 〔メディア授業（リアルタイム配信型）〕	減損の意義、減損の兆候と認識、減損損失の測定、減損損失の配分、資産のグルーピングなど 退職給付の意義、退職給付会計の仕組み、過去勤務費用と数理計算上の差異の会計処理など			
4	金融商品 〔メディア授業（リアルタイム配信型）〕	金融資産および金融負債の意義、発生の認識、消滅の認識、評価、貸倒見積高の算定、デリバティブの会計処理、ヘッジ会計など			
5	新株予約権、新株予約権付社債、ストック・オプション 〔対面授業〕	新株予約権の意義と会計処理、新株予約権付社債の会計処理（区分法と一括法）ストック・オプションの意義と会計処理など			
6	税効果会計、外貨換算会計 〔メディア授業（リアルタイム配信型）〕	税効果会計の仕組み、一時差異等、繰延税金資産および繰延税金負債の認識と測定、法人税等と法人税等調整額、繰延税金資産および繰延税金負債の相殺表示、外貨建取引の換算、外貨建資産・負債の換算、外貨表示財務諸表の換算方法など			
7	連結財務諸表 〔対面授業〕	連結財務諸表の意義と目的、連結の範囲、連結貸借対照表、連結損益・包括利益計算書、持分法、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、関連当事者間取引の開示、セグメント情報の開示			
8	総まとめ1 〔対面授業〕	総まとめ問題演習			

9	総まとめ2 〔対面授業〕	総まとめ問題演習
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この科目は対面授業であるが、一部の回についてメディア授業として実施する。メディア授業はオンラインミーティングによりリアルタイム配信を行う。</p> <p>授業（第5回を除く）は各回の出題範囲の問題演習を60分程度実施した後、解説等を90分程度行うという形式で進める。第5回の授業は、30分程度の計算問題演習を実施した後、講義を行い、その講義に関する課題レポートを作成する。</p> <p>また各回の授業内容および授業形態（対面授業またはメディア授業）は変更になることもあるので、Oh-o! Meijiのクラスウェブで最新の情報を確認すること。</p>		
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等） の 内 容		
毎回の出題論点を事前に学習してから授業に臨むこと。		
教 科 書		
<p>演習問題を解答する際に、会計基準集（書籍に限る、インターネット上のものは不可）を参照することができる。会計基準集の指定はない。各自が日頃使用しているものを持参すればよい。会計基準集を例示すれば下記のとおりである。</p> <p>『令和4年 公認会計士試験用参考法令基準集（会計学）』（大蔵財務協会）</p> <p>『会計監査六法』（日本公認会計士協会出版局）</p> <p>『新版 会計法規集』（中央経済社）</p>		
参 考 書		
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ・Ⅱ』中央経済社（なるべく最新のものを使用すること）。</p> <p>企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
各回（第5回を除く）の演習の結果と、第5回の計算演習の結果および課題レポートの評価 100%		
そ の 他		
本演習は、「財務会計C・D」および「連結財務諸表A」の授業内容を前提とした上級レベルの問題演習を実施する。これらの科目の履修を終えている、あるいは、それと同等以上の能力を有していることが必要となる。		

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計ケーススタディA				梅原秀継	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>わが国の連結財務諸表制度では、日本基準、IFRS、米国基準の三つが適用可能となっており、会計基準のコンバージェンスが改めて課題となっている。本ケーススタディでは、まず実際の有価証券報告書を利用しつつ、会計基準の相違が企業業績に及ぼす影響を検討する。また会計基準の規定内容は、さまざまな利害関係者に対して重大な影響を及ぼしてきた。とりわけ産業界は、予想される会計基準の経済的な影響に応じて、その設定プロセスにも積極的に関与する傾向がある。こうした設定プロセスに対する理解も、会計専門職業人にとって不可欠の知識といえよう。そこで、近年話題となった会計基準を題材として、その変遷過程を探ることも視野に入れたい。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション	授業の進め方			
2	財務報告の役割	情報提供機能と利害調整機能			
3	会計基準の設定	会計基準設定のあり方			
4	会計基準の歴史（1）	IFRS・米国基準の歴史			
5	会計基準の歴史（2）	日本基準の歴史			
6	連結財務諸表（1）	連結業績の考え方			
7	連結財務諸表（2）	IFRS・米国基準適用企業との比較			
8	企業結合（1）	のれんの処理			
9	企業結合（2）	IFRS・米国基準適用企業との比較			
10	固定資産（1）	減損・会計上の見積りの変更			
11	固定資産（2）	IFRS・米国基準適用企業との比較			
12	リース（1）	リース取引のオンバランス化			
13	リース（2）	IFRS・米国基準適用企業との比較			
14	まとめ	前回までの論点を整理			
履修上の注意点					
<p>受講生は、該当する文献や事例を順番に報告し、その報告者の問題提起を受けて全員で議論する。ただし、第8回以降のテーマは、受講生の関心に応じて変更する場合がある。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>授業では活発な議論を期待したい。したがって、事前に指示されたテーマ・参考文献がある場合には、必ず予習してから望むこと。</p>					
教科書					
特になし。					

参 考 書
<p>佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編『スタンダードテキスト財務会計論 I・II』中央経済社（なるべく最新のものを使用すること）。</p> <p>企業会計審議会・企業会計基準委員会から公表された会計基準・公開草案・論点整理など。</p> <p>その他の文献については適宜指定する。</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>報告内容（50%），議論への参加度（50%）</p>
そ の 他
<p>本科目は、「財務会計 A・B・C・D」「連結財務諸表 A・B」の授業内容を十分に理解していることが前提となるため、当該科目群のうち6単位以上を修得している、あるいは、それと同等以上の能力を有していることが必要となる。</p>

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計ケーススタディB				山田康裕	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>会計基準の内容をしっかりと理解するためには、その根底にある基礎理論の理解が必要である。そして、その基礎理論のもと、複数の会計処理の考え方を学ぶことが重要である。一見すると、このような学習方法は遠回りであり、会計基準の文言を直接覚えたほうが効率的な学習であると思うかもしれない。しかし、基準の内容のみを覚えたとしても、その理解は表層的なものであるといわざるをえない。基準の文言を直接訊くような問題だけでなく、ひねった角度からの問にも柔軟に答えるためには、基準の考え方を相対的にみる視点が重要となる。本講義では、独創的な理論体系に基づきありうべき会計を志向したテキストを輪読することをつうじて、現行の会計制度を相対的にみる力を養うことを目指す。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション	授業の進め方			
2	現代会計の特質	財務会計と財務会計論、経済的環境と財務会計、利害調整機能と拡張された取得原価主義会計の理論的基礎、情報提供機能と時価会計の意味づけ			
3	財務会計の計算体系	現金主義会計と発生主義会計、資産特殊性と資産・負債の評価基準			
4	財務会計論の研究対象と研究方法	財務会計論の根、幹、枝、葉、計算体系、貸借対照表と損益計算書の関係、財務会計論の体系と概観			
5	資産会計	財政状態の意味と変化、資産の概念、資産の認識、資産の測定、棚卸資産、固定資産、無形固定資産、投資不動産、繰延資産			
6	負債	負債の概念、負債の認識と測定、負債の分類、流動負債、固定負債、負債の部に記載される引当金			
7	純資産	各計算体系における純資産の考え方、各会計基準における純資産の考え方、自己株式、ストック・オプション等に関する会計基準			
8	利益の概念と損益計算	利益の分類と概念、収益費用計算の計算体系、包括利益計算書			
9	収益会計	収益の認識、収益の概念、収益の認識基準、収益の測定基準			
10	費用会計	費用の認識、費用の認識基準、費用の測定基準、費用収益対応の原則			
11	外貨換算会計	換算の本質、換算方法、外貨建取引の換算、為替予約、在外支店の財務諸表項目の換算、在外子会社の財務諸表項目の換算			
12	リース会計	リース会計の本質、リース資産およびリース債務の計上価額・減価償却、利息相当額の配分、リース会計に関する二つのアプローチ			
13	金融商品会計	金融商品の意義と分類、金融商品とキャッシュ・フロー、金融商品の認識と消滅、金融商品細説			

14	組織再編会計	企業結合，事業分離，連結会計
履 修 上 の 注 意 点		
<ol style="list-style-type: none"> 1 受講生による発表とディスカッションに基づいて授業を進める。 2 学期末に 5,000 字程度のレポートを提出する。 		
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等）の 内 容		
ディスカッションに参加するために，教科書の内容を理解しておくことはもちろんのこと，自分なりの問題意識を持って授業に参加することが必要となる。		
教 科 書		
井上良二編『新版 財務会計論』4 訂版，税務経理協会，2022 年刊行予定（3 訂版ではなく 2022 年 3 月刊行予定の 4 訂版を用いるので注意すること）		
参 考 書		
佐藤信彦他編『スタンダードテキスト 財務会計論 1 基本論点編 最新版』，中央経済社。 佐藤信彦他編『スタンダードテキスト 財務会計論 2 応用論点編 最新版』，中央経済社。		
成 績 評 価 の 方 法		
発表 30%，レポート 30%，ディスカッションへの参加状況 40%として評価する。		
そ の 他		
本講義は，「財務会計 A・B・C・D」「連結財務諸表 A・B」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため，当該科目のうち 6 単位以上を修得している，あるいは，それと同等以上の能力を有していることが必要となる。		

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計ケーススタディD				岩田悦之	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この科目は、会計専門家にとって必要な論理的思考力・問題発見力を養うことを目的としている。具体的には、昨今会計専門家の判断が論点になる機会の多い、会計上の見積りの問題を主に取り上げる。会計基準の趣旨を理解し、有価証券報告書等の開示と照らし合わせて問題点を認識し、専門家としての判断能力を養うことを目的とする。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション	授業の進め方・会計実務における見積りの問題点			
2	減損会計・使用価値評価(1)	日本の会計基準における減損の意義 使用価値の意義			
3	減損会計・使用価値評価(2)	日本の会計基準における減損テストの内容 国際会計基準(IAS第36号「資産の減損」)との違い			
4	減損会計・使用価値評価(3)	減損会計適用上の資産のグルーピングについて 国際会計基準(IAS第36号「資産の減損」)との違い			
5	減損会計・使用価値評価(4)	減損会計基準に示されるグルーピング「設例」の内容			
6	減損会計・使用価値評価(5)	SFAC第7号による期待キャッシュフローアプローチとは			
7	減損会計・使用価値評価(6)	使用価値と公正価値の違いについて			
8	減損会計・使用価値評価(7)	国際会計基準(IAS第36号「資産の減損」)における使用価値の評価要素(CF・割引率)の内容と実務上の留意点について			
9	ストックオプション会計・評価(1)	日本のストックオプション会計基準の策定経緯 ストックオプションの意義 ストックオプションと新株予約権との違い			
10	ストックオプション会計・評価(2)	ストックオプションの算定要素 「設例」(ストックオプション会計基準)にみるストックオプション算定の意義			
11	ストックオプション会計・評価(3)	公正なる評価単価の算定方法と種類の整理 ストックオプション会計の開示事例			
12	ストックオプション会計・評価(4)	ブラックショールズ式の内容 公正な評価単価の算定方法とIAS第13号「公正価値」の関係			
13	ストックオプション会計・評価(5)	ストックオプション会計(日本の会計基準)とIFRS第2号「株式に基づく報酬」(国際会計基準)の違いについて ・範囲 ・権利確定条件におけるストックオプション算定方法の異同			
14	まとめ	期待キャッシュフローアプローチの考え方			

履 修 上 の 注 意 点
<p>学生によるプレゼンテーションとディスカッションに基づいて授業を進める。減損会計基準には明確に記載されていない、使用価値の算定の具体的な測定方法などの資料については、監査法人等のウェブサイト参照して独自に収集するなど、会計実務上のプロセスを通じて理解する。</p>
準備学習（予習・復習等）の内容
<p>予め、課題を提示するので、ディスカッションに参加する際には、課題レポートの準備と提出を行う。レポートの準備を通じて、内容の理解はもちろんのこと、当該課題について問題意識をもって授業に参加すること。</p>
教 科 書
<p>企業会計基準委員会から公表された会計基準（日本の会計基準）及び配布資料</p>
参 考 書
<p>国際会計基準，有価証券報告書，論文，監査法人が作成した実務指針資料</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>発表の内容 60% 討論への参加状況 40%</p>
そ の 他
<p>本講義は「財務会計 A・B・C・D」「連結財務諸表 A・B」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、当該科目のうち6単位以上を履修している、あるいはそれと同等以上の能力を有していることが必要となる。</p>

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計研究指導 I				梅原秀継	
配当年次	2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
論文作成の基本作法ならびに会計学における研究アプローチの修得を目的とする。受講生は、自らが選択した研究テーマについて文献・資料を収集し、逐次、研究報告を行う。授業時間中の議論を踏まえて、最終的には、学期末までに課題研究レポート（10,000字以上）として提出する。					
授業内容					
1	文献の調べ方（1）	図書館を利用した文献・資料の収集方法			
2	文献の調べ方（2）	インターネットを利用した文献・資料の収集方法			
3	テーマの選定（1）	先行研究を調査し研究テーマを選定			
4	テーマの選定（2）	課題研究レポートの構成・方向性を決定			
5	経過報告（1）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
6	経過報告（2）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
7	経過報告（3）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
8	経過報告（4）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
9	学術論文の作成指導	文献の引用方法など論文作成方法の確認			
10	経過報告（5）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
11	課題研究レポートの作成（1）	課題研究レポートの作成状況の確認			
12	課題研究レポートの作成（2）	課題研究レポートの再検討			
13	課題研究レポートの作成（3）	課題研究レポートの再検討			
14	課題研究レポートの作成（4）	課題研究レポートの完成			
履修上の注意点					
文献を利用する際には、原典にあたること。 文献を引用する際には、出典を明確に示すこと。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
指示されたレポート・論文の提出は必ず行うこと。					
教科書					
特になし。					
参考書					
必要に応じて指示する。					
成績評価の方法					
報告・討論の内容 50%と課題研究レポート 50%に基づいて評価する。					
その他					
特になし。					

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計研究指導 I				渡 邊 雅 雄	
配当年次	2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
修士論文の作成を前提とした研究を行う。各自が、財務会計に関する研究テーマを設定し、各自の問題意識やアプローチに基づいて文献を収集し、研究レポートを作成し、発表・討論を行う。					
授 業 内 容					
1	文献の調べ方 (1)	図書館を利用した文献・資料の収集方法			
2	文献の調べ方 (2)	インターネットを利用した文献・資料の収集方法			
3	テーマの選定 (1)	研究テーマの選定について検討を行う			
4	経過報告 (1)	研究テーマにつき検討した内容を発表する			
5	経過報告 (2)	研究テーマにつき検討した内容を発表する			
6	経過報告 (3)	研究テーマにつき検討した内容を発表する			
7	経過報告 (4)	研究テーマにつき検討した内容を発表する			
8	文献の引用方法の指導	文献の引用方法等，論文作成における注意			
9	経過報告 (5)	研究テーマにつき検討した内容を発表する			
10	研究レポートの作成 (1)	研究レポートの作成状況の確認			
11	経過報告 (6)	研究レポートの作成 (1) での指摘事項についての検討結果の報告			
12	研究レポートの作成 (2)	研究レポートの作成状況の確認			
13	経過報告 (7)	研究レポートの作成 (2) での指摘事項についての検討結果の報告			
14	研究レポートの作成 (3)	研究レポートの完成			
履 修 上 の 注 意 点					
1 文献を利用する際には，原典にあたること。 2 外国文献を引用する際には，忠実に翻訳すること。 3 文献を引用する際には，出典を明示すること。 4 履修にあたって，論文作成法に関する基本書に目を通しておくこと。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
〈準備学習の内容〉 文献・資料を収集し，論文作成状況の報告のためのレポートを作成する。 〈復習すべき内容〉 経過報告で議論した内容を持ち帰って検討し，検討結果を踏まえてレポートの作成を進める。					
教 科 書					
なし。					
参 考 書					
必要に応じて指示する。					

成 績 評 価 の 方 法
研究レポート 50%と授業での討論 50%により評価する。
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計研究指導 I				弥永真生	
配当年次	2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
論文作成の基本作法ならびに会計学における研究アプローチの修得を目的とする。受講生は、自らが選択した研究テーマについて文献・資料を収集し、逐次、研究報告を行う。授業時間中の議論を踏まえて、最終的には、学期末までに課題研究レポート（10,000字以上）として提出する。					
授業内容					
1	文献の調べ方（1）	図書館等を利用した文献・資料の収集方法			
2	文献の調べ方（2）	インターネットを利用した文献・資料の収集方法			
3	テーマの選定（1）	先行研究を調査し研究テーマを選定			
4	テーマの選定（2）	課題研究レポートの構成・方向性を決定			
5	経過報告（1）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
6	経過報告（2）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
7	経過報告（3）	研究テーマにつき検討した内容を発表			
8	学術論文の作成指導（1）	文献の引用方法など論文作成方法の確認			
9	学術論文の作成指導（2）	文献の引用方法など論文作成方法の確認			
10	経過報告（4）				
11	課題研究レポートの作成（1）	課題研究レポートの作成状況の確認			
12	課題研究レポートの作成（2）	課題研究レポートの再検討			
13	課題研究レポートの作成（3）	課題研究レポートの再検討			
14	課題研究レポートの作成	課題研究レポートの完成			
履修上の注意点					
文献を利用する際には、原典にあたること。 文献を引用する際には、出典を明確に示すこと。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
指示されたレポート・論文の提出は必ず行うこと。					
教科書					
特になし					
参考書					
随時、紹介する					
成績評価の方法					
報告・討論の内容 50%/ 課題研究レポート 50%					
その他					

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計研究指導Ⅱ				梅原秀継	
配当年次	2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
論文作成の基本作法ならびに会計学における研究アプローチの修得を目的とする。受講生は、自らが選択した研究テーマについて文献・資料を収集し、逐次、研究報告を行う。授業時間中の議論を踏まえて、最終的には、学期末までに修士論文として提出する。					
授業内容					
1	文献の調べ方(1)	図書館を利用した文献・資料の収集方法			
2	文献の調べ方(2)	インターネットを利用した文献・資料の収集方法			
3	テーマの選定(1)	研究テーマの再検討			
4	テーマの選定(2)	修士論文の目次を作成し、その方向性を決定する			
5	経過報告(1)	研究テーマにつき検討した内容を発表			
6	経過報告(2)	研究テーマにつき検討した内容を発表			
7	経過報告(3)	研究テーマにつき検討した内容を発表			
8	経過報告(4)	研究テーマにつき検討した内容を発表			
9	経過報告(5)	研究テーマにつき検討した内容を発表			
10	経過報告(6)	研究テーマにつき検討した内容を発表			
11	修士論文の作成(1)	修士論文の作成状況の確認			
12	修士論文の作成(2)	修士論文の再検討			
13	修士論文の作成(3)	修士論文の再検討			
14	修士論文の作成(4)	修士論文の完成			
履修上の注意点					
文献を利用する際には、原典にあたること。 文献を引用する際には、出典を明確に示すこと。					
準備学習(予習・復習等)の内容					
指示されたレポート・論文の提出は必ず行うこと。					
教科書					
特になし。					
参考書					
必要に応じて指示する。					
成績評価の方法					
報告・討論の内容50%と修士論文50%に基づいて評価する。					
その他					
特になし。					

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計研究指導Ⅱ				渡邊雅雄	
配当年次	2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>論文作成の基本作法および会計学の研究アプローチを学ぶ。受講生は、自らが選択した研究テーマについて文献・資料を収集し、逐次、レポートとして報告する。授業時間中の議論を踏まえて、所定の期日までに修士論文審査対象論文を提出する。</p> <p>〈学習の到達目標〉</p> <p>論文作成の基本作法および会計学の研究アプローチを踏まえて、修士論文を完成させる。</p>					
授 業 内 容					
1	研究アプローチの修得	財務会計の研究アプローチについて再確認する			
2	研究テーマの検討	研究指導Ⅰでの議論を踏まえて、研究テーマの一層の明確化を図る			
3	修士論文の経過報告（1）	修士論文の作成状況の報告と議論			
4	修士論文の経過報告（2）	修士論文の作成状況の報告と議論			
5	修士論文中間報告会の事前準備（1）	報告会で報告する内容を事前に確認する			
6	修士論文中間報告会の事前準備（2）	「事前準備（1）」での議論についての検討結果を報告する			
7	修士論文中間報告会の振り返り	報告会での指摘事項についての検討結果を報告する			
9	修士論文執筆要領の確認	論文の構成や文献の引用方法など執筆上の注意点を徹底する			
10	修士論文の経過報告（3）	修士論文の作成状況の報告と議論			
11	修士論文の経過報告（4）	修士論文の作成状況の報告と議論			
12	修士論文の経過報告（5）	修士論文の作成状況の報告と議論			
13	修士論文の経過報告（6）	修士論文の作成状況の報告と議論			
14a	修士論文審査対象論文の提出	修士論文審査対象論文の内容を報告する			
履 修 上 の 注 意 点					
<ol style="list-style-type: none"> 1 文献を利用する際には、原典にあたること。 2 外国文献を引用する際には、忠実に翻訳すること。 3 文献を引用する際には、出典を明示すること。 					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>〈準備学習の内容〉</p> <p>文献・資料を収集し、論文作成状況の報告のためのレポートを作成する。</p> <p>〈復習すべき内容〉</p> <p>経過報告で議論した内容を持ち帰って検討し、検討結果を踏まえて修士論文の作成を進める。</p>					

教 科 書
なし。
参 考 書
必要に応じて指示する。
成 績 評 価 の 方 法
報告・討論の内容 50%と修士論文 50%により評価する。
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)ACC632J					
科目名				担当教員名	
財務会計研究指導Ⅱ				弥永真生	
配当年次	2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>論文作成の基本作法を学ぶ。受講生は、自らが選択した研究テーマについて文献・資料を収集し、逐次、レポートとして報告する。授業時間中の議論を踏まえて、所定の期日までに修士論文審査対象論文を提出する。</p> <p>〈学習の到達目標〉</p> <p>論文作成の基本作法を踏まえて、修士論文を完成させる。</p>					
授 業 内 容					
1	研究アプローチの修得	研究アプローチについて再確認する			
2	研究テーマの検討	研究指導Ⅰで得たことを踏まえて、研究テーマの一層の明確化を図る			
3	修士論文の経過報告（1）	修士論文の作成状況の報告と議論			
4	修士論文の経過報告（2）	修士論文の作成状況の報告と議論			
5	修士論文中間報告会の事前準備（1）	報告会で報告する内容を事前に確認する			
6	修士論文中間報告会の事前準備（2）	「事前準備（1）」での議論についての検討結果を報告する			
7	修士論文中間報告会の振り返り	報告会での指摘事項についての検討結果を報告する			
8	修士論文執筆要領の確認	論文の構成や文献の引用方法など執筆上の注意点を徹底する			
9	修士論文執筆要領の確認	論文の構成や文献の引用方法など執筆上の注意点を徹底する			
10	修士論文の経過報告（3）	修士論文の作成状況の報告と議論			
11	修士論文の経過報告（4）	修士論文の作成状況の報告と議論			
12	修士論文の経過報告（5）	修士論文の作成状況の報告と議論			
13	修士論文の経過報告（6）	修士論文の作成状況の報告と議論			
14	修士論文審査対象論文の提出	修士論文審査対象論文の内容を報告する			

履 修 上 の 注 意 点		
1	研究指導Iを履修していることが前提となっており、文献等の収集及びそれらの読み込み等が相当程度進んでいることが本科目の前提である。	
2	文献の利用にあたっては原典にあたること。	
3	文献を引用し、または、依拠する場合には、出典を頁数まで明記すること。	
4	他の文献を利用し、依拠する場合に、その文または文章を一字一句そのまま用いることは、論文の構成上、必要な場合以外には許されないことに留意すること（なお、「てにをは」のみを変えたり、わずかに文頭または文末などを変えて用いることはさらに許されない行為である）。	
5	外国語文献または外国語の法令を引用するときは、自分自身で翻訳すること（たとえば、大学の教員などであると自認する者〔本科目の担当教員を含む〕の翻訳にも誤りがあり、または、意味不明な翻訳が少なからずみられる）。	
準備学習（予習・復習等）の内容		
文献・資料を収集し、それを読み込んで、論文作成を進める。		
教 科 書		
特になし		
参 考 書		
特になし		
成 績 評 価 の 方 法		
報告・討論の内容 50%/ 修士論文 50%		
そ の 他		
特になし		

科目ナンバー：(AS)ACC541J					
科目名				担当教員名	
管理会計の原理				本橋正美	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業では、管理会計の全体的な内容と基礎知識が習得できるように講義を行う。管理会計は、1920年代のアメリカで成立してから、まだ100年程度しか経過していない歴史の浅い学問であるが、現実の企業の経営管理においては非常に重要な管理用具となっている。管理会計は会計学の1領域を形成すると共に企業の経営管理と密接な関係がある。</p> <p>授業では、経営管理の重要なテーマとの接点で説明を行うが、管理会計固有の概念や技法を歴史的発展過程に沿ってその理論と実践を講義する。また、管理会計は理論と共に計算技法であるので、計算方法について設例を用いて説明する。到達目標は、受講生が管理会計の基礎的な知識や考え方を身に付けられるようにすることである。</p>					
授業内容					
1	管理会計の基礎概念(1)	管理会計における原価概念			
2	管理会計の基礎概念(2)	管理会計における利益概念			
3	管理会計の体系	伝統的管理会計と戦略管理会計			
4	管理会計の意義・目的と歴史	管理会計の意義・目的と歴史的発展過程			
5	経営組織と管理会計(1)	経営組織の基礎理論と管理会計			
6	経営組織と管理会計(2)	分権組織の管理会計			
7	業績管理会計(1)	中長期・短期利益計画と予算管理			
8	業績管理会計(2)	マネジメント・コントロール・システム, BSC			
9	業績管理会計(3)	ABC, ABM, ABB			
10	財務分析・資金管理とキャッシュフロー管理	財務情報分析, 資金管理, キャッシュフロー分析			
11	意思決定会計(1)	差額原価収益分析			
12	意思決定会計(2)	投資計画の経済性計算			
13	生産・在庫管理と管理会計	JIT会計, バックフラッシュ・コストイング, サプライチェーン管理会計			
14	原価管理・品質管理会計	原価企画, 原価管理, 品質管理会計			
履修上の注意点					
原価計算の基礎知識があることが前提である。					
準備学習(予習・復習等)の内容					
授業中に配付するレジュメやプリントの該当箇所について必ず復習を行うこと。教科書の該当する章を事前に目を通しておくこと。					
教科書					
本橋正美, 他編著『要説 管理会計事典』清文社, 2016年。					

参 考 書
山本浩二，他編著『スタンダードテキスト 管理会計論（第2版）』中央経済社，2015年。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト 40%，定期試験 60%の配分で評価する。
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)ACC526J					
科目名				担当教員名	
原価計算の基礎（メディア授業科目）				片岡洋人	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>原価計算は財務諸表の作成はもちろん、利益管理および原価管理や経営意思決定にも必要なものである。本講義は、こうした諸目的に供せられる原価計算の基礎的な知識を習得することを目的とする。</p> <p>本講義の到達目標は、日本商工会議所主催・簿記検定試験における1級合格のための基礎を形成する程度である。</p>					
授業内容					
1	イントロダクションと原価計算 / 工業簿記の基礎 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価計算，工業簿記の全体像について取り上げる			
2	原価計算 / 工業簿記とは？ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	勘定連絡図を通じて，原価計算と工業簿記の構造を取り上げる			
3	原価および原価計算の種類 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価および原価計算の種類などを取り上げる			
4	材料費・労務費・経費の計算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	材料費，労務費，経費の計算方法を扱う			
5	製造間接費の計算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	製造間接費の計算方法を扱う			
6	部門費計算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	部門別計算の手続きについて取り上げる			
7	個別原価計算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	個別原価計算の手続きについて取り上げる			
8	総合原価計算（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	総合原価計算の特徴と手続きについて取り上げる			
9	総合原価計算（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	各種総合原価計算の手続きについて取り上げる			
10	標準原価計算（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	標準原価計算の意義や方法について取り上げる			
11	標準原価計算（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	標準原価計算の手続きについて取り上げる			
12	原価予測・CVP分析 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価・営業量・利益の関係および変動費・固定費の分解方法を扱う			
13	直接原価計算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	直接原価計算の特徴と手続きについて取り上げる			
14	総括 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	製品の受払い，営業費，および工場会計の独立について取り上げ，最後に総括をする。			

履 修 上 の 注 意 点
毎回、必ず予習・復習を行い、受講者には小テストを受けてもらう。
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容
毎回の講義を受講し理解するためには、履修者による予習・復習が必須である。
教 科 書
岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記講義 2級工業簿記』中央経済社。
参 考 書
<p>岡本清『原価計算 六訂版』国元書房 2000年。</p> <p>岡本清・廣本敏郎・尾畑裕・挽文子『管理会計 (第二版)』中央経済社, 2008年。</p> <p>廣本敏郎・挽文子『原価計算論 第3版』中央経済社, 2015年。</p> <p>岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記講義 1級工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社。</p> <p>岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記ワークブック 1級 / 工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社, 2014年。</p> <p>近藤大輔『ビギナー原価計算』中央経済社, 2020年。</p> <p>山本浩二ほか編著『スタンダードテキスト 管理会計論 (第2版)』中央経済社, 2015年。</p>
成 績 評 価 の 方 法
毎回の小テストを25%, 定期試験を75%の割合で評価する。
そ の 他
<p>本講義は「原価計算」「業績管理会計」「意思決定会計」「経営分析」「戦略管理会計」を履修登録するための前提講義となるので、本講義の授業内容を十分に理解し、単位修得できなければ、「原価計算」「業績管理会計」「意思決定会計」「経営分析」「戦略管理会計」を履修することはできない(履修制限)。</p> <p>なお、本講義は会計学統一試験に不合格となった者を対象とする。会計学統一試験に合格した者の履修は、原則として認めない。</p> <p>また、予習・復習により、計算力の向上に努めること。</p>

科目ナンバー：(AS)ACC521J					
科目名				担当教員名	
原価計算				片岡洋人	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>原価計算をめぐる企業実務は雑然としている。そのため、原価計算を十分に学習した者であっても、実務に接すると面を食らうことがある。全体像を把握するまでは暗中模索である。</p> <p>原価計算実務が複雑になるのは、企業の内部活動を貨幣的にとらえようとする原価計算の本質ゆえである。企業規模の拡大とともに内部活動が複雑化したため、原価計算実務にも、それに対応するための試行錯誤が積み重ねられてきた。しかし、雑然として見える原価計算実務も、1つ1つの構成要素は基本的な計算技法を反映している。全体像が複雑になるのは、構成要素の組み合わせ方が複雑であるからにすぎない。そうであれば、原価計算の学習に求められるのは、計算技法の基本を本質的に理解することである。計算技法そのものを難しくしてもあまり意味がない。実務に対応できる応用力は、基本を臨機応変に組み合わせることのできる柔軟な思考から生まれる。</p> <p>本講義は、以上のような問題意識にもとづいて進めていく。範囲は、原価計算の基礎知識から標準原価計算までとする。</p>					
授業内容					
1	イントロダクションと原価計算の基礎知識(1)	原価計算の意義、原価計算の目的、原価の基礎概念			
2	原価計算の基礎知識(2)	原価計算制度、原価計算の手続き			
3	費目別計算	材料費の計算、労務費の計算、経費の計算			
4	部門別計算	部門個別費と部門共通費、補助部門費の配賦			
5	中間総括と小テスト(1)	小テスト(1)と問題の解説			
6	製造間接費の製品別配賦	実際配賦・予定配賦、変動予算(公式法・実査法)・固定予算			
7	個別原価計算	製造間接費の配賦、仕損費の処理			
8	総合原価計算(1)	単純総合原価計算、仕損と減損			
9	総合原価計算(2)	工程別総合原価計算			
10	総合原価計算(3)	組別総合原価計算、等級別総合原価計算、連産品の原価計算			
11	中間総括と小テスト(2)	小テスト(2)と問題の解説			
12	標準原価計算(1)	標準原価の種類、原価標準の設定			
13	標準原価計算(2)	標準原価差額の原因分析(1)、標準原価の勘定記入			
14	標準原価計算(3)	標準原価差額の原因分析(2)、標準原価差額の会計処理			
履修上の注意点					
<p>講義では計算問題を使いながら理論的な説明を加えていくため、基本的な計算力(「原価計算の基礎」ないし日商簿記検定2級程度)は必須である。計算力の維持と向上には自主的な計算練習で対応することが基本であるが、計算練習のアドバイスには適時に応じていく。</p>					
準備学習(予習・復習等)の内容					
<p>毎回の講義を受講するには、履修者による予習・復習が必須である。</p>					

教 科 書
岡本清『原価計算（六訂版）』国元書房，2000年。 廣本敏郎・挽文子『原価計算論 第3版』中央経済社，2015年。
参 考 書
岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記講義 1級工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社。 岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記ワークブック 1級/工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社，2014年。 山本浩二ほか編著『スタンダードテキスト 管理会計論（第2版）』中央経済社，2015年。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト（1）20%，小テスト（2）20%，定期試験 60%
そ の 他
<p>本講義は、「原価計算の基礎」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原価計算の基礎」の履修を免除された ・「原価計算の基礎」の単位修得した <p>また、予習・復習により、計算力の向上に努めること。</p>

科目ナンバー：(AS)ACC541J					
科目名				担当教員名	
業績管理会計				片岡洋人	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>企業内部の経営管理のために利用される企業会計が管理会計である。管理会計のうち、個別計画を適切に実施するための管理会計を「意思決定会計」といい、期間的な planning and control（期間計画設定と統制）のための管理会計を「業績管理会計」という。</p> <p>この講義では、現代業績管理会計の基本的なフレームワークを理解し、代表的な手法について学習する。業績管理会計の理論的な背景や考え方を理解するとともに、具体的な状況で実際に計算ができるようになることが、この講義の目的である。具体的な計算手法としては、CVP分析、直接原価計算、標準原価計算、予算管理（財務計画、予算実績差異分析）、責任会計、事業部（投資責任センター）の業績測定などの伝統的な手法はもちろんのこと、活動基準原価計算（ABC/ABM）、バランススコアカード（BSC）、原価企画やミニプロフィットセンターなどの手法についても取り上げる。</p>					
授業内容					
1	イントロダクションと業績管理会計の基礎概念	各種手法の概要，PDCA サイクル，目標整合性，管理可能性など			
2	利益計画（1）	コストビヘイビア，CVP 分析，原価予測，感度分析			
3	利益計画（2）	全部原価計算と直接原価計算，直接標準原価計算			
4	予算管理システム（1）	予算管理論総説，予算の機能，予算編成プロセスと予算統制プロセス			
5	予算管理システム（2）	予算編成プロセス・統制プロセスの詳細と計算演習			
6	バランスト・スコアカード	BSC の経緯とそのメリット			
7	中間総括と小テスト	小テストと問題の解説			
8	事業部制の業績管理	事業部制組織における管理会計の諸問題，事業部の業績測定方法，ROI と RI，利益概念と投資額			
9	事業部制の業績管理	内部振替価格の設定，EVA			
10	ABC/ABM/ABB（1）	ABC/ABM/ABB の意義と計算構造			
11	ABC/ABM/ABB（2）	ABC/ABM/ABB の展開と活動基準予算管理			
12	原価管理の拡充	日本企業のコストマネジメント（1）			
13	原価管理の体系	日本企業のコストマネジメント（2）			
14	事例研究	日本企業のコストマネジメント（3）			
履修上の注意点					
<p>概念を理解することも重要であるが実践できなければ意味がない。すべての計算問題は必ず自分で解いておくこと。そのために、毎回、計算のできる用具（電卓など）を持参すること。</p> <p>原価計算の内容を十分に理解した上で履修すること。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
毎回の講義を受講し理解するためには、履修者による予習・復習が必須である。					

教 科 書
岡本清『原価計算（六訂版）』国元書房，2000年
参 考 書
岡本清・廣本敏郎・尾畑裕・挽文子『管理会計（第二版）』中央経済社，2008年 廣本敏郎・挽文子『原価計算論 第3版』中央経済社，2015年。 岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記講義 1級工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社。 岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記ワークブック 1級/工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社，2014年。 山本浩二ほか編著『スタンダードテキスト 管理会計論（第2版）』中央経済社，2015年。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト・平常点 40%，定期試験 60%
そ の 他
本講義は、「原価計算の基礎」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 <ul style="list-style-type: none"> ・「原価計算の基礎」の履修を免除された ・「原価計算の基礎」の単位修得した また、予習・復習により、計算力の向上に努めること。

科目ナンバー：(AS)ACC541J					
科目名				担当教員名	
意思決定会計				片岡洋人	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>企業内部の経営管理のために利用される企業会計が管理会計である。管理会計のうち、個別計画やプロジェクトを適切に実施するための管理会計を「意思決定会計」といい、期間計画と統制のための管理会計を「業績管理会計」という。意思決定会計は、経営構造に変化を及ぼすか否かの観点から、業務的意思決定問題と投資（資本予算・設備投資）の意思決定問題に大別される。業務的意思決定問題に対応する計算フレームワークは、差額原価収益分析である。これに対して投資の意思決定では、貨幣の時間価値を考慮する必要があるため、割引キャッシュフロー法（正味現在価値法、内部利益率法、収益性指数法など）が適用される。</p> <p>この講義では、現代における意思決定会計の基本的なフレームワークを理解し、代表的な手法について学習する。意思決定会計の理論的な背景や考え方を理解するとともに、具体的な状況で実際に計算ができるようになることが、この講義の目的である。</p>					
授 業 内 容					
1	イントロダクションと意思決定会計の基礎概念	全体のフレームワークと各種手法の概要			
2	CVP分析の応用（1）	変動費と固定費，最適セールスマックスの決定，TOCの意思決定			
3	CVP分析の応用（2）	シンプレックス法とシャドープライス			
4	差額原価収益分析（1）	各種概念の解説，差額原価，埋没原価，機会原価，失敗のコスト			
5	差額原価収益分析（2）	自製か購入かの意思決定，追加加工の意思決定			
6	差額原価収益分析（3）	販売価格の意思決定とレベニューマネジメント			
7	中間総括と小テスト	小テストと問題の解説			
8	戦略的コストマネジメント（1）	原価企画，品質原価計算の意義と計算構造			
9	戦略的コストマネジメント（2）	ABC/ABM，ライフサイクル原価計算の意義と計算構造			
10	資本予算と投資の意思決定（1）	貨幣の時間価値，各種意思決定モデルの概要			
11	資本予算と投資の意思決定（2）	NPVの基本問題			
12	資本予算と投資の意思決定（3）	NPV，IRR，PI，貨幣の時間価値を考慮しない方法，取替投資の意思決定			
13	財務戦略と意思決定（1）	資本コスト，WACC，CAPM			
14	財務戦略と意思決定（2）	財務諸表分析，デュポンチャート，企業価値評価，M&A			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>概念を理解することも重要であるが実践できなければ意味がない。すべての計算問題は必ず自分で解いておくこと。そのために、毎回、計算のできる用具（電卓など）を持参すること。</p>					

準備学習（予習・復習等）の内容		
毎回の講義を受講し理解するためには、履修者による予習・復習が必須である。		
教	科	書
岡本清『原価計算（六訂版）』国元書房，2000年		
参	考	書
岡本清・廣本敏郎・尾畑裕・挽文子『管理会計（第二版）』中央経済社，2008年 廣本敏郎・挽文子『原価計算論 第3版』中央経済社，2015年。 岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記講義 1級工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社。 岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記ワークブック 1級/工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社，2014年。 山本浩二ほか編著『スタンダードテキスト 管理会計論（第2版）』中央経済社，2015年。		
成績評価の方法		
小テスト・平常点 40%，定期試験 60%		
その他		
本講義は、「原価計算の基礎」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 <ul style="list-style-type: none"> ・「原価計算の基礎」の履修を免除された ・「原価計算の基礎」の単位修得した また、予習・復習により、計算力の向上に努めること。		

科目ナンバー：(AS)ACC551J					
科目名				担当教員名	
経営分析				岩田悦之	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>経営分析には企業活動と財務諸表構造への理解が不可欠である。形式的な分析手法を学ぶだけでは、企業の実態は見えてこない。本授業では、企業活動は財務三表にどのように表現されているのか、財務三表は相互にどのような関係になっているのか、そして財務三表の分析結果から企業の実態をどのように読み解くのか、について学習する。授業では、理論を学習するだけでなく、話題の企業を取り上げ、対話形式を通じて、的確な分析能力の習得を目標とする。さらに、各自選定された会社を実際に分析し、その作業を行うことで理解を深める。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション 経営分析とは	会社の構造、経営の基本機能と経営分析の関係を学習する			
2	貸借対照表 (BS) 分析 1	BS の構造を詳しく学習する			
3	貸借対照表 (BS) 分析 2	資金調達と投資の観点からみた BS 分析を詳しく学習する			
4	貸借対照表 (BS) 分析 3	BS 分析における収益性分析の意義と手法を学習する ROIC と ROE と資本コスト			
5	貸借対照表 (BS) 分析 4	BS 分析における安全性分析の意義と手法を学習する レバレッジと最適資本構成			
6	損益計算書 (PL) 分析 1	PL の構造、PL 分析における収益性分析の意義と手法を学習する			
7	損益計算書 (PL) 分析 2	損益分析の留意点・財務分析総括 CVP 分析の意義と手法を学習する			
8	キャッシュフロー計算書分析	運転資本分析 (CCC: キャッシュコンバージョンサイクル) 組替財務諸表による CF 分析			
9	予測財務諸表のフレームワーク	予測財務諸表の必要性			
10	DCF 法による企業価値評価				
11	投資価値評価のための分析 (予測財務諸表の検証)	正常収益力分析の意義と手法を学習する。 「利益の質」分析			
12	個別企業分析演習 (1)	各自による企業分析の発表とディスカッションを行う			
13	個別企業分析演習 (2)	各自による企業分析の発表とディスカッションを行う			
14	投資価値評価のための分析 (予測財務諸表の検証)	正常収益力分析事例 業績予測 株式投資分析 総復習			
履修上の注意点					
「財務会計の原理 I」と「管理会計の原理」を履修済みであることが望ましい。					

準備学習（予習・復習等）の内容		
テキストを熟読して授業にのぞむこと。		
教	科	書
林總 著 『経営分析の基本』 日本実業出版社 2015年5月発行（第3刷以降） 岩田悦之・平井裕久 著 『「見積る」「測る」将来会計の実務』 同文館出版 2017年11月発行		
参	考	書
本橋正美，林總，片岡洋人 編著「要説 管理会計事典」 清文社 2016年5月20日 発行 S.H. ペンマン（著），荒田映子（翻訳），大雄智（翻訳），勝尾裕子（翻訳）「アナリストのための財務諸表分析とバリュエーション 原書第5版」 有斐閣；2018年4月6日 発行		
成績評価の方法		
出席を前提とし，各自選択した企業の分析結果の発表・小テスト 40%と定期試験 60%によって評価する。		
そ	の	他
本講義は，「原価計算の基礎」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため，履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は，次のいずれかを満たす場合のみ認める。 ・「原価計算の基礎」の履修を免除された ・「原価計算の基礎」の単位を修得済み		

科目ナンバー：(AS)ACC541J					
科目名				担当教員名	
戦略管理会計				本橋正美	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>1970年代に入ると、企業環境の変化が起こり、それに対する伝統的管理会計のレバンス・ロスト(有用性の喪失：有用性の低下)が明らかとなった。その要因として、顧客ニーズの多様化、製品ライフサイクルの短縮化、あるいはIT(FA, FMS, CIM, OAなど)の飛躍的な進化、さらには、企業活動のグローバル化などをあげることができる。その結果、1980年代には管理会計の重点が、伝統的管理会計から戦略管理会計へ移行したといえることができる。戦略管理会計の技法として、原価企画、ABC/ABM、BSC、EVA、ライフサイクル・コストニング、品質原価計算などの技法が提案された。この授業では、伝統的管理会計との比較をしながら戦略管理会計の概念・機能・役割・仕組みなどを分かり易く説明する。管理会計の科目は、理論と共に計算技法であるので、計算方法について設例を用いて説明する。また、企業の事例も取り上げる。</p> <p>到達目標は、受講生が戦略管理会計の基礎的な知識や考え方を身に付けられるようにすることである。</p>					
授業内容					
1	伝統的管理会計と戦略管理会計	伝統的管理会計と戦略管理会計の特徴の比較			
2	戦略管理会計の前提としての経営戦略論	経営戦略論の諸説の検討			
3	戦略管理会計のフレームワーク(1)	戦略管理会計の概念・機能・役割			
4	戦略管理会計のフレームワーク(2)	戦略管理会計とMCS			
5	戦略管理会計の技法(1)	原価企画、ABC/ABM			
6	戦略管理会計の技法(2)	BSC、EVA			
7	戦略管理会計の技法(3)	ライフサイクル・コストニング、品質原価計算			
8	戦略管理会計の具体化としてのマーケティング管理会計(1)	マーケティング・メトリックスと管理会計、マーケティング活動の業績管理			
9	戦略管理会計の具体化としてのマーケティング管理会計(2)	マーケティング活動の多次元情報分析、顧客クレーム管理と企業業績			
10	戦略管理会計の具体化としてのマーケティング管理会計(3)	マーケティング活動の効果測定、顧客中心主義と顧客業績の測定			
11	戦略管理会計技法の適用の限界と中小企業管理会計(1)	中小企業管理会計の特質と課題、中小企業の発展段階と管理会計システム			
12	戦略管理会計技法の適用の限界と中小企業管理会計(2)	中小企業管理会計システムの類型、中小企業管理会計の発展段階モデル			
13	戦略管理会計の事例(1)	トヨタ自動車、京セラなど			
14	戦略管理会計の事例(2)	花王、キヤノン、村田製作所など			

履 修 上 の 注 意 点
原価計算・管理会計の基礎知識があることが前提である。
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容
授業中に配付するレジュメやプリントの該当箇所について必ず復習を行うこと。教科書の該当する章を事前に目を通しておくこと。
教 科 書
レジュメとプリントを配付する。 本橋正美, 他編著『要説 管理会計事典』清文社, 2016年。
参 考 書
山本浩二, 他編著『スタンダードテキスト 管理会計論 (第2版)』中央経済社, 2015年。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト 40%, 定期試験 60%の配分で評価する。
そ の 他
本講義は、「原価計算の基礎」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため、履修登録には制限を設けている。 本講義の履修登録は、次のいずれかを満たす場合にのみ認める。 <ul style="list-style-type: none"> ・「原価計算の基礎」の履修を免除された ・「原価計算の基礎」の単位を修得した

科目ナンバー：(AS)ACC626J					
科目名				担当教員名	
原価管理（メディア授業科目）				片岡洋人	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>原価計算は、何かの目的を実現する際に犠牲となる経済的資源の金額を計算し、その目的を達成すると得られる便益と対比するために行われる。このことは、最低限のコストで目的を達成するために、いかなる活動が行われるべきで、いかなる資源が取得され消費されるべきかを考える重要な手がかりとなる。また、不必要な資源犠牲を排除し、合理的な経営活動を遂行するためには、その資源犠牲に責任を負う管理者が率いる責任センターが設定される。かくして、原価管理は責任会計の一環として行われることになる。</p> <p>伝統的には、原価管理といえば標準原価計算による標準原価管理を意味していた。しかしながら、消費者嗜好が多様化し、製造工程が複雑化すると、企業を取り巻く経営環境がますます厳しくなり、伝統的な原価管理の有用性は相対的に低下してしまっただけでなく、むしろ有害なものとして扱われるようになった。こうした中で、企業が競争優位を確保するために、経営戦略の策定と実行と結びついた原価管理が必要となり、戦略的コストマネジメントが登場した。</p> <p>この講義では、そのような経緯を踏まえ、現代における原価管理の基本的なフレームワークを理解し、代表的な手法について学習する。原価管理の理論的な背景や考え方を理解するとともに、具体的な状況で実際の原価管理に役立てるための素養を習得することが、本講義の目的である。</p>					
授業内容					
1	イントロダクションと原価計算・原価管理・管理会計の基礎知識（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価計算 / 管理会計の意義，原価管理の目的，原価の諸概念			
2	原価計算・原価管理・管理会計の基礎知識（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価計算制度，製品原価計算システムと原価管理			
3	コストビヘイビアとCVP分析 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	変動費と固定費，コストビヘイビア，CVP分析の利用			
4	「原価計算基準」にみる原価管理 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価計算制度，実際原価計算制度と標準原価計算制度，コスト・コントロール			
5	「原価計算基準」にみる管理会計的側面 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	物量計算（物量管理・工数管理）と原単位計算（原単位管理）			
6	標準原価管理（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	標準原価計算制度の基礎，標準原価計算におけるPDCAサイクル			
7	標準原価管理（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	標準原価の厳格度（タイトネス），原価報告			
8	日本における原価管理の展開 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	答申「コストマネジメント」，戦略的コストマネジメントの素地			

9	戦略的コストマネジメント (1) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価企画・ABC・LCC・品質原価計算
10	戦略的コストマネジメント (2) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価企画・ABC・LCC・品質原価計算
11	戦略的コストマネジメント (3) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価企画・ABC・LCC・品質原価計算
12	戦略的コストマネジメント (4) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価企画・ABC・LCC・品質原価計算
13	原価管理の体系と拡充 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	原価管理3本柱の形成過程, 原価企画・原価維持・原価改善
14	原価管理の新展開 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	企業の事例, 日本企業のコストマネジメント
履 修 上 の 注 意 点		
<p>講義では計算問題を使いながら理論的な説明を加えていくため, 基本的な計算力(「原価計算」の単位を修得済か日商簿記検定1~2級程度)は必須である。計算力の維持と向上には自主的な計算練習で対応することが基本であるが, 計算練習のアドバイスには適時に応じていく。</p> <p>受講者は必ず予習・復習を行うことを前提とし, 受講者には毎回小テストを受けてもらう。</p>		
準備学習(予習・復習等)の内容		
毎回の講義を受講するには, 履修者による予習・復習が必須である。		
教 科 書		
<p>岡本清『原価計算(六訂版)』国元書房, 2000年。</p> <p>廣本敏郎・挽文子『原価計算論 第3版』中央経済社, 2015年。</p> <p>加登登・梶原武久『管理会計入門 第2版』日経文庫, 2017年。</p>		
参 考 書		
<p>岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記講義 1級工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社。</p> <p>岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記ワークブック 1級/工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社, 2014年。</p> <p>山本浩二ほか編著『スタンダードテキスト 管理会計論(第2版)』中央経済社, 2015年。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
毎回の小テストを25%, 定期試験を75%の割合で評価する。		
そ の 他		
<p>本講義は, 「原価計算の基礎」や「原価計算」の授業内容が十分に理解されていることを前提として進めていくため, 履修登録には制限を設けている。本講義の履修登録は, 次のいずれかを満たす場合にのみ認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原価計算の基礎」の履修を免除された ・「原価計算の基礎」の単位修得した <p>また, 予習・復習により, 計算力の向上に努めること。</p>		

科目ナンバー：(AS)ACC641J					
科目名				担当教員名	
管理会計外国書講読				本橋正美	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>管理会計の英文のテキストや雑誌論文を使用して指導する。到達目標は、管理会計に関する外国文献を受講生自身が自らの読解力（語学力）で読みこなせるようにすることである。</p>					
授業内容					
<p>アメリカの管理会計の標準的なテキストや雑誌論文から教材を選び、それを受講生と輪読形式で授業を進める。以下のような内容を取り上げる。</p>					
1	Cost Basis & Principles, Cost Classifications	Cost Basis & Principles, Cost Classifications			
2	Cost Terms, Manufacturing Cost Flows	Cost Terms, Manufacturing Cost Flows			
3	Inventory Methods & Types, Costs Classification : Assets vs. Expenses	Inventory Methods & Types, Costs Classification : Assets vs. Expenses			
4	Cost-Volume-Profit Relationships	Cost-Volume-Profit Relationships			
5	Costing Systems, Standard Costing	Costing Systems, Standard Costing			
6	Activity-Based Costing	Activity-Based Costing			
7	Customer Profitability	Customer Profitability			
8	Responsibility Accounting, Budgeting	Responsibility Accounting, Budgeting			
9	Variances & Management Control, Inventory Costing Methods	Variances & Management Control, Inventory Costing Methods			
10	Cost Behavior, Relevance	Cost Behavior, Relevance			
11	Pricing, Cost Pools & Allocations	Pricing, Cost Pools & Allocations			
12	Joint Products & By-Products, Process Costing Systems	Joint Products & By-Products, Process Costing Systems			
13	Capital Budgeting, Hybrid Costing Systems	Capital Budgeting, Hybrid Costing Systems			
14	Balanced Scorecard	Balanced Scorecard			
履修上の注意点					
<p>受講の際には、英和辞典、英和会計用語辞典などを持参すること。受講生は、大学卒業程度の英文の読解力と英文法の能力を備えるように努力すること。</p>					

準備学習（予習・復習等）の内容
事前に配付したプリント（教材）の該当箇所について必ず予習および復習を行うこと。
教 科 書
教材は最初の授業時あるいは事前に配付する。
参 考 書
小川洸編著『現代英和会計用語辞典（3訂版）』同文館出版，2006年。 本橋正美，他編著『要説 管理会計事典』清文社，2016年。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト 40%，定期試験 60%の配分で評価する。
そ の 他
授業の予習のため，教材の英文和訳のレポートを2回に1回ぐらいの割合で提出してもらおう。

科目ナンバー：(AS)ACC691J					
科目名				担当教員名	
会計情報システム I				本橋正美	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業では、会計情報システムの理論と実践について講義する。現実の企業の会計情報システムは、ERP（統合業務システム：統合型業務管理システム）のモジュール（構成要素）の1つとして財務会計システムおよび管理会計システムが構築されている場合が多い。</p> <p>授業では、会計情報システムの基本的かつ一般的なテーマに関する理論を中心に企業の事例も取り上げて、その仕組みや機能が理解できるように講義を行う。到達目標は、受講生が会計情報システムの理論と実践に関する基礎知識を身に付けられるようにすることである。</p>					
授業内容					
1	会計情報システムの概念と機能(1)	会計情報システムの概念および目的			
2	会計情報システムの概念と機能(2)	会計情報システムの構成と機能			
3	会計情報システムの一般的具備要件(1)	日本公認会計士協会の「情報システム委員会研究報告第14号」の概要			
4	会計情報システムの一般的具備要件(2)	日本公認会計士協会の「情報システム委員会研究報告第14号」の規定と解釈			
5	電子帳簿保存法/e文書法	電子帳簿保存法・e文書法の概要			
6	XBRLと財務報告	XBRLによる財務諸表の作成と報告			
7	会計情報基準(1)	財務会計情報基準と会計情報の質的特性			
8	会計情報基準(2)	管理会計情報基準と会計情報の質的特性			
9	BI(ビジネス・インテリジェンス)と多次元情報分析(1)	BIと会計情報の多次元化			
10	BIと多次元情報分析(2)	マーケティング活動の多次元情報分析			
11	企業の戦略・組織と会計情報システム(1)	戦略経営/経営組織とMCS(マネジメント・コントロール・システム)			
12	企業の戦略・組織と会計情報システム(2)	MCSと会計情報システム			
13	会計情報システムの内部統制(1)	会計情報システムの内部統制とシステム監査			
14	会計情報システムの内部統制(2)	システム監査の概要			
履修上の注意点					
財務会計および管理会計の基礎知識があることが前提である。					

準備学習（予習・復習等）の内容		
授業中に配付するレジュメやプリントの該当箇所について必ず復習を行うこと。		
教 科 書		
レジュメとプリントを配付する。 本橋正美，他共著『要説 会計情報システム事典』ロギカ書房，2022年10月刊行予定（秋学期使用予定）。		
参 考 書		
なし。		
成 績 評 価 の 方 法		
小テスト 40%，定期試験 60%の配分で評価する。		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)ACC691J					
科目名				担当教員名	
会計情報システムⅡ				本橋正美	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業では、「会計情報システムⅠ」の授業内容を踏まえた上で、会計情報システムの理論と実践に関する発展的な内容について講義する。わが国企業の会計情報システムは、小規模企業を除いてERP（統合業務システム：統合型業務管理システム）のモジュール（構成要素）の1つとして財務会計システム・管理会計システムが構築されている。すなわち、現実の会計情報システムは他のすべての業務管理システムと統合され、ERPの一部として企業の情報システム全体が構成されている。また、会計情報システムは、すべての業務管理システムと連動して稼働しており、業務管理システムすなわちERPと密接な関係があるのである。</p> <p>授業では、ERPとの関連の中で会計情報システムの応用・発展的なテーマに関する理論を中心に企業の事例も取り上げて、その仕組みや機能が理解できるように講義を行う。到達目標は、受講生が会計情報システムの発展的な理論と実践に関する知識を身に付けられるようにすることである。</p>					
授業内容					
1	ERPと会計情報システム（1）	ERPの出現とわが国におけるERP導入の経緯			
2	ERPと会計情報システム（2）	ERPの特徴と会計情報システムとの関係			
3	IT管理とERP（1）	IT管理の意義と機能			
4	IT管理とERP（2）	ERPシステムの構成と機能			
5	財務会計システム（1）	ERPと財務会計システム			
6	財務会計システム（2）	財務会計システムの構成と機能			
7	管理会計システム（1）	ERPと管理会計システム			
8	管理会計システム（2）	業績管理システムと意思決定支援システム			
9	ERPとマーケティング管理システム（1）	販売管理システム、物流管理システム			
10	ERPとマーケティング管理システム（2）	SCM/CRM, POS, DPP			
11	ERPと生産管理システム（1）	MES, TQM			
12	ERPと生産管理システム（2）	FA/CIM/FMS			
13	ERPと在庫/購買管理システム	ERPと在庫/購買管理システム			
14	ERPと人事管理システム	ERPと人事管理システム			
履修上の注意点					
「会計情報システムⅠ」の授業を履修済または同時に履修していることが望ましい。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
授業中に配付するレジュメやプリントの該当箇所について必ず復習を行うこと。					

教 科 書
レジュメとプリントを配付する。 本橋正美, 他共著『要説 会計情報システム事典』ロギカ書房, 2022年10月刊行予定(秋学期使用予定)。
参 考 書
なし。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト 40%, 定期試験 60%の配分で評価する。
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)ACC642J					
科目名				担当教員名	
管理会計演習				近藤大輔	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>「管理会計演習」は、すでに管理会計系の科目を相当程度履修した学生を対象として、管理会計の主要な論点（原価計算を含む）をより深く学ぶとともに、質疑応答やレポート添削などを通じて計算力・論理的な思考力・表現力を高めることを目的としている。具体的には、管理会計のさまざまな論点について、受講生による報告、参加者全員での討論、さらにレポート作成と詳細な添削といった演習形式を用いることにより、管理会計の主要論点に関するより深い知識を習得するとともに、会計専門職として備えるべき問題発見力、思考力、表現力などを鍛えることを目標としている。</p>					
授業内容					
1	授業方法の説明と参加者の確定	授業の進め方、参加者の確定、授業で使用する資料などの配付、論点整理のやり方などの説明を行う			
2	短期利益計画と管理会計	短期利益計画、CVP分析、貢献利益アプローチ			
3	予算管理と責任会計	予算管理の意義と機能、予算編成と予算統制			
4	資金管理とキャッシュフロー管理	資金管理の意義、キャッシュフローの管理			
5	原価管理	原価企画、原価改善、原価維持			
6	ABC	活動基準原価計算、活動基準原価管理、活動基準予算管理			
7	差額原価収益分析	差額原価収益分析の意義と手法			
8	設備投資の経済性計算	設備投資の経済性計算の意義と手法			
9	分権組織とグループ経営の管理会計	分権化と管理会計、事業部制会計、グループ経営のための管理会計			
10	企業価値の評価	企業価値評価の意義と手法			
11	部門別計算	部門個別費と部門共通費、配賦基準と配賦の方法			
12	個別原価計算	個別原価計算の意義と方法、製造間接費の配賦			
13	総合原価計算	単純総合原価計算、月末仕掛品の評価、仕損・減損の処理、工程別、組別、等級別総合原価計算			
14	標準原価計算	標準原価計算の意義、標準原価差異の算定と分析			
履修上の注意点					
<p>「原価計算」、「業績管理会計」、または「意思決定会計」の授業について単位修得済みか現在受講中であることを条件とする。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>「原価計算」、「業績管理会計」、または「意思決定会計」の内容を復習しておくこと。</p>					
教科書					
<p>初回に指定する。</p>					

参 考 書
<p>近藤大輔『ビギナー原価計算』中央経済社，2020年。 山本浩二ほか編著『スタンダードテキスト 管理会計論（第2版）』中央経済社，2015年。 岡本清『原価計算（六訂版）』国元書房，2000年。 廣本敏郎・挽文子『原価計算論 第3版』中央経済社，2015年。 岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記講義 1級工業簿記・原価計算 上巻・下巻（平成28年度版）』中央経済社，2016年。 岡本清・廣本敏郎編著『検定簿記ワークブック 1級/工業簿記・原価計算 上巻・下巻』中央経済社，2014年。</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>出席を前提に，報告・発言・論点整理・質問 40%，毎回の問題演習 60%で評価する。</p>
そ の 他
<p>なし。</p>

科目ナンバー：(AS)ACC642J					
科目名				担当教員名	
管理会計ケーススタディA				本橋正美	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業では、10回目までの授業で日本企業の管理会計事例を取り上げて受講生による報告・討論形式で進める。授業の進め方は、1回の授業で1事例を取り上げ、その事例の報告を踏まえて討論および業界分析などを通じて論点整理を行う。事例は製造業を中心に9社を分析・検討する。11回目からの4回の授業では、事例研究で得た知識を踏まえ、「マーケティング管理会計」、「中小企業管理会計」のテーマを取り上げて、報告・討論形式で管理会計に関する応用・実践能力が得られるように研究を行う。これらのテーマ研究の資料は事前に配付する。</p> <p>この授業の到達目標は、ケーススタディの授業を通じて受講生が管理会計の基礎知識と応用能力・論理的な思考能力を身に付けられるようにすることである。また、事例報告のプレゼンテーションや質問/ディスカッションの方法も学習してもらいたい。</p>					
授業内容					
1	管理会計研究の方法	事例研究の方法とアプローチ、授業における質問/ディスカッションの進め方			
2	管理会計の枠組み	アサヒビールの生産管理システムと原価計算システムとの統合			
3	戦略経営と管理会計	三菱重工業のポートフォリオ・マネジメント			
4	中期経営計画と利益管理	トヨタ自動車の利益管理会計			
5	短期利益計画	日本電産の利益管理			
6	予算管理	日本航空の予算管理			
7	直接原価計算	村田製作所の利益管理			
8	設備投資の経済性計算	新日鉄住金（日本製鉄）の設備投資管理			
9	販売管理会計	日本マクドナルドの価格戦略			
10	購買管理会計	日産自動車の購買戦略			
11	マーケティング管理会計（1）	マーケティング活動の測定とマーケティング・メトリックス			
12	マーケティング管理会計（2）	顧客維持戦略/新規顧客獲得戦略と管理会計			
13	マーケティング管理会計（3）	顧客クレーム管理と管理会計			
14	中小企業管理会計	中小企業管理会計の現状と課題			
履修上の注意点					
管理会計の基礎知識を習得しておくこと。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
報告者が配付したレジュメについて必ず復習を行うこと。教科書の該当する章を事前に目を通しておくこと。事例の企業を事前にホームページなどで調べておくこと。					
教科書					
上総康行『ケースブック管理会計』新世社、2014年。					

参 考 書
本橋正美, 他編著『要説 管理会計事典』清文社, 2016年。
成 績 評 価 の 方 法
報告 60%, 質問力・コメント力 40%の配分で評価する。
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)ACC642J					
科目名				担当教員名	
管理会計ケーススタディB				片岡洋人	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業では、ケーススタディを通じて管理会計における基礎知識・応用力・論理的思考を養成することを目的とし、ゼミ形式（受講生による報告形式）で企業の事例の分析を行う。</p> <p>管理会計/原価計算に代表される経営システムは、トヨタの原価企画・原価維持・原価改善、京セラやJALのアメーバ経営など、非常に多岐にわたっており、企業ごとに大きく異なっている（ケース企業例：JAL、ヤマト運輸、セブン&アイ・ホールディングス、テスラモーターズ、良品計画、ダイハツ等）。そのような日本のエクセレント・カンパニーにみる経営システムは、各企業の経営理念・経営哲学・経営戦略等と密接に関連して構築されているからである。したがって、各々の企業において、いかなる経営システムがいかなる機能を発揮しているかを分析するためには、その経営システムが構築されてきた経緯（組織コンテクスト）を十分に理解する必要がある。</p> <p>以上のような問題意識の下、各企業の事例を中心に授業を進める。</p>					
授業内容					
1	管理会計ケーススタディの研究 方法	授業の進め方・研究のアプローチや、全体の内容について説明する。			
2	経営システムと管理会計（1）	管理会計は経営システムの要			
3	経営システムと管理会計（2）	利益とは何なのか			
4	経営システムと管理会計（3）	勘定合って銭足らず			
5	経営システムと管理会計（4）	どの組織単位の業績を、何で測るか			
6	経営システムと管理会計（5）	原価計算がもたらす情報と歪み			
7	経営システムと管理会計（6）	事業部の利益計算はむづかしい			
8	経営システムと管理会計（7）	「つつい」の資産増加を防ぐには			
9	経営システムと管理会計（8）	アメーバ経営と時間当たり採算			
10	経営システムと管理会計（9）	予算管理のウソ・ホント			
11	経営システムと管理会計（10）	投資採算計算の方法と落とし穴			
12	経営システムと管理会計（11）	研究開発管理システムの「最適なゆるさ」とは？			
13	経営システムと管理会計（12）	多様な影響システム			
14	経営システムと管理会計（13） と総括	なぜ人は測定されると行動を変えるのか、そして会計を武器にする経営：まとめ			
履修上の注意点					
<p>管理会計/原価計算の基礎知識を事前に習得しておくことが望ましい。</p> <p>授業の進め方としては、毎回、報告者によるレジュメの作成と報告を予定している。報告者以外の受講者には、毎回、必ず質問や意見を述べてもらう。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
毎回の講義を受講し理解するためには、履修者による予習・復習が必須である。					

教 科 書
<p>伊丹敬之・青木康晴著（2016）『現場が動き出す会計』日本経済新聞出版社。</p> <p>足立洋（2020）『セーレンの管理会計』中央経済社。</p> <p>加藤雅則 / チャールズ・A・オライリー / マイケル・L・タッシュマン著（2020）『両利きの組織をつくる』英治出版。</p> <p>名和高司（2021）『稲盛と永守』日本経済新聞出版。</p> <p>吉田栄介・花王株式会社会計財務部門編著（2020）『花王の経理パーソンになる』中央経済社。</p> <p>その他の資料は、授業時に配付する。</p>
参 考 書
なし。
成 績 評 価 の 方 法
出席を前提に、授業における報告発表 40%・発言 30%・討論 30%などから総合的に判断する。
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)ACC642J					
科目名				担当教員名	
管理会計研究指導 I				本橋正美	
配当年次	2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業では、主として将来、管理会計の研究者やコンサルタントなどを志望し、大学院の博士後期課程に進学する者、あるいは一層の管理会計に関する研究を志す者に対して修士論文の作成を目的とした論文指導を行う。</p> <p>到達目標は、受講生の努力によって管理会計に関する優れた修士論文を作成できるように指導することである。受講生が優れた修士論文を作成するためには、自ら管理会計の特定の研究テーマについて問題意識をもって取り組む必要がある。外国文献の翻訳作業も自ら行う必要がある。</p>					
授業内容					
第1回～第5回	まず、研究方法（文献研究、実証研究）や研究アプローチ（理論志向アプローチ、実務志向アプローチ）などに関する説明を行う。次に、文献の調べ方（図書館を利用した文献・資料の収集方法、インターネットを利用した文献・資料の収集方法）について説明を行う。それを踏まえて、テーマの選定（1）研究テーマの選定について検討を行う。				
第6回～第10回	テーマの選定（2）修士論文の目次を作成し、論文の方向性や研究対象（取り扱う範囲）などを決定する。経過報告（1）研究テーマについて検討した内容を発表する。経過報告（2）研究テーマについて検討した内容を発表する。経過報告（3）研究テーマについて検討した内容を発表する。				
第11回～第14回	経過報告（4）研究テーマについて検討した内容を発表する。文献の引用方法などの論文作成における注意事項を指導する。経過報告（5）研究テーマについて検討した内容を発表する。修士論文の作成（1）修士論文の作成状況の確認を行う。修士論文の下書き、推敲、体裁などの確認を行う。事前に論文の分量（原稿の枚数）と内容（質）の確認などを行う。				
履修上の注意点					
受講生は、管理会計に関する深い知識および能力を備えていることが必要である。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
管理会計および研究テーマに関連のある知識を備えるための準備をしておくこと。					
教科書					
特に使用しない。					
参考書					
必要に応じて資料を提供する。					
成績評価の方法					
出席を前提に、授業の際の経過報告（30%）、修士論文の中間レポート 10,000 字程度（70%）の配分で評価する。					
その他					
なし。					

科目ナンバー：(AS)ACC642J					
科目名				担当教員名	
管理会計研究指導 I				片岡洋人	
配当年次	2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、受講生が管理会計に関する論文を作成できるように、テーマの選定、資料収集、執筆に至るまで総合的に論文指導を行う。したがって、本講義の目的は、論文作成の基本作法、文献の調べ方、会計学における研究アプローチの習得である。受講生は、自らが選択した研究テーマについて、文献・資料を収集し、逐次、レポートとして報告する。講義時間中の議論を踏まえて、最終的には、修士論文執筆の基礎を習得する。</p>					
授業内容					
1	本講義の進め方	テーマの選定、資料収集、執筆に至るまでの一連の進め方、スケジュールを説明する。			
2	文献の調べ方(1)	図書館を利用した文献・資料の収集方法			
3	文献の調べ方(2)	インターネットを利用した文献・資料の収集方法			
4	研究テーマの選定(1)	研究テーマの選定について検討を行う			
5	研究テーマの選定(2)	選定した研究テーマに基づいて、修士論文執筆の方向性を検討する			
6	研究アプローチの選定(1)	研究方法(文献研究、実証研究)や研究アプローチ(理論志向アプローチ、実務志向アプローチ)を検討する			
7	研究アプローチの選定(2)	選択したアプローチに基づいて、文献・資料の収集方法を検討する			
8	経過報告(1)	研究テーマについて検討した内容を発表する			
9	経過報告(2)	研究テーマについて検討した内容を発表する			
10	経過報告(3)	研究テーマについて検討した内容を発表する			
11	経過報告(4)	研究テーマについて検討した内容を発表する。			
12	文献の引用方法の指導	文献・資料などの論文作成における注意事項を指導する。			
13	経過報告(5)	研究テーマについて検討した内容を発表する。			
14	まとめ	修士論文の作成へ向けて修士論文の作成状況の確認を行う。			
履修上の注意点					
<p>管理会計に関する基礎知識を備え、しっかりした問題意識をもって授業を履修すること。 文献を利用する際には、必ず原典にあたること。 文献を引用する際には、出典を明確に示すこと。</p>					
準備学習(予習・復習等)の内容					
指示されたレポート・論文の提出は必ず行うこと。					
教科書					
特に使用しない。					

参 考 書
必要に応じて教材を配付する。
成 績 評 価 の 方 法
報告・討論の内容 50%と、課題論文の進捗 50%の配分で総合的に評価する。
そ の 他
<p>注意点：</p> <p>ア. 論文の論理一貫性（首尾一貫性），イ. オリジナリティ（独創性），ウ. 引用文献や出所を明記する，エ. 必ず原典に当たること（孫引きはしないこと），オ. 剽窃（盗作）は絶対にしないこと，などを確認すること。</p>

科目ナンバー：(AS)ACC642J					
科目名				担当教員名	
管理会計研究指導Ⅱ				本橋正美	
配当年次	2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業では、主として将来、管理会計の研究者やコンサルタントなどを志望し、大学院の博士後期課程に進学する者、あるいは一層の管理会計に関する研究を志す者に対して修士論文の作成を目的とした論文指導を行う。</p> <p>到達目標は、受講生の努力によって管理会計に関する優れた修士論文を作成できるように指導することである。受講生が優れた修士論文を作成するためには、自ら管理会計の特定の研究テーマについて問題意識をもって取り組む必要がある。外国文献の翻訳作業も自ら行う必要がある。</p>					
授業内容					
第1回～第5回	<p>修士論文作成における基本的注意事項、(ア). 論文の論理一貫性(首尾一貫性)、(イ). オリジナリティ(独創性)、(ウ). 引用文献や出所を明記する、(エ). 必ず原典に当たること(孫引きはしないこと)、(オ). 剽窃(盗作)は絶対にしないこと、などの確認を行う。</p> <p>経過報告(6) 修士論文の作成(1)での指摘事項についての検討結果の報告を行う。修士論文の作成(2) 修士論文の作成状況の確認を行う。経過報告(7) 修士論文の作成(2)での指摘事項についての検討結果の報告を行う。</p>				
第6回～第10回	<p>修士論文の作成(3) 修士論文の作成状況の確認を行う。経過報告(8) 修士論文の作成(3)での指摘事項についての検討結果の報告を行う。会計専門職研究科の修士論文中間報告会のための準備作業を行う。</p>				
第11回～第14回	<p>修士論文全体のまとめの作業を行う。本論の内容の一貫性および序論と結論の内容の確認、引用文献や出所の再確認などを行う。最終的な修士論文の完成のための作業を行う。</p>				
履修上の注意点					
受講生は、管理会計に関する深い知識および能力を備えていることが必要である。					
準備学習(予習・復習等)の内容					
管理会計および研究テーマに関連のある知識を備えるための準備をしておくこと。					
教科書					
特に使用しない。					
参考書					
必要に応じて資料を提供する。					
成績評価の方法					
出席を前提に、授業の際の経過報告(30%)、修士論文(70%)の配分で評価する。					
その他					
なし。					

科目ナンバー：(AS)ACC642J					
科目名				担当教員名	
管理会計研究指導Ⅱ				片岡洋人	
配当年次	2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
論文作成の基本作法ならびに会計学における研究アプローチの習得を目的とする。受講生は、自らが選択した研究テーマについて文献・資料を収集し、逐次、レポートとして報告する。授業時間中の議論を踏まえて、最終的には、学期末までに修士論文として提出する。					
授業内容					
1	本講義の進め方	管理会計論文指導Ⅰの単位修得を前提とし、スケジュールを確認する。			
2	進捗状況の確認	修士論文の下書き、推敲、体裁などの確認を行う。			
3	中間報告へ向けた準備(1)	論文執筆の進捗状況について確認し、経過報告を行う。			
4	中間報告へ向けた準備(2)	論文執筆の進捗状況について確認し、経過報告を行う。			
5	中間報告へ向けた準備(3)	論文執筆の進捗状況について確認し、経過報告を行う。			
6	中間報告へ向けた準備(4)	論文執筆の進捗状況について確認し、経過報告を行う。			
7	修士論文の作成(1)	修士論文の作成状況を確認し、経過報告する。			
8	修士論文の作成(2)	修士論文の作成状況を確認し、経過報告する。			
9	修士論文の作成(3)	修士論文の作成状況を確認し、経過報告する。			
10	修士論文の作成(4)	修士論文の作成状況を確認し、経過報告する。			
11	文献の引用方法の指導	文献・資料などの論文作成における注意事項を指導する。			
12	修士論文の作成(5)	修士論文全体のまとめの作業を行う。			
13	修士論文の作成(6)	本論の内容の一貫性および序論と結論の内容の確認、引用文献や出所の再確認などを行う。			
14	まとめ	最終的な修士論文の完成のための作業を行う。			
履修上の注意点					
文献を利用する際には、原典にあたること。 文献を引用する際には、出典を明確に示すこと。					
準備学習(予習・復習等)の内容					
指示されたレポート・論文の提出は必ず行うこと。					
教科書					
特になし。					
参考書					
必要に応じて指示する。					
成績評価の方法					
報告・討論の内容50%と修士論文50%に基づいて評価する。					

そ の 他

注意点：

ア. 論文の論理一貫性（首尾一貫性），イ. オリジナリティ（独創性），ウ. 引用文献や出所を明記する，エ. 必ず原典に当たること（孫引きはしないこと），オ. 剽窃（盗作）は絶対にしないこと，などを確認すること。

科目ナンバー：(AS)ACC561J					
科目名				担当教員名	
監査の原理				弥永真生	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>企業活動を記録した決算書類の信頼性をどのように確保するかとの視点から、財務諸表監査の基礎的知識を段階的に学習する。授業では、日々の金融経済活動で監査が果たしている役割、監査の仕組みを支える基本的な制度や理論を理解し、財務諸表監査の実施プロセスや監査報告を把握する。</p> <p>〈到達目標〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 財務諸表監査の全体像を把握すること 2 監査を巡る近年の課題を把握すること 					
授 業 内 容					
1	会計監査とその基本的役割	教科書の第1章をもとに、会計監査の定義および開示される財務情報の信頼性への貢献などを講義する。			
2	会計監査の現代的機能	教科書第2章をもとに、資本市場における会計監査の機能やコーポレート・ガバナンスへの貢献などを中心に講義する。			
3	金融商品取引法に基づく現代的機能	教科書第3章をもとに、金融商品取引法の下での投資家への財務情報の開示制度と会計監査の役割を中心に講義する。			
4	会社法に基づく会計監査制度	教科書第4章をもとに、会社法監査制度の歴史的変遷と株式会社のガバナンス体制における会計監査の役割を中心に講義する。			
5	職業監査と監査基準ならびに職業倫理	教科書第5章をもとに、公認会計士制度、および監査基準の一般基準と職業倫理基準を中心に講義する。			
6	会計監査の進め方(1)－リスク・アプローチ	教科書第6章をもとに、リスク・アプローチの基礎的な考え方と、会計監査の実務的フレームワークの全体について講義する。			
7	会計監査の進め方(2)－監査計画	教科書第7章をもとに、会計監査の実施にあたっての監査計の役割と重要性、ならびに監査計画の編成方法を中心に講義する。			
8	会計監査の進め方(3)－リスク評価と監査手続	教科書第8章をもとに、リスク・アプローチのもとでのリスク評価と監査手続の関係を中心に講義する。			
9	会計監査の進め方(4)－監査の完了まで	教科書第9章をもとに、監査証拠のとりまとめと監査意見の形成までのプロセスを講義する。			
10	会計監査と不正への対応	教科書第10章をもとに、会計不正のリスク評価と監査業務上の対応に関わる諸問題を講義する。			
11	監査報告書と監査意見の種類	教科書第11章と12章をもとに、監査報告書の構成とその見直しを巡る経緯・背景のほか、監査意見のパターンについて講義する。			
12	四半期レビュー	教科書第13章をもとに、四半期レビュー制度・レビューその他の保証業務について講義する。			
13	内部統制監査	教科書第14章をもとに、内部統制報告制度と内部統制監査の進め方について講義する。			

14	特別目的の財務諸表の監査など	教科書第 15 章をもとに準拠性意見の特徴について講義するほか、監査の今日的諸課題に言及する。
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本科目は、教科書を読み、山浦名誉教授のオンデマンド講義動画を視聴することによってあらかじめ学習していることを前提とするものである。したがって、それぞれの回のテーマについて、担当教員が網羅的に講義を行うものではなく、一企業会計審議会監査部会での議論や日本公認会計士協会における監査基準委員会報告書改正の動きなどを含め一重点的に補充するものである。</p> <p>また、授業時間の相当部分は、小テスト及びその解説、他の履修者とのディスカッション（およびその結果のレポートの作成）に充てられる（ただし、新型コロナウイルス感染症の流行などにより、対面授業を実施できない期間については別途対応することになる）。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>（予習：本科目においては必須） 教科書を読み、山浦名誉教授のオンデマンド講義動画を視聴すること</p> <p>（復習） 必要と思う範囲で、再度、教科書を読み、山浦名誉教授のオンデマンド講義動画を視聴すること</p>		
教 科 書		
山浦久司『監査論テキスト〈第 8 版〉』中央経済社（古い版には最新の監査の基準が反映されていないため、小テスト、ディスカッション、レポート、定期試験のためには不足する）		
参 考 書		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>小テスト及びレポート 30% 定期試験 70%により評価する。 なお、研究科の方針により、一定割合、F を付すことが求められる可能性がある。</p>		
そ の 他		
休講の場合の補講は、オンデマンド型授業で行う。その他、授業回数の半数を超えない範囲でオンデマンド型授業によること（この場合にはレポートの提出が求められる）がある。		

科目ナンバー：(AS)ACC561J					
科目名				担当教員名	
会計職業倫理／監査職業倫理				オムニバス(小松義明ほか)	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>会計および監査等の専門職業人は、その業務の遂行にあたり、高度な倫理観を保持することが求められる。また、国際的な動向を含む幅広い視野を有することも必要である。そこで、本講義は、まず「会計倫理」および「監査規範」を会計職業倫理の検討の基礎として取り上げ、そのうえで、「会計不正」、「違法行為に対する対応」、「倫理基準の国際的動向」等の側面から多角的に検討する。会計職業倫理の諸問題に関する最新かつ総合的な理解を深めることを最終的な目標としている。なお、最終回は50分の授業となる。</p>					
授業内容					
1	会計倫理(1)	会計倫理の基本的枠組み			
2	会計倫理(2)	会計倫理に関する規則等の適用①：公認会計士・税理士の職業倫理など			
3	会計倫理(3)	会計倫理に関する規則等の適用②：違法行為・品質管理			
4	監査規範(1)	監査の必要性和制度化			
5	監査規範(2)	わが国証券市場向け監査の成立			
6	監査規範(3)	リスク・アプローチの導入と拡充			
7	倫理基準の国際的動向	国際会計士倫理基準審議会(IESBA)の活動			
8	独立性	法的観点から見た独立性			
9	違法行為に対する対応	違法行為・不正と守秘義務			
10	会計不正	工事進行基準などの不正事例			
11	会計職業倫理の規範体系(1)	日本公認会計士協会の倫理規則の検討			
12	会計職業倫理の規範体系(2)	会計および監査等の専門職業人に課せられた課題や倫理の検討			
13	会計職業倫理の規範体系(3)	監査基準、品質管理基準等にみられる会計職業倫理の検討			
14	まとめ	13回の授業をまとめることにより、会計職業倫理の特質を確認する。			
履修上の注意点					
<p>第1回から第6回までは、反転授業であり、60分の動画を視聴して議論を行い、レポートを提出する。講義動画の視聴およびレポートの提出は補習所の単位減免のために必須となるため注意されたい。</p> <p>第7回から第14回までの授業は、ゲスト講師または本研究科教員による講義となる。</p>					
準備学習(予習・復習等)の内容					
受講者の授業への積極的参加と毎回の復習を期待する。					
教科書					
毎回、資料を配布する。					

参 考 書

八田進二『公認会計士倫理読本—国際的な信認を得るための鍵〈平成28年増補版〉』財経詳報社
2016年

藤沼亜起編著『会計プロフェッションの職業倫理—教育・研修の充実を目指して—』同文館出版
2012年

デラポータス他著，浦崎直浩・菅原智監訳『会計職業倫理の基礎知識』中央経済社 2016年

チェファーズ他著，藤沼亜起監訳『会計倫理の基礎と実践—公認会計士の職業倫理』同文館出版
2011年

成 績 評 価 の 方 法

本講義では科目の特性に鑑み，定期試験は実施しない。課題レポート60%・授業への貢献度40%により評価する。また第1回～第6回の課題レポートを提出しないと，当該科目の成績評価は「不合格」となるので，十分留意されたい。

そ の 他

2022年度入学者は「会計職業倫理」，2021年度以前入学者は「監査職業倫理」を履修登録すること。重複履修不可。

科目ナンバー：(AS)ACC566J					
科目名				担当教員名	
監査実施基準（メディア授業科目）				小松 義明	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>企業の公表する財務諸表が「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（GAAP）」に準拠して作成されているかどうかを独立の職業専門家としての監査人が調べ、結果として財務諸表の適正性に関して財務諸表の利用者に報告する仕組みが財務諸表監査である。本授業では、金融商品取引法と会社法を中心に、財務諸表監査における監査実施面について、理論および制度の観点から理解することを目標とする。その際、監査基準、日本公認会計士協会の報告書等を用いて、監査報告に関する理解を深める。また、ITの進化や非財務情報の拡大が監査実施に与える影響も含めて検討し、関連するトピックス等も積極的に取り上げる。なお、最終の授業は50分間で行う。</p>					
授業内容					
1	会計監査の進め方 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	監査実施の全体像と実施プロセス			
2	リスク・アプローチ（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	監査リスクモデルの構造			
3	リスク・アプローチ（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	リスク・アプローチの改良			
4	内部統制と試査 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	内部統制の基本的枠組み サンプリングによる試査			
5	監査計画の策定 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	意義と構成およびリスク・アプローチとの関係 監査上の重要性			
6	監査手続（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	意義、種類、監査要点の立証および監査証拠の入手			
7	監査手続（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	リスク評価手続とリスク対応手続			
8	監査手続（3） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	財務諸表項目の監査、会計上の見積りの監査等 監査の完了と品質管理			
9	ITと監査 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	情報技術（IT）の進展が会計と監査に及ぼす影響			
10	会計監査と不正への対応 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	不正リスク対応基準の考え方および不正リスクに対応した監査の実施			
11	非財務情報の監査（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	非財務情報の進展が会計と監査に及ぼす影響			
12	非財務情報の監査（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	非財務情報に対する監査人の対応			
13	監査実施基準に関する事例 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	基準等の動向と注目すべき事例の検討			

14	まとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	13回の授業のまとめを通して、わが国の監査実施基準の特質を確認する。
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この授業はメディア授業科目として開講される。授業はすべて、講義動画を e-meiji システムを通じて配信するオンデマンド型で行う。</p> <p>講義動画は毎週 e-meiji システムを通じて配信し、授業動画は当該学期中の視聴を可能とする。</p> <p>なお 毎回の講義動画に対して レポート課題の提出を求め、出席確認及び理解度確認を行う。また、意見交換の場として、Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を用いる。教員への質問・相談窓口として、専用メールアドレスを履修者に通知する。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
受講者の授業への積極的参加と毎回の復習を期待する。		
教 科 書		
特に指定しない。毎回、資料を配布する。		
参 考 書		
<p>長吉眞一『監査基準論 (第3版)』中央経済社、2014年</p> <p>盛田良久, 蟹江章, 長吉眞一編著『スタンダードテキスト 監査論 (第4版)』中央経済社 2016年</p> <p>山浦久司『会計監査論 (第5版)』中央経済社 2009年</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>出席を前提に、レポート課題 20%及び定期試験 80%により評価する。</p> <p>※対面形式での試験を行う。</p>		
そ の 他		
各回においてレポート課題の提出を求める。レポート課題の提出をもって出席とする。		

科目ナンバー：(AS)ACC566J					
科目名				担当教員名	
監査報告基準（メディア授業科目）				小松 義明	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>企業の公表する財務諸表が「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（GAAP）」に準拠して作成されているかどうかを独立の職業専門家としての監査人が調べ、結果として財務諸表の適正性に関して財務諸表の利用者に報告する仕組みが財務諸表監査である。本授業は、金融商品取引法と会社法を中心に、財務諸表監査における監査報告について、理論および制度の観点から理解することを目標とする。その際、監査基準、日本公認会計士協会の報告書等を用いて、監査報告に関する理解を深める。授業内容に関連するトピックス等も積極的に取り上げる。なお、最終の授業は50分間で行う。</p>					
授 業 内 容					
1	監査報告（総論） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	企業会計の基準と財務諸表の適正性			
2	監査意見と監査報告書（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	意義、記載区分および記載事項			
3	監査意見と監査報告書（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	除外事項の種類と監査意見の変化パターン			
4	監査意見と監査報告書（3） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	不適正意見と意見不表明 会社法における会計監査報告			
5	継続企業の前提と監査意見 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	開示規制と監査意見			
6	追記情報 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	意義、強調事項およびその他の記載事項			
7	監査上の主要な検討事項（KAM） （1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	KAMの意義と監査人の判断プロセス			
8	監査上の主要な検討事項（KAM） （2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	監査報告書における記載方法と記載事例			
9	四半期レビュー報告書（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	四半期レビュー基準の設定と目的 四半期レビュー計画と手続			
10	四半期レビュー報告書（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	四半期レビューの結論の内容および報告書の構造			
11	会社法監査における監査報告 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	会社法監査における判断基準および会計監査報告			
12	適正性意見と準拠性意見 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	財務諸表監査の目的と2種類の財務報告と表示の枠組み			
13	監査報告に関する諸問題 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	不正会計事例と監査報告制度の改革			

14	まとめ 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	13回の授業内容のまとめを行い，わが国における監査報告基準の特質を確認する。
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この授業はメディア授業科目として開講される。授業はすべて，講義動画を e-Meiji システムを通じて配信するオンデマンド型で行う。</p> <p>講義動画は毎週 e-Meiji システムを通じて配信し，授業動画は当該学期中の視聴を可能とする。</p> <p>なお 毎回の講義動画に対して レポート課題の提出を求め，出席確認及び理解度確認を行う。また，意見交換の場として，Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を用いる。教員への質問・相談窓口として，専用メールアドレスを履修者に通知する。</p>		
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等）の 内 容		
受講者の授業への積極的参加と毎回の復習を期待する。		
教 科 書		
特に指定しない。毎回，資料を配布する。		
参 考 書		
<p>長吉眞一『監査基準論（第3版）』中央経済社，2014年</p> <p>長吉眞一他『監査論入門（第4版）』中央経済社 2019年</p> <p>盛田良久，蟹江章，長吉眞一編著『スタンダードテキスト 監査論（第4版）』中央経済社 2016年</p> <p>山浦久司『監査論テキスト（第7版）』中央経済社 2020年</p> <p>山浦久司『会計監査論（第5版）』中央経済社 2009年</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>全授業の聴取を前提に，レポート課題 20%および定期試験 80%により評価する。</p> <p>※対面形式での試験を行う。</p>		
そ の 他		
各回においてレポート課題の提出を求める。レポート課題の提出をもって出席とする。		

科目ナンバー：(AS)ACC566J					
科目名				担当教員名	
監査制度（メディア授業科目）				小松 義明	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>この授業は、現在の日本において法制度として実施されている監査のうち、金融商品取引法と会社法という枠組みのもとで実施される監査制度の全体像を把握する。授業の具体的な内容と到達目標は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査制度の歴史的発展、法律および環境的要因の3つの観点から監査制度の把握を試みる。 ・アメリカ、ドイツおよび日本を題材としてとりあげ、その特質を上記の3つの観点から明らかにする。 ・日本の監査制度を詳細に検討する際の基礎を得ることを目的とする。 <p>なお、最終回の授業は50分で行う。</p>					
授 業 内 容					
1	監査制度研究入門 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	問題意識の確認			
2	アメリカの監査制度 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	資本市場主導の金融システムの概説 歴史的発展、PCAOBの役割			
3	ドイツとイギリスの監査制度 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	伝統的な銀行主導の金融システムの概説 資本市場指向の改革			
4	日本の監査制度（総論） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	会社法監査制度と金融商品取引法監査制度の並立の理由			
5	会社法監査制度（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	監査役の役割—経営者の監視・監督機能			
6	会社法監査制度（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	商法特例法の制定—経緯と目的			
7	金融商品取引法監査制度（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	証券取引法の成立、監査基準設定の経緯			
8	金融商品取引法監査制度（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	金融商品取引法の目的と財務諸表監査の内容			
9	公認会計士法（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	公認会計士法の成立と展開 公認会計士の業務と責任			
10	公認会計士法（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	監査法人制度の意義と現状 有限責任監査法人、指定社員等の意義と役割			
11	監査基準委員会報告書の体系 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	構成と相互関係			
12	四半期レビュー制度 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	四半期レビューの意義と特質			
13	内部統制報告制度 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	内部統制基準の構成と概要			

14	監査制度のまとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	監査制度研究の到達目標の確認
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この授業はメディア授業科目として開講される。授業はすべて、講義動画を e-Meiji システムを通じて配信するオンデマンド型で行う。</p> <p>講義動画は毎週 e-Meiji システムを通じて配信し、授業動画は当該学期中の視聴を可能とする。</p> <p>なお 毎回の講義動画に対して レポート課題の提出を求め、出席確認及び理解度確認を行う。また、意見交換の場として、Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を用いる。 教員への質問・相談窓口として、専用メールアドレスを履修者に通知する。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
受講者の授業への積極的参加と毎回の復習を期待する。		
教 科 書		
特に指定しない。毎回、資料を配布する。		
参 考 書		
<p>長吉眞一，伊藤龍峰，北山久恵，井上善弘，岸牧人，異島須賀子『監査論入門（第4版）』中央経済社，2019年</p> <p>盛田良久，蟹江章，長吉眞一編著『スタンダードテキスト 監査論（第4版）』中央経済社，2016年</p> <p>山浦久司『会計監査論（第5版）』中央経済社，2009年</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>全授業の聴取を前提に，レポート課題 20%及び定期試験 80%により評価する。</p> <p>※対面形式での試験を行う。</p>		
そ の 他		
各回においてレポート課題の提出を求める。レポート課題の提出をもって出席とする。		

科目ナンバー：(AS)ACC561J					
科目名				担当教員名	
内部統制監査				高橋 勝	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>二人以上の人の存在で、組織になる。組織あるところに会計あり、会計あるところに監査あり。内部統制は組織の基盤である。内部統制がしっかり構築、整備、運用されていることが、組織経営を円滑に行うための第一歩であり、大変重要で必須と言える。経営者の内部統制の状況確認、評価に対して監査人の監査が内部統制監査である。内部統制はどのように生まれたか。内部統制監査はいつ実施されるようになったか。内部統制監査制度の概要と重要論点について理解するとともに、財務諸表監査制度との関係を確認する。日本の内部統制監査(J-SOX)は米国で2002年に規定、導入されたサーベンス・オクスリー法(SOX法)を模範とし金融商品取引法によつて規定され、2008年制度化された。米国のSOX法と日本のJ-SOXを知り、財務諸表監査と内部統制監査の関係を学習する。①そもそも内部統制及び内部統制監査とは何か。②更にITの内部統制及び内部統制監査に対する役割は何か。③不正事例、適正な不正防止対策は何か。④現在特に注目されているCSR・統合報告、ESG・SDGsの内部統制との関係及び非財務情報開示。最近無形資産の会計での扱いが注目されている⑤AI時代の今後の内部統制及び監査等興味深い点を学習範囲にする。</p>					
授 業 内 容					
1	内部統制・内部統制監査の必要性	内部統制は誰のためにあるか。なぜ必要か			
2	内部統制と財務諸表監査の関係	財務諸表監査において試査を前提としている			
3	リスクアプローチによる監査手法	統制リスクの評価をリスクアプローチとして行う			
4	米国の内部統制監査の導入	エンロン事件、ワールド・コム事件とSOX法導入			
5	日本での内部統制監査の導入	金融商品取引法と内部統制監査実施基準			
6	内部統制監査の概要	内部統制監査実施基準の全体確認			
7	内部統制の基本的枠組み	財務報告に係る内部統制の評価及び監査基準の基本的枠組み			
8	経営者による内部統制の評価	内部統制の構築、整備、運用は経営者の任務			
9	監査人の一体監査	財務諸表監査と内部統制監査に同一監査人による実施			
10	内部統制監査の個別検討	経営者による内部統制の評価方法、評価手続き、評価結果と開示すべき重要な不備 対応する内部統制監査及び監査意見			
11	不正事例と適正な防止対策	日本、米国を中心に不正事例検証及び海外子会社の管理検証			
12	内部統制監査の不正リスク対応基準との相互関係	内部統制監査の不正リスク対応基準との関係			
13	CSR・統合報告、ESG・SDGsの内部統制との関係及び非財務情報開示	最近無形資産の会計における扱いが注目されている。 ガバナンス及びコンプライアンスの関係で社会貢献の経営指針の実態を学習			
14	要約(1回目から13回目のまとめ)、及び今後の内部統制監査の動向	AI時代と言われるの内部統制監査の動向 これからの内部統制監査のあり方についての検討			

履 修 上 の 注 意 点
組織経営，会計，監査との観点で，内部統制と内部統制監査の必要性について検討，理解できるように目的意識をもって望んでもらいたい。また，内部統制監査実施基準を事前に確認されることが望ましい。
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等） の 内 容
予定に従って事前学習をすると効率的になる。
教 科 書
内部統制監査実施基準をベースとする。スライドおよび必要な資料をベースに解説
参 考 書
会計監査六法（日本公認会計士協会出版局）
成 績 評 価 の 方 法
定期試験 60%，小レポート 20%，授業中の積極的参加及び Q&A 20%により評価する。
そ の 他
特になし。

科目ナンバー：(AS)ACC661J					
科目名				担当教員名	
内部監査制度				吉 武 一	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>現代において内部統制、およびそれを支える内部監査の重要性はますます増大しており、公認会計士にとっても、実業界等で勤務するにしても、これらの知識は不可欠なものとなっている。この社会的な要求に応えるため、本講座では、世界および我が国の内部統制および内部監査のフレームワークや基準、さらには制度について学んだ上で、ケーススタディを通じて、内部監査の実務について疑似体験をしていただく。これらを通じて、実践にすぐに役立つ内部統制、内部監査の知識と技能の習得を目指す。併せて、内部監査の国際資格である公認内部監査人（Certified Internal Auditor: CIA）に係る知識の提供も行う。</p>					
授 業 内 容					
1	内部統制、内部監査の重要性	現代における内部統制、内部監査の重要性を解説			
2	内部統制のフレームワーク	COSO のフレームワークを中心に解説			
3	リスク・マネジメントと内部統制	COSOERM のフレームワークを中心に解説			
4	ガバナンス、リスク・マネジメント、内部統制	日米の理論、制度等を解説			
5	内部監査のフレームワーク	内部監査人協会（IIA）のフレームワークを解説			
6	内部監査の人的基準	内部監査人協会（IIA）の「内部監査の専門職的实施の基準」より解説			
7	内部監査の実施基準	内部監査人協会（IIA）の「内部監査の専門職的实施の基準」より解説			
8	中間総括と小テスト	前7回の講義内容の纏めと理解度確認のための小テスト			
9	監査実務（1）	ケーススタディを用い、リスク評価、監査計画等を疑似体験			
10	監査実務（2）	ケーススタディを用い、不正防止態勢監査を解説し、分析を疑似体験			
11	監査実務（3）	ケーススタディを用い、金融商品販売態勢監査を解説			
12	監査実務（4）	内部統制報告制度（J-SOX）を解説			
13	監査実務（5）	情報セキュリティ態勢の監査を解説			
14	（50分授業）	全体総括 内部監査の今後の方向性を述べた後、本講座の総纏め			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>パワーポイントを使い、講義を行う。また講義でカバーする範囲が広く、ケーススタディー等もあるので、復習は欠かせない。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>予習は前週に配付する文書の読破または検討。 復習は前週配付された文書の再読、再検討。</p>					

教 科 書
『ロジカル内部監査』同文館出版発行
参 考 書
参考資料：毎回資料を作成し配付，参考書：『バリューアップ内部監査 Q&A』同文館出版発行 その他，適宜案内
成 績 評 価 の 方 法
出席を前提に，小テスト 30%，定期試験 70%の配分。
そ の 他
この講義は「日本内部監査協会（IIA-Japan）」の協力をいただき実施する。

科目ナンバー：(AS)ACC666J					
科目名				担当教員名	
公監査（メディア授業科目）				オムニバス（梅原秀継ほか）	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>現在は、公的機関にも監査が適用されており、独立行政法人や国立大学法人に対しては会計監査、地方公共団体に対しては監査委員監査や包括外部監査、国に対しては会計検査院制度などが導入されている。本講義では、理論と実務の架橋という観点から、それらを総称した公監査の概要・方法・着眼点などを検討する。</p> <p>また多数の公認会計士や税理士が実際の業務に従事し、公会計や公監査の制度改革にも深くかかわっている。近年においては公的機関や非営利法人を対象とした業務の拡大も顕著である。そこで、会計専門職業人として貢献が求められる公監査分野の知識の修得を、本講義の目標とする。</p> <p>なお本講義は、学内外から招聘した講師陣によるオムニバス形式によって実施するが、公認会計士（有限責任監査法人トーマツ）が担当する回は、寄附講座として運用する。</p>					
授業内容					
1	公監査の意義と特質 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	企業監査との対比による公監査の意義・特質の明確化			
2	主要国の公監査制度 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	英国と日本の公監査制度の制度間比較			
3	地方自治体の監査① 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	地方自治体の監査制度の現状と課題			
4	地方自治体の監査② 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	地方自治体における監査委員監査制度			
5	地方自治体の監査③ 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	地方自治体における包括外部監査制度			
6	国の監査① 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	国の会計検査制度			
7	国の監査② 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	会計検査院の正確性及び合規性の検査の事例			
8	国の監査③ 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	会計検査院の経済性、効率性及び有効性の検査の事例			
9	国の監査④ 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	最高監査機関国際基準（ISSAI）の基礎概念と原則			
10	独立行政法人の監査① 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	独立行政法人制度と監査制度			
11	独立行政法人の監査② 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	独立行政法人の監査上のリスクの実例			
12	学校法人の監査 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	学校法人特有の監査制度と監査上のリスク			

13	公監査と会計プロフェッション [メディア授業(リアルタイム配信型)]	公監査の各領域における会計プロフェッションの活躍の場の広がり
14	まとめ [メディア授業(リアルタイム配信型)]	本講義の総括
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本講義は、大学の教室において行う対面授業とともに、リアルタイム配信を行うハイブリッド方式で実施する。したがって、履修者は、Zoom 等を用いて、教室外の場所から参加することも可能である。また、Zoom によるチャット機能や、Oh-o! Meiji クラスウェブのディスカッション機能を活用して、意見交換の場を設ける。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
各回で使用する資料は、Oh-o! Meiji にアップするので、必ず予習すること。		
教 科 書		
担当教員より、適宜、レジユメを配布する。		
参 考 書		
特になし。		
成 績 評 価 の 方 法		
本講義では科目の特性に鑑み、定期試験は実施しない。課題レポート 60%・授業への貢献度 40%により評価する。		
そ の 他		

科目ナンバー：(AS)ACC661J					
科目名				担当教員名	
システム監査				吉 武 一	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、システム監査に関する基礎と実践を勉強する。これは、本学の多くの学生が目指すであろう職業的専門家である公認会計士として、習得すべきである知識である。専門家として顧客の組織を監査するにあたり、必要不可欠な分野がシステム監査である。またシステム監査は、近年の情報漏えいやシステム障害等の不祥事により、わが国の内部統制や Corporate Social Responsibility (CSR) においても、大事な要素となっている。その様な背景を踏まえ、まずシステム監査の歴史を理解し、システム統制における基礎である COBIT や内部監査人協会 (IIA) の国際的基準を理解する。わが国における基準としては、日本内部監査協会の基準や経済産業省の基準等の鳥瞰を得る。そして実践においては、ケーススタディーを使い、システム監査がどのように行われているかを学ぶ。</p>					
授 業 内 容					
1	システム監査の変遷と現代の異議	システム監査の変遷を概観し、システム監査の現代における重要性を解説			
2	システム監査の基準 (1)	システム監査の概観			
3	システム監査の基準 (2)	システムライフサイクルに沿った監査の解説			
4	システム監査の基準 (3)	情報セキュリティ監査の解説			
5	システム監査の基準 (4)	財務報告に係る内部統制におけるシステム監査の基準の解説			
6	システム監査の実践方法	IIA の基準等に基づき解説			
7	中間総括と小テスト	前6回の講義内容の纏めと理解度確認のための小テスト			
8	リスク評価と監査計画の実務	ケーススタディーを使い、リスク評価と監査計画作成を解説			
9	開発プロセスの監査	ケーススタディーを使い、開発プロセスの監査を解説			
10	ERP パッケージの監査	ケーススタディーを使い、ERP パッケージの監査を解説			
11	運用プロセスの監査	ケーススタディーを使い、運用プロセスの監査を解説			
12	ネットワーク監査	ケーススタディーを使い、ネットワークの監査を解説			
13	システム監査の事例	システム監査の動向と課題を解説			
14	総括 (50分授業)	本講座の纏め			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>パワーポイントを使い、講義を行う。また講義でカバーする範囲が広く、ケーススタディー等もあるので、予習は欠かせない。</p>					
準備学習 (予習・復習等) の内容					
<p>予習は、前週に教科書の学習箇所を指示または読破すべき資料を配付。ケーススタディーは前週に配付するケースの検討。</p> <p>復習は、教科書および配付された資料の再読。</p>					

教 科 書
日本内部監査協会編、『IT 監査と IT ガバナンス補訂版』（同文館出版）
参 考 書
参考資料は毎回授業で配付する。又参考書も，適宜案内する。
成 績 評 価 の 方 法
授業への出席を前提に，小テスト 30%，定期試験 70%の配分。
そ の 他
この講義は「日本内部監査協会（IIA-Japan）」の協力をいただき実施する。

科目ナンバー：(AS)ACC662J					
科目名				担当教員名	
監査演習				オムニバス (小松義明／増田裕治)	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本科目は、本研究科の基本科目である「監査実施基準」および「監査報告基準」を相当程度学習した者を対象として、これらの科目の主要な論点をより深く、体系的に学ぶとともに、専門知識のアウトプット能力を向上させることを目的として、理論問題およびケースを用いた実践問題による演習を行う。</p>					
授業内容					
1	講義（1）日本における一般に公正妥当と認められる監査の基準	監査基準の概要，監査基準委員会報告書の構成			
2	講義（2）監査実施総論	監査実施に関する基礎理論（リスク・アプローチ，内部統制の概念，監査証拠等）			
3	演習（1）監査の基礎及び事前準備	監査の目的，監査契約，リスク・アプローチ，監査調書，不正，コミュニケーションおよび監査計画（監査基準委員会報告書200～300）			
4	演習（2）監査の開始及び検討事項	重要な虚偽表示リスク，重要性，リスク評価，リスク対応手続および虚偽表示の評価（監査基準委員会報告書315～450）			
5	演習（3）監査の実施及び個別手続	監査証拠，確認，初年度監査，分析的手続，サンプリングおよび会計上の見積り（監査基準委員会報告書500～540）			
6	講義（3）監査報告総論	監査報告に関する基礎理論（監査意見形成の論理，変化のパターン，監査上の主要な検討事項等）			
7	演習（4）監査の実施に関するその他の重要事項	関連当事者，後発事象，継続企業，経営者確認書，グループ監査，内部監査人および専門家の利用（監査基準委員会報告書550～620）			
8	演習（5）監査の報告及びその他	意見の形成，監査上の主要な検討事項，除外事項，強調事項，比較情報，監査人の責任および監査人の交代（監査基準委員会報告書700～900）			
9	講義（4）・演習（6）総合問題演習	注目すべき事例の紹介，総合問題演習の実施			
履修上の注意点					
<p>監査実施基準または監査報告基準を受講している（または受講中）ことを履修の前提とする。</p> <p>「講義」の回は基本的に「監査基準委員会報告書基準集」を使って，各報告書における内容の確認を行う。「演習」の回は30分×3回，もしくは40分×2回程度の問題演習を行い，その内容に関する解説を行う。</p> <p>9回目は監査基準委員会報告書全体から出題される総合問題（60分程度）と解説及び現代監査の問題点を講義する授業を予定している。</p>					

準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>各「演習」の範囲は監査基準委員会報告書の番号にて決められており、事前に行われる「講義」の復習と共に、範囲に基づいた予習をすることが問題演習を解答する鍵となる。そのため、準備学習は入念に行う必要がある。</p>		
教 科 書		
<p>『令和4年 公認会計士試験用参考法令基準集（監査論）』大蔵財務協会 2022年 授業はこの基準集に沿って進めていくため、受講時には必ず持参すること。（他の監査法規集・会計監査六法等で代用することはできないので注意すること）。</p> <p>古い年度の試験用基準集でも構わないが、最新の監査基準委員会報告書に対応できない可能性があり、履修時には新しく購入するのが望ましい。</p>		
参 考 書		
<p>盛田良久，蟹江章，長吉眞一編著『スタンダードテキスト監査論（第5版）』中央経済社 2020年。 長吉眞一，石黒訓，山添清昭『公認会計士試験論文式 監査論ケーススタディ25（第2版）』中央経済社 2013年。 山浦久司『監査論テキスト（第7版）』中央経済社 2020年。 山浦久司『会計監査論 第5版』中央経済社 2009年。 山本貴啓『ゼミナール監査論 [改訂版]』創成社 2020年。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>出席を前提とし、各回の演習の評価を合計して総合点 100%として評価を行う。</p>		
そ の 他		
<p>本科目は、全9回、各回 150分で実施する。</p>		

科目ナンバー：(AS)ACC662J					
科目名				担当教員名	
監査ケーススタディB				弥永真生	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>日本における監査をめぐる論点を監査の基準・倫理規程及び会社法・金融商品取引法・公認会計士法という2つの観点から把握し、理解し、考えてみようとする科目であり、履修者が報告を行い、それに基づいて、ディスカッションを行い、また、担当教員がコメントや補充を行うという形で進める、演習科目である。</p> <p>〈到達目標〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本の監査をめぐる制度的な枠組みを理解する。 2 監査の基準のみならず、倫理規程、会社法・金融商品取引法及び公認会計士法が定める規律を理解することによって、総合的な理解を得る。 3 現在の制度の不十分な点（残されている課題）を発見し、それをどのように改善できるかを考えられるようになる。 					
授業内容					
1	イントロダクション	本科目の説明と割当て			
2	第3章 監査人の守秘義務	守秘義務の趣旨、違法行為と守秘義務、守秘義務解除の正当事由			
3	第4章 監査上必要な情報へのアクセス	経営者確認書、監査証拠の入手、会計監査人の権限			
4	第5章 監査役等とのコミュニケーション	会社法上の要求事項、KAM、監査の基準における位置づけ			
5	第8章 違法行為	監査基準と不正リスク対応基準、会社法上の要求事項			
6	第11章 継続企業的前提	監査報告書における記載、監査意見との関係			
7	第12章 監査上の主要な検討事項	会社法上の取扱い、守秘義務との関係、監査人の責任			
8	第17章 監査人の交代と引継ぎ	前任監査人の責任、引継ぎと守秘義務、監査に関する品質管理			
9	第19章 グループ監査	グループ監査人の責任、構成単位の監査人の責任			
10	第22章 会計監査人と取締役会	ガバナンスに責任を有する者、計算書類の承認、会計監査人の取締役会出席			
11	第23章 会計監査人と株主総会	監査報告書のあて先、会計監査人の出席・意見陳述			
12	第25章 四半期レビュー／中間監査	公認会計士法2条と四半期レビュー等、業務実施者の民事責任			
13	第26章 会計監査人の任務の拡大	分配可能額、コーポレートガバナンス情報、公認会計士法2条			
14	第16章 監査契約の解除	会計監査人の解任			

履 修 上 の 注 意 点
<p>学生によるプレゼンテーションとディスカッションに基づいて授業を進める。</p> <p>履修者の関心に応じて、教科書の他の章を取り上げることも可能であり、また、上記授業内容に示したのとは異なる順序でプレゼンテーション及びディスカッションを行うことも可能である。</p> <p>履修者の数によって、プレゼンテーションを要する回数が異なり、履修者数が少ない場合には、プレゼンテーションの頻度が多くなることに留意すること。</p>
準備学習（予習・復習等）の内容
<p>（予習）</p> <p>報告者は、プレゼンテーションのために、それ以外の履修者はディスカッションに参加するために、教科書の該当箇所及びそこで参照されている文献その他の文献を読み込んでくることが期待される。</p> <p>（復習）</p> <p>抱いた問題意識を解決するために、教科書で引用されている文献等を読んで、考えてみることを期待される。</p>
教 科 書
<p>弥永真生『監査業務の法的考察』（日本公認会計士協会）</p>
参 考 書
<p>必要に応じて、授業中に指示する。</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>発表の内容 70% 討論への参加状況 30%</p>
そ の 他
<p>休講の場合の補講は、オンデマンド型授業で行う。</p> <p>その他、割当の結果、履修者がプレゼンテーションを行わない回については、授業回数の半数を超えない範囲でオンデマンド型授業で実施することがある。</p>

科目ナンバー：(AS)LAW566J					
科目名				担当教員名	
企業法の原理（メディア授業科目）				秋坂朝則	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、公認会計士試験の受験を目指す学生（初心者）及びそれ以外の会計専門職業人（税理士を含む）を目指す学生を対象として、企業法を理解するために重要となる概念及び考え方について説明する。ここでの企業法には、会社法、商法及び金融商品取引法が含まれ、その範囲はかなり広い。このため、本講義では、その中で最も重要となる会社法の内容を中心として解説し、商法及び金融商品取引法については、必要に応じて説明する。</p> <p>本講義では、公認会計士・税理士等の会計専門職業人がその実務において必要となる企業法に関する基礎的な知識の習得を到達目標とする。</p>					
授 業 内 容					
1	会社の意義とその種類 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 会社の意義とその種類 (2) 株式会社と持分会社の違い (3) 合同会社と特例有限会社 (4) 公開会社と大会社			
2	株主総会 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株式会社の機関 (2) 株主総会の権限 (3) 株主総会の招集手続きと決議方法 (4) 株主総会の瑕疵			
3	取締役の意義とその職務 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 取締役の意義とその職務 (2) 社外取締役 (3) 取締役の資格とその選解任 (4) 業務執行の決定 (5) 代表取締役の権限			
4	監査・監督（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株主による監督是正 (2) 監査役による監査 (3) 会計限定監査役の権限 (4) 監査役会の権限			
5	監査・監督（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 取締役会の監督機能 (2) 取締役の報酬等 (3) 監査等委員会設置会社の特徴 (4) 指名委員会等設置会社の特徴			
6	役員等の義務と責任（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 任務懈怠責任 (2) 競業避止義務違反と利益相反取引 (3) 違法配当等の責任 (4) 会社と役員等の訴訟における会社代表			
7	役員等の義務と責任（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 会社に対する責任の免除・一部免除 (2) 株主代表訴訟 (3) 第三者に対する責任			

8	株式の意義とその譲渡 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株式の意義 (2) 株式の譲渡 (3) 株式の譲渡制限 (4) 自己株式の取得
9	資金調達 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 募集株式の発行等 (2) 募集新株予約権の発行 (3) 募集社債の発行
10	企業内容の開示制度 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 商業登記制度 (2) 計算書類及び事業報告 (3) 会計帳簿に関する会社法の規制 (4) 剰余金の額と分配可能額 (5) 金融商品取引法における開示制度
11	組織再編 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 合併 (2) 会社分割 (3) 株式交換・株式移転・株式交付 (4) 事業の譲渡と譲受け
12	株式会社の設立・清算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株式会社の設立 (2) 発起人の責任 (3) 株式会社の解散と清算
13	企業形態 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 組合 (2) 有限責任事業組合 (3) 匿名組合 (4) 一般社団法人 (5) NPO 法人
14a	まとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	企業法の原理の要点

履 修 上 の 注 意 点

講義を聴講する場合には、必ず六法（コンパクトなものでよい）を脇において聴講すること。

準備学習（予習・復習等）の内容

教科書で該当箇所を読んでから、講義を視聴すること。そして、講義の視聴が終わったら、配布レジュメを整理し、その後に小テストを行うこと。

教 科 書

秋坂朝則著『株式会社法読本』（中央経済社）

参 考 書

落合誠一著 『会社法要説』（有斐閣）
 近藤光男著 『会社法の仕組み』（日経文庫）
 黒沼悦郎著 『金融商品取引法入門』（日経文庫）

成 績 評 価 の 方 法

小テスト 20%・定期試験 80%での評価と小テスト 30%・定期試験 70%での評価のどちらか良い方で評価する。

そ の 他

各回（第 14 回を除く）の最後に小テストを実施する。小テストの提出をもって出席とする。
すべての小テストの提出をしていない場合、期末試験の受験資格を失う。

科目ナンバー：(AS)LAW561J					
科目名				担当教員名	
民法 A				中村 肇	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>民法Ⅰ（2018年度入学者から「民法A」）と民法Ⅱ（2018年度入学者から「民法B」）は、両科目を合せて民法の取引法・財産法について講義するが、そのうち民法Ⅰ（民法A）では、主として、「取引」を対象とする。また、民法Ⅰ（民法A）が秋学期、民法Ⅱ（民法B）が春学期の開講であり、担当者も異なるので注意すること。</p> <p>民法は、社会・経済社会を規律する基本法であり、取引と財産を基本として構成されている。そこで、民法Ⅰ（民法A）では「取引」を中心に、民法Ⅱ（民法B）では「財産」を中心に民法の主要な内容を講義する。</p> <p>会計専門職にとって、会社法、税法などの関係法令の基礎知識を欠くことができないが、なかでも民法はそれらの法律の基礎となっている法律であり、その基本的な構造・内容を理解することが必要不可欠である。しかし、限られた時間の中では、その詳細をすべて網羅することはできないので、主要な項目について講義し、民法の取引に関する基礎知識とその基本的な思考方法を修得することを目標とする。</p>					
授 業 内 容					
1	取引法の体系	<ul style="list-style-type: none"> ・取引法の構造 ・取引法の基本原則 ・民法総則の概要 ・債権法の概要 			
2	権利の主体	<ul style="list-style-type: none"> ・自然人 ・権利能力 ・意思無能力 ・制限行為能力 ・法人 ・権利能力なき社団・財団 			
3	権利の客体	<ul style="list-style-type: none"> ・物の意義 ・無体財産 			
4	法律行為	<ul style="list-style-type: none"> ・法律行為の意義 ・法律行為の解釈 			
5	契約の成立	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の意義 ・定型約款 ・条件・期限 ・契約の成立時期 ・契約成立前の法律関係 			
6	契約の無効・取消し	<ul style="list-style-type: none"> ・強行法規違反 ・公序良俗違反 ・心裡留保 ・虚偽表示 ・錯誤 ・詐欺・強迫 			

7	代理	<ul style="list-style-type: none"> ・他人による行為 ・代理の意義・要件 ・無権代理 ・代理権濫用 ・表見代理
8	契約の効力	<ul style="list-style-type: none"> ・履行請求権 ・同時履行の抗弁権 ・危険負担（履行拒絶） ・事情変更
9	契約の不履行	<ul style="list-style-type: none"> ・債務不履行の意義 ・損害賠償請求 ・履行の強制 ・契約の解除
10	売買契約	<ul style="list-style-type: none"> ・売買の意義 ・手付 ・当事者間の権利義務 ・売主の担保責任（契約不適合）
11	賃貸借契約	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借の意義 ・不動産賃貸借法制 ・敷金 ・存続期間・更新 ・当事者間の権利義務 ・賃借権の譲渡・転貸 ・賃借権の対抗 ・賃貸借の終了
12	消費貸借契約・保証	<ul style="list-style-type: none"> ・消費貸借の意義・成立 ・利息 ・多数当事者の債権債務関係 ・保証の成立 ・求償 ・連帯保証 ・継続的保証
13	金銭債権の弁済・相殺・譲渡	<ul style="list-style-type: none"> ・弁済の意義 ・弁済の提供 ・第三者の弁済・弁済による代位 ・表見的債権者への弁済 ・相殺の意義・方法・要件・効果 ・債権譲渡の意義・方法・要件
14	金銭債権の保全・消滅時効	<ul style="list-style-type: none"> ・債権者代位権 ・詐害行為取消権 ・消滅時効の意義・効果 ・時効期間・起算点 ・時効の完成・更新・完成猶予 ・時効の援用

履 修 上 の 注 意 点
六法を必携すること。民法は2017年と2018年、2021年に大改正されたので（施行は2019年と2020年、2023年）、改正後の民法が掲載されているものであること。
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等） の 内 容
授業中に疑問に思ったことは、直ちにその場で質問して、疑問を残さない姿勢で臨んでほしい。
教 科 書
とくに指定しない。担当者が講義資料を準備し、配布する。
参 考 書
講義では使用しないが、より進んだ学習のためには、民法の「民法総則」、「債権法」、「契約法」に関する文献が必要である。また、判例（最高裁判所の判決）は、民法典とともに「民法規範」を形成しているため、その理解のためには「民法判例百選Ⅰ（第8版）」、「民法判例百選Ⅱ（第8版）」（いずれも有斐閣）が有益である。
成 績 評 価 の 方 法
あくまで毎回出席を前提に、定期試験100%で評価する。
そ の 他

科目ナンバー：(AS)LAW561J					
科目名				担当教員名	
民法 B				平田 厚	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>民法 A と民法 B は、両科目を合せて民法の取引法・財産法・家族法について講義するが、そのうち民法 B では、「財産」と「不法行為」および「家族法」を対象とする。2018 年度とは講義の範囲が異なるので注意すること。また、民法 A が秋学期、民法 B が春学期の開講であり、担当者も異なるので注意すること。</p> <p>民法は、社会・経済社会を規律する基本法であり、取引と財産を基本として構成されている。また、親族と相続に関する規律も設けている。そこで、民法 A では「取引」を中心に、民法 B では「財産」と「家族」を中心に民法の主要な内容を講義する。</p> <p>会計専門職にとって、会社法、税法などの関係法令の基礎知識を欠くことができないが、なかでも民法はそれらの法律の基礎となっている法律であり、その基本的な構造・内容を理解することが必要不可欠である。しかし、限られた時間の中では、その詳細をすべて網羅することはできないので、主要な項目について講義し、民法の財産と不法行為、親族と相続に関する基礎知識とその基本的な思考方法を修得することを目標とする。</p>					
授 業 内 容					
1	a イントロダクション～財産法の体系と家族法の体系	民法の仕組み、財産・取引・不法行為、家族と相続			
2	物権の意味と効力	所有権、用益物権、担保物権			
3	不動産物権変動	所有権の移転、公示の原則（対抗問題）と公信の原則（94 条 2 項類推）			
4	動産物権変動	所有権の移転、公示の原則（引渡概念）と公信の原則（即時取得）			
5	担保物権の全体像	留置権、先取特権、質権、抵当権、譲渡担保			
6	抵当権の意味と効力	占有しない担保物権、執行妨害と妨害排除請求権			
7	譲渡担保等の意味と効力	譲渡担保、仮登記担保、買戻、所有権留保の使い方			
8	不法行為の要件と効果	不法行為の判決例、過失・因果関係の概念			
9	不法行為への反論	過失相殺、素因減責			
10	親族関係（1）－結婚と親子	婚姻の要件と効果、離婚の要件と効果、実親子関係（嫡出子と嫡出でない子）、養親子関係			
11	親族関係（2）－後見と扶養	認知症・障害と成年後見制度、貧困と扶養			
12	法定相続	相続人、相続財産、相続分、遺産分割			
13	遺言相続	遺言の方式、遺言の要件、遺言の効力			
14	遺留分侵害額請求	遺留分、遺留分率、遺留分侵害額			
履 修 上 の 注 意 点					
六法を持参すること。民法は 2017 年と 2018 年に大改正されたので、新しい六法を使用してほしい。					

準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>持っているようであれば教科書等の該当箇所を事前に読んで授業に臨んでほしいところであるが、そうでない場合は資料・レジユメを復習することを中心とし、授業中に疑問に思ったことは、直ちにその場で質問して、疑問を残さない姿勢で臨んでほしい。</p>		
教 科 書		
<p>とくに指定しない。担当者が資料・レジユメを準備し、配布する。</p>		
参 考 書		
<p>講義では使用しないが、より進んだ学習のためには、民法の「物権法」、「不法行為」に関する教科書を読むことが望ましい。また、判例（民事裁判集搭載の最高裁判所判決）は、民法典とともに「民法規範」を形成しているので、その理解のためには「民法判例百選Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（有斐閣）が有益である。</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>出席して発言や質問をすることを前提に、平常点20%、定期試験80%で評価する。</p>		
そ の 他		
<p>特になし。</p>		

科目ナンバー：(AS)LAW566J					
科目名				担当教員名	
会社法A（メディア授業科目）				秋坂朝則	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、会社法の内容のうち、株式会社の機関、すなわち、株式会社の運営及びコーポレート・ガバナンスに関する法規制を中心に学習する。株式会社の機関には、株主により構成される株主総会のほか、株式会社の執行機関である取締役が不可欠である。株式会社は、定款の定めにより、取締役会、監査役、監査役会、監査等委員会、指名委員会等、会計参与、又は会計監査人を置くことができる。そこで本講義では、これらの機関の権限について説明するとともに、これらの機関を構成する役員等の責任についても学習する。また、違法な剰余金の配当等に関する責任を理解するには、株式会社の計算に関する理解も不可欠であるので、株式会社の計算も一緒に扱う。</p> <p>本講義では、会社法の内容のうち、株式会社の機関に関する論点を理解することを到達目標とする。</p>					
授業内容					
1	会社の意義と種類 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 会社の意義 (2) 法人格否認の法理・会社の権利能力 (3) 株式会社の特徴			
2	株主総会（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株主総会の権限 (2) 株主総会の招集 (3) 議決権の行使			
3	株主総会（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株主総会の決議 (2) 株主総会の決議取消の訴え (3) 株主総会の決議無効確認の訴え・不存在確認の訴え			
4	株式会社の機関設計と役員 の選・解任 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株式会社の機関設計 (2) 役員等の意義 (3) 役員等の選・解任			
5	株式会社の業務執行 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 取締役 (2) 業務執行 (3) 業務執行の決定			
6	取締役会・代表取締役 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 取締役会 (2) 代表取締役 (3) 取締役の報酬等			
7	取締役の義務と責任 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 取締役の義務 (2) 任務懈怠責任 (3) 違法な利益供与			
8	責任の免除と株主代表訴訟 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 役員等の責任免除 (2) 株主代表訴訟 (3) 多重代表訴訟等			
9	役員等の第三者責任・監査役 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 役員等の第三者責任 (2) 株主の監督是正権 (3) 監査役			

10	監査役会等 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 監査役会 (2) 監査等委員会 (3) 指名委員会等
11	計算書類の確定手続き 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 会計帳簿 (2) 計算書類等の確定手続き (3) 会計参与 (4) 会計監査人
12	剰余金の配当など 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 資本金・準備金 (2) 剰余金の配当 (3) 持分会社の会計
13	持分会社 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 持分会社の設立 (2) 持分会社の管理 (3) 持分の譲渡・退社 (4) 組織変更
14a	まとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	会社法 A の概要
履 修 上 の 注 意 点		
<p>予習をしていることを前提として話を進めるので、会社法を始めて学習する者については、「企業法の原理」を履修した後に履修することを勧める。また、「会社法 B」との関係であるが、両者は論点を分けていることから、どちらを先に受講しても問題はない。</p> <p>なお、講義を視聴する際には、六法を脇において聴講すること。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>教科書の該当箇所を読んでから講義の視聴をすること。また講義の視聴が終わった後、配布レジュメで内容の確認をし、その後小テストを行うこと。</p>		
教 科 書		
秋坂朝則著『株式会社法読本』(中央経済社)		
参 考 書		
<p>田中亘 『会社法』(東京大学出版会) 江頭憲治郎 『株式会社法』(有斐閣) 大隅健一郎・今井宏・小林量 『新会社法概説』(有斐閣) 弥永真生 『リーガルマインド会社法』(有斐閣) 神田秀樹 『会社法』(弘文堂) 加美和照 『新訂会社法』(勁草書房) 近藤光男=柴田和史=野田博 『ポイントレクチャー会社法(第2版)』(有斐閣)</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>小テスト 20%・定期試験 80%での評価と小テスト 30%・定期試験 70%での評価のどちらか良い方で評価する。</p>		
そ の 他		
<p>各回(第14回を除く)の最後に小テストを実施する。小テストの提出をもって出席とする。すべての小テストの提出をしていない場合、期末試験の受験資格を失う。</p>		

科目ナンバー：(AS)LAW566J					
科目名				担当教員名	
会社法B（メディア授業科目）				秋坂朝則	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、会社法の内容のうち、株式、新株予約権、社債、株式会社の設立、組織再編行為について学習する。</p> <p>株式会社が募集株式の発行等を行うことには、資金調達という側面ばかりではなく、株式会社の支配関係に変化を生じさせるという側面がある。このため、募集株式の発行等が行われるときに、どのような側面に注目し利害調整を図るかが問題となるので、その基礎となる考え方から、法規制の内容を整理し検討する。また、現在、資金調達手段としては、募集株式の発行等ばかりではなく、社債の発行によっても行われるので、社債の内容についても、ここで学習する。</p> <p>もう1つの会社法の重要な論点である組織再編行為の内容についても学習する。組織再編行為に関する会社法の規定は、大変よく整理されていることから、そのことが初学者にとっては、反対にわかりにくいものとなっている場合があるので、規定の趣旨からその内容について説明する。なお、株式会社の設立手続に関する内容も取り扱う。</p> <p>本講義では、会社法の論点のうち、資金調達と組織再編行為における利害調整の考え方を理解することを到達目標としている。</p>					
授業内容					
1	株式の意義とその種類 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株式の意義 (2) 株主の義務と責任 (3) 株主の権利 (4) 異なる種類の株式 (5) 種類株主総会			
2	株式の譲渡 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株式の自由譲渡性とその制限 (2) 時期による渡制限 (3) 子会社株式の譲渡 (4) 譲渡制限株式等 (5) 株主名簿の制度 (6) 株式の担保化			
3	株券と振替株式 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株券の意義 (2) 株券の発行 (3) 善意取得 (4) 株券の喪失 (5) 株式振替制度			
4	自己株式の取得等 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 自己株式の取得 (2) 株主との合意による取得手続 (3) 特定の株主からの取得の特例 (4) 親会社株式の取得禁止			

5	株式の併合等 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 株式の併合 (2) 株式の分割 (3) 株式無償割当て (4) 単元株制度 (5) 所在不明株主
6	募集株式の発行等 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 募集事項の決定 (2) 募集株式の割当て (3) 募集株式の割当ての特則 (4) 出資の履行 (5) 引受けの無効・取消しの制限 (6) 関係者の責任
7	募集株式の発行等の瑕疵と新株 予約権 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 募集株式の発行等の差止 (2) 新株発行無効の訴え (3) 新株発行不存在確認の訴え (4) 新株予約権
8	社債 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 社債の意義 (2) 社債の発行 (3) 社債の譲渡 (4) 社債原簿と社債券 (5) 社債管理者と社債管理補助者 (6) 社債権者集会
9	組織再編 (1) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 組織再編の概要 (2) 吸収合併契約 (3) 吸収合併の効力 (4) 吸収合併の手続 (5) 新設合併
10	組織再編 (2) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 吸収合併の差止請求 (2) 吸収合併無効の訴え (3) 株式交換 (4) 株式移転 (5) 株式交付
11	組織再編 (3) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 吸収分割 (2) 新設分割 (3) 事業譲渡等 (4) 持分会社の組織再編
12	株式会社の設立 (1) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 定款の作成 (2) 株主の確定と財産の確保 (3) 設立手続きの調査 (4) 発起人等の権限と責任
13	株式会社の設立 (2)・解散・ 清算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 募集設立 (2) 創立総会 (3) 設立無効の訴え (4) 株式会社の解散 (5) 株式会社の清算

14a	まとめ [メディア授業(オンデマンド型)]	会社法 B の内容の概要
履 修 上 の 注 意 点		
<p>予習をしていることを前提として話を進めるので、会社法を始めて学習する者については、「企業法の原理」を履修した後に履修することを勧める。また、「会社法 A」との関係であるが、両者は論点を分けていることから、どちらを先に受講しても問題はない。</p> <p>なお、授業を視聴するときには六法を脇において聴講すること。</p>		
準 備 学 習（予 習 ・ 復 習 等） の 内 容		
<p>教科書の該当箇所を読んでから講義の視聴をすること。また、講義の視聴が終わったら、配布レジュメをもとに講義内容の整理をし、その後小テストを行うこと。</p>		
教 科 書		
秋坂朝則著「株式会社法読本」（中央経済社）		
参 考 書		
<p>田中亘 『会社法』（東京大学出版会） 江頭憲治郎 『株式会社法』（有斐閣） 大隅健一郎・今井宏・小林量 『新会社法概説』（有斐閣） 弥永真生 『リーガルマインド会社法』（有斐閣） 神田秀樹 『会社法』（弘文堂） 加美和照 『新訂会社法』（勁草書房） 近藤光男＝柴田和史＝野田博 『ポイントレクチャー会社法（第2版）』（有斐閣）</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>小テスト 20%・定期試験 80%での評価と小テスト 30%・定期試験 70%での評価のどちらか良い方で評価する。</p>		
そ の 他		
<p>各回（第 14 回を除く）の最後に小テストを実施する。小テストの提出をもって出席とする。すべての小テストの提出をしていない場合、期末試験の受験資格を失う。</p>		

科目ナンバー：(AS)LAW566J					
科目名				担当教員名	
商法総則・商行為法（メディア授業科目）				秋坂朝則	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、商法総則・商行為法の内容を中心に学習する。ただし、商法総則の規定の多くは、会社法総則にも規定されているので、会社法総則もこの講義に含めて学習する。なお、商行為法は、民法の特則として位置づけられる科目であるから、その内容は、民法を既に学習した者のほうが理解しやすい。このため、商行為法の講義の中では、民法の概要についても取り扱っており、税理士等の職業会計人を目指す学生にとっても必要となる内容を多く含んでいる。</p> <p>本講義では、公認会計士試験における商法総則・商行為法の問題を十分理解できること並びに職業会計人にとって必要となる商法総則・商行為法を理解することを到達目標としている。</p>					
授業内容					
1	商人の意義 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 商法の意義 (2) 商法の構成 (3) 商行為の意義 (4) 商人の意義 (5) 商人適格			
2	商人資格の取得・商号 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 商人資格の得喪 (2) 商号の意義 (3) 商号の選定 (4) 商号権 (5) 商号の登記・譲渡 (6) 名板貸人の責任			
3	商業登記 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 商業登記の意義 (2) 登記すべき事項 (3) 登記手続き・公示 (4) 商業登記の効力			
4	営業譲渡・事業譲渡 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 営業・事業の意義 (2) 営業譲渡・事業譲渡の意義 (3) 営業譲渡・事業譲渡の手続 (4) 営業譲渡・事業譲渡の効果 (5) 営業譲渡・事業譲渡と第三者 (6) 営業所			
5	商業帳簿・会計帳簿・計算書類 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 商業帳簿・会計帳簿・計算書類の意義 (2) 会計帳簿の作成・保存 (3) 会計帳簿の閲覧・謄写請求権 (4) 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行 (5) 計算書類などの作成・保存			

6	商業使用人・代理商 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 商事代理 (2) 商業使用人 (3) 支配人 (4) その他の商業使用人 (5) 代理商
7	仲立営業・問屋営業・運送取扱 営業 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 仲立営業と取次営業 (2) 仲立営業 (3) 問屋営業 (4) 運送取扱営業
8	商事契約 (1) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 契約の成立 (2) 定型約款 (3) 弁済 (4) 商行為の営利性
9	商事契約 (2) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 債務不履行 (2) 契約の解除 (3) 担保責任 (4) 危険負担 (5) 消滅時効 (6) 商事売買の特則
10	交互計算と商事留置権など 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 相殺 (2) 交互計算 (3) 商事留置権 (4) 多数当事者間の債務の連帯 (5) 流質契約
11	債権譲渡・匿名組合など 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 債権の譲渡 (2) 債務の引受け (3) 有価証券 (4) 組合 (5) 匿名組合
12	運送営業 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 運送人・運送契約 (2) 物品運送の荷送人・荷受人 (3) 物品運送人 (4) 物品運送人の責任等の消滅 (5) 旅客運送人の責任
13	寄託 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	(1) 寄託総論 (2) 場屋営業者 (3) 倉庫営業者 (4) 倉荷証券
14a	まとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	商法総則・商行為法の概要

履 修 上 の 注 意 点

講義を視聴する際には、六法を脇において聴講すること。

準備学習（予習・復習等）の内容		
教科書の該当箇所を読んでから講義の視聴をすること。また講義の視聴が終わった後、配布レジюмеで内容の確認をし、その後に小テストを行うこと。		
教	科	書
弥永真生著 『リーガルマインド商法総則・商行為法』（有斐閣）		
参	考	書
岡田豊基『現代商法総則・商行為法』（中央経済社） 『商法（総則・商行為法）判例百選』（有斐閣）		
成績評価の方法		
小テスト 20%・定期試験 80%での評価と小テスト 30%・定期試験 70%での評価のどちらか良い方で評価する。		
その他		
各回（第 14 回を除く）の最後に小テストを実施する。小テストの提出をもって出席とする。すべての小テストの提出をしていない場合、期末試験の受験資格を失う。		

科目ナンバー：(AS)LAW571J					
科目名				担当教員名	
金融商品取引法				松岡啓祐	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本授業は、金融商品取引法に関する、十分な知識の習得を目的とする。金融商品取引法は、日本経済の中心である証券市場・資本市場を支える法であり、国家経済的な重要性を持つ。金融（ファイナンス）を規制対象とするため、国際化の動きも著しい分野である。</p> <p>上場とそれに伴う巨額の資金調達（IPO）、企業の合併・買収（M&A）・株式の大量取得といった伝統的な規制項目や、最近広く社会的に注目を集める不正会計・虚偽開示事件、企業関係者によるインサイダー取引、不正な株価操作等といった問題に関連して、近時において企業関係者によるビジネス上のニーズが非常に高くなっている。</p> <p>金融商品取引法については、ライブドア事件やオリンパス事件、東芝事件等といった、不正会計に関する社会的にきわめて著名な事件も近年多くなっている。とりわけ証券市場の公正を担う公認会計士や監査法人にとって、企業法として会社法・商法とともに包括的に把握され、金融商品取引法はきわめて重要性が多い方領域である。監査業務とも密接に関係する。</p> <p>そこで、金融商品取引法の法規制の基本的な内容のみならず、様々な裁判例や具体的な事件を取り上げながら、そうした法制度への理解を深めていくことになる。内容的には、基本的な法制度のコンセプトの理解を中心として、情報開示（ディスクロージャー）規制を柱に、各制度を横断的により深く理解していくことを目指したい。</p> <p>他の授業との関係では、会社法や監査論との重要な交錯領域でもある。広く企業法として位置づけられているほか、特に公開会社法制の一部とも呼ばれている。</p>					
授 業 内 容					
1	金商法の全体像	法制度の概要、目的、会社法等との関係、規制監督機関等			
2	金融商品と有価証券	金融商品、有価証券、デリバティブ等の意義、種類、範囲等			
3	発行市場と情報開示規制	情報開示の全体像、発行市場や届出書の意義等			
4	発行市場と募集・売上等	募集・売出の意義、区分、私募、プロ私募等			
5	流通市場の開示制度	流通開示の意義、有価証券報告書等の区分と変化等			
6	粉飾決算問題と内部統制等	粉飾決算とその防止策、確認書・内部統制制度等			
7	虚偽開示と公認会計士・民事責任等	公認会計士制度の位置付け、民事責任と責任追及訴訟制度等			
8	企業買収（M&A）と公開買付け	企業買収と公開買付け（TOB）の意義、情報開示制度等			
9	公開買付けの行為規制と5%ルール	公開買付けと様々な行為規制、大量保有報告書制度等			
10	インサイダー取引の規制の意義等	規制の意義、認定要件の概要、罰則、関連事例とその争点等			
11	インサイダー取引の認定要件等	各認定要件の要素、情報伝達規制、企業買収情報の規制等			
12	不正な株価操作の規制等	相場操縦規制の意義、類型、認定要件、罰則、関連判例等			
13	風説の流布、偽計等の規制	風説の流布・偽計の意義、認定要件、罰則、関連判例等			

14	証券会社等による不当勧誘の規制等	金融商品の勧誘ルール，金融 ADR，自主ルール・行政監督等
履 修 上 の 注 意 点		
<p>講義形式を基本的な方式としながら，なるべく双方向の対話型による質疑応答を行っていく。具体的な事案を取り入れる，ケースメソッドを用いることから，適宜，受講者による報告等も必要になる。</p> <p>テキストの所持が必要になる。そのほか，金融商品取引法の重要な法律上の条文の内容は見ていくので，ぜひとも六法等も所持して欲しい。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>基本的なテキストを指定するので，そのテキストの該当箇所について，授業の事前には，自発的な予習が必要になる。また，授業の事後には，テキストの演習問題等を活用した，充実した積極的な復習が求められる。</p> <p>なお，テキストのほか，授業で配布するプリントも重要な，予習，復習のための資料になる。テキストや法律の条文等と合わせて，熟読することが有用である。</p>		
教 科 書		
松岡啓祐 『最新金融商品取引法講義 [第6版]』（中央経済社，2021年）		
参 考 書		
神田秀樹・神作裕之編 『金融商品取引法判例百選』（有斐閣，2013年）		
成 績 評 価 の 方 法		
定期試験 60%，レポート 20%，平常点 20%で，総合的に判断する。		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)LAW662J					
科目名				担当教員名	
企業法演習				秋坂朝則	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本演習では、すでに企業法系の科目をある程度学習した学生を対象として、企業法の主要な論点をより深く学ぶとともに、レポート添削などを通じて論理的な思考力や表現力を高めることを目的としている。</p> <p>具体的には、企業法のさまざまな論点について、受講生にレポートを作成させ、作成されたレポートを題材として討論を進める。</p> <p>本演習では、企業法の主要論点に関するより深い知識を習得することを到達目標としている。</p>					
授業内容					
1	会社法総論	法人格否認の法理、会社の権利能力など会社法の総論的な論点について。			
2	株式会社の設立	発起人の開業準備行為、定款に記載を欠く財産引受け、設立費用の帰属などの株式会社の設立に関する論点について。			
3	株式〈1〉	株主平等の原則、株式の譲渡、株主名簿、失念株など株式に関する論点について。			
4	株式〈2〉	自己株式の取得、キャッシュアウト、株券の喪失など株式に関する論点について。			
5	株式〈3〉	新株発行事項の公示の欠缺、買収防衛策としての第三者割当増資、著しく不公正な第三者割当増資など募集株式の発行に関する論点について。			
6	その他の資金調達	新株予約権、社債など資金調達に関する論点について。			
7	株主総会〈1〉	代理人の資格制限、説明義務、利益供与など株主総会に関する論点について。			
8	株主総会〈2〉	決議取消しの訴え、決議無効確認の訴えなど株主総会の瑕疵に関する論点について。			
9	役員等〈1〉	表見代表取締役、経営判断の原則など取締役・執行役に関する論点について。			
10	役員等〈2〉	利益相反行為、競業避止義務、権限濫用など取締役・執行役に関する論点について。			
11	役員等〈3〉	役員報酬、役員等の第三者責任などの論点について。			
12	組織再編行為	重要な事業の譲渡、合併無効の訴えなど組織再編に関する論点について。			
13	計算関係	公正な会計慣行、帳簿閲覧請求権など計算関係の論点について。			
14a	会社法総則	名板貸、商業登記など会社法総則に関する論点について。			

履 修 上 の 注 意 点		
<p>「会社法 A・B」を履修した学生又は会社法を一通り学習したことのある学生の履修を望む。 また、授業では質疑応答形式で行うので、予習をし授業に出席すること。なお、授業には六法を持参すること。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>事前に討論の範囲を指定するので、その分野における論点を整理したうえで、授業に臨むこと。また、添削されたレポートを確認し、レポートのまとめ方につき、検討すること。</p>		
教 科 書		
特になし。		
参 考 書		
特になし。		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>毎回作成するレポートの内容 80%，授業における討論の参加状況等 20%で評価する。</p>		
そ の 他		
特になし。		

科目ナンバー：(AS)LAW662J					
科目名				担当教員名	
企業法ケーススタディA				秋坂朝則	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義では、会社法の判例を題材にして、事例研究を行う。毎回、3つ程度の判例を選び、発表・討論形式で授業を進める。</p> <p>判例の検討を通して、「会社法A・B」で学習した内容の理解を深めることを目的としている。なお、重要な判例が公表された場合には、一部シラバスの内容を変更し、その内容を授業に取り入れることとする。</p> <p>会社法における主要な論点の理解を深め、会社法における利害調整の基準を理解することを到達目標としている。</p>					
授業内容					
1	会社総論	(1) 会社の権利能力と目的の範囲 (2) 法人格否認の法理			
2	設立と株式(1)	(1) 開業準備行為と発起人の権限 (2) 株式の準共有と権利行使者の指定 (3) 譲渡制限違反の株式譲渡の効力			
3	株式(2)と募集株式の発行(1)	(1) 従業員持株制度における譲渡制限の有効性 (2) 締出しにおける株式価格の決定 (3) 買取引受けと著しく不公正な発行価額			
4	募集株式の発行(2)	(1) 企業提携のための第三者割当増資 (2) 不公正発行に基づく第三者割当て (3) 買取防衛策としての新株予約権の発行			
5	募集株式の発行等(3)と株主総会(1)	(1) 新株発行事項の公示の欠缺 (2) 株主総会の招集通知 (3) 代理人資格の制限			
6	株主総会(2)	(1) 株主総会における説明義務 (2) 利益供与の禁止 (3) 決議取消しの訴えの利益			
7	株主総会(3)と取締役会(1)	(1) 裁量棄却の可否 (2) 取締役会の承認を欠く重要な財産の処分 (3) 利益相反取引規制の対象となる間接取引			
8	取締役会(2)と役員責任(1)	(1) 取締役会の承認のない利益相反取引 (2) 役員退職慰労金 (3) 取締役の責任と経営判断原則			
9	役員責任(2)	(1) 脅迫されてなされた金員提供と役員責任 (2) 株主代表訴訟の対象となる役員責任 (3) 第三者責任			

10	役員の責任 (3)	(1) 監視義務違反 (2) 内部統制システムの構築義務 (3) 責任限定契約を締結した監査役の責任
11	役員の責任 (4) と計算	(1) 辞任登記未了の登記簿上の取締役の責任 (2) 公正な会計慣行 (3) 会計帳簿の閲覧謄写請求権
12	組織再編 (1)	(1) 株式買取請求における公正な価格の算定基準日 (2) 買取請求における公正な価格 (1) (3) 買取請求における公正な価格 (2)
13	組織再編 (2) 等	(1) 合併比率の不公正と合併無効事由 (2) 株主総会の特別決議が要求される事業譲渡 (3) 会計監査人の責任
14a	まとめ	1 回から 13 回までの授業内容のまとめを行う。
履 修 上 の 注 意 点		
<p>「会社法 A・B」を履修した学生又は会社法を一通り学習したことのある学生の履修を望む。 また、授業は発表及び質疑応答形式で行うので、予習をし授業に出席すること。 なお、授業には六法を持参すること。</p>		
準備学習 (予習・復習等) の内容		
講義で扱う判例を事前に指定するので、講義に参加する前に、必ず判例の内容を確認しておくこと。		
教 科 書		
『会社法判例の読み方』飯田秀総・白井正和・松中学 (有斐閣)		
参 考 書		
『会社法判例百選 (第 4 版)』(別冊ジュリスト 254 号：有斐閣) 『会社法判例 40』久保田安彦・船津浩司・松元暢子 (有斐閣) 『株式会社法読本』秋坂朝則著 (中央経済社) 『株式会社法』江頭憲治郎 (有斐閣)		
成 績 評 価 の 方 法		
授業における質疑応答への参加状況 20%，提出されたレポートの内容 80%の割合で評価する。		
そ の 他		
特になし。		

科目ナンバー：(AS)LAW526J					
科目名				担当教員名	
租税法の原理（メディア授業科目）				袴田裕二	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>租税法の重要判例を読みながら、租税法律主義など租税法の基本概念について学び、租税法の解釈や租税回避などについても理解を深める。あわせて判例の読み方にも習熟することを目標とする。</p> <p>事前に各判例を読んであることを前提に、ケースメソッドを用いてディカッションをしながら判例についての理解を深めることとする。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション（75分程度を予定。） 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	イントロダクション。教科書判例 § 112. 01。			
2	租税法律主義 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 121. 01。			
3	租税法律主義 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 111. 01。			
4	租税法律主義 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 114. 01, § 123. 02。			
5	租税法律主義 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 121. 02, § 112.01。			
6	租税法律主義 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 123. 01, § 124.01, § 125.01。			
7	小テスト	(75分程度を予定。)			
8	租税法の解釈 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 161.01, § 322.02。			
9	租税法の解釈 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 330.02, § 414. 02。			
10	租税法の解釈 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 162. 01, 最判平 24.1.13。			
11	租税法の解釈 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 164.03, § 164.04。			
12	租税法の解釈 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	最判平 28.2.29。			
13	租税法の解釈 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 164. 05, § 322.05			
14	租税法と信義則 〔メディア授業(リアルタイム配信型)〕	教科書判例 § 166. 01			
(注) 各回の授業で扱う判例は、授業の進行状況等により変更する場合がある。					

履 修 上 の 注 意 点

この授業はメディア授業（リアルタイム方式）として開講される。受講生は時間割通りの時間に、ZOOM を通じて授業に参加することが求められる。ZOOM の ID 等については、毎回、クラスウェブで連絡する。①自宅等で自分のパソコン等を用いて、②大学のアカデミーコモンの教室で、自分のパソコン等を用いて、または、③大学の 12 号館のメディア自習室で大学のパソコンを用いて、受講することができる。但し、②による場合には、大学の Wi-Fi を利用するため、MIND 講習会（オンライン受講も可）を事前に受講することが必要である。

出席は、授業中に確認する。

授業中は、ケースメソッドにより教員と学生との間で質疑応答を行うほか、ZOOM のブレイクアウト機能を用いて学生同士小グループに分かれてのディスカッションも行う。

教員への質問等があれば、授業中に質問の時間を設けるので、その機会を利用していただくか、毎回の課題の解答の際に、質問を記載していただきたい。

準備学習（予習・復習等）の内容

事前に各判例を読み、ポイントを整理しておくことが必要である。

教 科 書

金子宏ほか『ケースブック租税法（第 5 版）』（弘文堂）（古い版だと掲載されていない判例もあるため、必ず第 5 版を準備すること。）

参 考 書

成 績 評 価 の 方 法

定期試験 60%，その他（授業の討議への参加状況，小テスト，各回の課題の提出状況）40%。なお定期試験は対面式で行う。

そ の 他

科目ナンバー：(AS)LAW521J					
科目名				担当教員名	
法人税法 I				池上 健	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>「法人税法 I」では、租税法の基本的な考え方をベースとして、法人税法の総則について十分な時間を取るとともに、所得金額計算の中心となる益金や損金の考え方について、企業会計原則との関連を考えながら取り上げる。</p> <p>授業の中心となるのは条文の読解による解釈と理論である。また、税法の適用の実際を理解するためには、裁判例や国税不服審判所の裁決例を学ぶことが不可欠となるため、具体的な事例を多く取り上げ、考察しながら授業を進める。</p> <p>こうした授業により、単に条文や計算について学ぶのではなく、法人税法の基本的な考え方や理論を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることが目標となる。</p>					
授業内容					
1	a イントロダクション	法人税法の考え方は何か			
2	法人税法の基礎①	税法の読み方、法人税の性格、課税要件、法人の種類等			
3	法人税法の基礎②	納税義務者、課税所得の範囲			
4	法人税法の基礎③	第 22 条を中心とした課税所得計算の考え方			
5	益金の計算①	益金の額の計算の基本的事項			
6	益金の計算②	別段の定め趣旨、受取配当の益金不算入、資産の評価益の益金不算入			
7	損金の計算①	損金の計算の基本的事項、別段の定め趣旨、棚卸資産			
8	中間総括	それまでの中間総括			
9	損金の計算②	減価償却費			
10	損金の計算③	特別償却、評価損、貸倒損失			
11	損金の計算④	役員給与、交際費			
12	a 損金の計算⑤	寄附金、租税公課			
	b 申告と納付⑥	法人税の申告と納付			
13	申告と納付	使途秘匿金、留保金課税			
14	全体のまとめ	これまでの全体を振り返り、要点の復習を行う			
履修上の注意点					
<p>法人税法での基本的な考え方を学ぶことが中心であり、法人税法の初学者が理解できる内容が中心となる。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>原則として、事前にレジュメを配付するので、予習と復習を欠かさないことが重要である。</p>					

教 科 書
中里 実他編：『租税法判例六法第5版』有斐閣，金子宏：『租税法（最新版）』弘文堂 他 別途指示する。
参 考 書
授業時に資料等として配付する。
成 績 評 価 の 方 法
定期試験 70%，中間テスト 30%
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)LAW526J					
科目名				担当教員名	
法人税法Ⅰ（メディア授業科目）				池上 健	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>「法人税法Ⅰ」では、租税法の基本的な考え方をベースとして、法人税法の総則について十分な時間を取るとともに、所得金額計算の中心となる益金や損金の考え方について、企業会計原則との関連を考えながら取り上げる。</p> <p>授業の中心となるのは条文の読解による解釈と理論である。また、税法の適用の実際を理解するためには、裁判例や国税不服審判所の裁決例を学ぶことが不可欠となるため、具体的な事例を多く取り上げ、考察しながら授業を進める。</p> <p>こうした授業により、単に条文や計算について学ぶのではなく、法人税法の基本的な考え方や理論を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることが目標となる。</p>					
授業内容					
1	a イントロダクション 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	法人税法の考え方は何か			
2	法人税法の基礎① 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	税法の読み方，法人税の性格，課税要件，法人の種類等			
3	法人税法の基礎② 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	納税義務者，課税所得の範囲			
4	法人税法の基礎③ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	第22条を中心とした課税所得計算の考え方			
5	益金の計算① 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	益金の額の計算の基本的事項			
6	益金の計算② 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	別段の定め趣旨，受取配当の益金不算入，資産の評価益の益金不算入			
7	損金の計算① 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	損金の計算の基本的事項，別段の定め趣旨，棚卸資産			
8	中間総括 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	それまでの中間総括			
9	損金の計算② 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	減価償却費			
10	損金の計算③ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	特別償却，評価損，貸倒損失			
11	損金の計算④ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	役員給与，交際費			
12	a 損金の計算⑤ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	寄附金，租税公課			
	b 申告と納付⑥ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	法人税の申告と納付			

13	申告と納付 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	使途秘匿金, 留保金課税
14	全体のまとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	これまでの全体を振り返り, 要点の復習を行う
履 修 上 の 注 意 点		
法人税法での基本的な考え方を学ぶことが中心であり, 法人税法の初学者が理解できる内容が中心となる。		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
レジュメに基づく予習と復習が重要である。		
教 科 書		
中里 実他編:『租税法判例六法第5版』有斐閣, 金子宏:『租税法(最新版)』弘文堂 他 別途指示する。		
参 考 書		
授業時に資料等として配付する。		
成 績 評 価 の 方 法		
定期試験 90%, 提出課題 10%		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)LAW521J					
科目名				担当教員名	
法人税法Ⅱ				池上 健	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>「法人税法Ⅱ」では、租税法の基本的な考え方をベースとして、「法人税法Ⅰ」で学んだ事項の応用や周辺項目について学ぶ。</p> <p>授業の後半では、グループ法人への課税問題や租税回避等の問題についても取り上げる。</p> <p>授業の中心は条文の読解による解釈と理論であり、また、税法の適用の実際を理解するためには、裁判例や国税不服審判所の裁決例を学ぶことが不可欠となるため、具体的な事例を多く取り上げ、考察しながら授業を進める。</p> <p>こうした授業により、単に条文や計算について学ぶのではなく、法人税法の基本的な考え方や理論を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることが目標となる。</p> <p>なお、この科目の受講については、「法人税法Ⅰ」を修了しているか、法人税法の基本的事項についての知識を有していることを前提とする。</p>					
授業内容					
1	a イントロダクション	授業の進め方等			
2	損金の計算①	圧縮記帳，引当金，準備金			
3	損金の計算②	欠損金の繰越控除など			
4	同族会社に対する課税①	同族会社に対する課税の特例と考え方			
5	同族会社に対する課税②	同族会社の行為計算否認			
6	租税特別措置	租税特別措置法の位置付けとその論点			
7	租税回避	租税回避行為の論点とその対応等			
8	中間総括	それまでの中間総括			
9	企業統合と欠損金	企業合併等と欠損金を巡る論点			
10	法人単体課税とグループ税制の考え方				
11	グループ法人に係る法人税法の取扱い①	組織再編を巡る法人課税の基本			
12	グループ法人に係る法人税法の取扱い②	組織再編に係る否認規定			
13	グループ法人に係る法人税法の取扱い③	グループ法人間取引への課税			
14	全体のまとめ	法人税に関する論点整理と全体を振り返っての要点の復習を行う			
履修上の注意点					
法人税法の基本的な理解に立ち、法人税法の中心となる考え方について、理解を深めることが重要である。					

準備学習（予習・復習等）の内容		
原則として、予めレジュメを配付するので、予習を行うことが望ましい。 また、復習は必須となる。		
教 科 書		
中里 実他編：『租税法判例六法第5版』有斐閣，金子宏：『租税法（最新版）』弘文堂 他 別途指示する。		
参 考 書		
参考資料等については、授業の都度配付する。		
成 績 評 価 の 方 法		
定期試験 70%，中間テスト 30%		
そ の 他		
授業内容については、理解度や進捗度の状況により変更する場合もある。		

科目ナンバー：(AS)LAW521J					
科目名				担当教員名	
所得税法				袴田裕二	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>所得税法のさまざまな仕組みや制度はどのような考え方から成り立っているのか、「担税力」や「課税の公平」などをキーワードに読み解きながら、所得税の様々な制度や税制改正の趣旨等について解説する。</p> <p>所得税法の細かなルールを覚えたり計算に習熟したりすることよりも、所得税法を支える基本的な考え方を理解し、将来専門家として、実務上の問題に直面したときの解決能力を高めることを目標に授業を行う。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション	所得税法のあらましなど（aのみ50分程度。）			
2	所得の概念	包括的所得概念，期中消費額など			
3	所得税額算出手順の概観	所得税額算出手順の概観（総合課税，分離課税など）			
4	利子所得と配当所得	利子所得と配当所得の意義，課税方法，配当控除など			
5	譲渡所得（1）	譲渡所得の基本的考え方について			
6	譲渡所得（2）	無償譲渡，転々譲渡，土地・建物の特別措置など			
7	給与所得と退職所得（1）	給与所得の計算と課税方法，給与所得の意義			
8	給与所得と退職所得（2），事業所得等（1）	追加的給付，退職所得，青色申告，事業所得			
9	事業所得等（2）	事業所得，雑所得，一時所得			
10	事業所得（3），所得の年度帰属	山林所得，不動産所得，所得の年度帰属			
11	収入金額と必要経費	収入金額，必要経費			
12	人的帰属，損失の扱い（1）	人的帰属，損益通算			
13	損失の扱い（2），所得控除，税額計算	純損失，所得控除，税額計算			
14	判例研究				
履修上の注意点					
実務での問題解決能力の向上のためには，法令の条文や判例に慣れ親しむことが必要である。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
教科書の該当箇所を予習し，関連する条文にも事前に目を通しておくこと。					
教科書					
佐藤英明著『スタンダード所得税法第3版』（弘文堂）					
参考書					
『租税法判例六法（第5版）』（有斐閣）					

成 績 評 価 の 方 法
各回の課題の提出状況等 20%，定期試験 80%。
そ の 他

科目ナンバー：(AS)LAW526J					
科目名				担当教員名	
所得税法（メディア授業科目）				袴田裕二	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>所得税法のさまざまな仕組みや制度はどのような考え方から成り立っているのか、「担税力」や「課税の公平」などをキーワードに読み解きながら、所得税の様々な制度や税制改正の趣旨等について解説する。</p> <p>所得税法の細かなルールを覚えたり計算に習熟したりすることよりも、所得税法を支える基本的な考え方を理解し、将来専門家として、実務上の問題に直面したときの解決能力を高めることを目標に授業を行う。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	所得税法のあらましなど (aのみ。)			
2	所得の概念 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	包括的所得概念，期中消費額など			
3	所得税額算出手順の概観 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	所得税額算出手順の概観（総合課税，分離課税など）			
4	利子所得と配当所得 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	利子所得と配当所得の意義，課税方法，配当控除など			
5	譲渡所得（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	譲渡所得の基本的考え方について			
6	譲渡所得（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	無償譲渡，転々譲渡，土地・建物の特別措置など			
7	給与所得と退職所得（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	給与所得の計算と課税方法，給与所得の意義			
8	給与所得と退職所得（2），事業所得等（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	追加的給付，退職所得，青色申告，事業所得			
9	事業所得等（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	事業所得，雑所得，一時所得			
10	事業所得（3），所得の年度帰属 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	山林所得，不動産所得，所得の年度帰属			
11	収入金額と必要経費 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	収入金額，必要経費			
12	人的帰属，損失の扱い（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	人的帰属，損益通算			
13	損失の扱い（2），所得控除，税額計算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	純損失，所得控除，税額計算			

14	判例研究 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この授業はメディア授業科目として開講される。授業はすべて、講義動画を e-Meiji システムを通じて配信するオンデマンド型で行う。</p> <p>講義動画は原則毎週 e-Meiji システムを通じて配信し、授業動画は当該学期中の視聴を可能とする。なお 毎回の講義動画に対して課題の提出を求め、出席確認及び理解度確認を行う。教員への質問等は、e-Meiji システムを通じて対応する。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
教科書の該当箇所を予習し、関連する条文にも事前に目を通しておくこと。		
教 科 書		
佐藤英明著『スタンダード所得税法第3版』(弘文堂)		
参 考 書		
『租税法判例六法(第5版)』(有斐閣)		
成 績 評 価 の 方 法		
各回の課題(授業時間の最大3割程度までをあてることとする。)等20%, 定期試験80%。		
そ の 他		

科目ナンバー：(AS)LAW521J					
科目名				担当教員名	
消費税法				袴田裕二	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>令和元年10月の消費税率の引上げを受けて、消費税の税収は所得税を抜いて税目としては最大になった。軽減税率も導入されて仕組みも複雑化した。租税の実務家にとって消費税についての確かな理解をもつことがより重要になってきている。</p> <p>この授業では、消費税法のさまざまな仕組みについて理解を深めることを目標とする。実務での問題解決力を高める観点から、法令の条文の理解にも重点を置くこととしたい。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション	消費税の基本的な仕組み（75分程度を予定。）			
2	総論、課税の対象（1）	消費税の沿革等、課税の対象となる取引			
3	課税の対象（2）	課税の対象となる取引			
4	非課税と免税	非課税取引、免税取引			
5	納税義務者	納税義務者、小規模免税			
6	納税義務者、納税義務の成立	小規模免税、納税義務の成立、課税標準			
7	小テスト	（75分程度を予定。）			
8	課税標準、軽減税率	課税標準、軽減税率			
9	税額控除（1）	仕入税額控除			
10	税額控除（2）	仕入れ税額控除の要件、仕入税額控除額の計算			
11	税額控除（3）	簡易課税制度			
12	税額控除（4）	調整対象固定資産、高額特定資産			
13	国境を超えた役務の提供、国等に対する特例等	国境を超えた役務の提供、課税期間、国等に対する特例等			
14	判例研究				
履修上の注意点					
実務での問題解決能力の向上のためには、法令の条文や判例に慣れ親しむことが必要である。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
レジュメの該当箇所を予習し、関連する条文にも事前に目を通しておくこと。					
教科書					
教科書については、初回の授業の中で指示する。基本的にプリントを配布して授業を行う。					
参考書					
『租税法判例六法（第5版）』（有斐閣）					
成績評価の方法					
小テスト及び各回の課題の提出状況 30%、定期試験 70%。					
その他					

科目ナンバー：(AS)ACC581J					
科目名				担当教員名	
税務会計制度				浅見透	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義は、企業会計と法人税法との違いを理解し、より正確で、より合理的な企業会計処理を行う知識と判断力を身につけることを目的とする。</p> <p>企業会計の収益の額と法人税法の益金の額は相違する。また、企業会計の原価・費用等の額と法人税法の損金の額も相違する。そのため、企業会計の利益金額と法人税法の所得金額とは一致しない。この相違は、法人税法の「別段の定め」により生ずることを理解してもらう。これを十分に理解した上で会計処理を行うことが、企業の税負担を最小限にし、資金繰りや設備投資、さらには経営戦略そのものにも大きな影響を及ぼすことを知ってもらう。</p> <p>講義では、最初に基本的な租税全般の基礎知識を解説し、次に法人税法の「別段の定め」を各論として学習していく。毎回配布するレジュメにより法人税法の条文をその立法趣旨を含めて解説する。さらに、講師が現職の開業税理士であることから実務面からの各条文の実際の運用のされ方や計算事例を通じて、より具体的な理解を促していく。なお、最終的には実際の法人税申告書を手書きで作成する演習を行う。</p> <p>また、税理士などの国家試験の受験も視野に入れて講義をする。最新の税制改正を織り込み、改正趣旨や実務上解釈に迷いやすい点などの解説を通じ、机上の理論、計算の理解だけでなく、税制を現実に適用するための感覚を養うことを目指す。</p>					
授業内容					
1	企業の税務会計の概要	企業にかかる税金の種類及びその概要と性質			
2	法人税の法体系	法人税の法体系と法人税法の総則の概要			
3	法人税の基本構造	企業利益と所得金額、決算調整と申告調整			
4	収益の認識基準と税務1	税務上の収益の認識基準の原則			
5	収益の認識基準と税務2	税務上の収益の認識基準の例外			
6	受取配当等の税務	受取配当等の益金不算入の税務			
7	法人税の申告納付制度と税額控除	法人税の申告納付制度と所得税額控除			
8	租税公課の税務	租税公課の取扱と税務会計処理			
9	中間テスト、繰延資産の税務	中間テスト、繰延資産の税務会計処理			
10	寄附金の税務	寄附金の税務会計処理			
11	交際費・使途秘匿金の税務	交際費・使途秘匿金の税務会計処理			
12	法人税申告書記載演習	事例による法人税申告書等の作成演習（レポート）			
13	役員給与の税務	役員給与の税務会計処理			
14	講義のまとめと税制改正	講義のまとめと税制改正の概要			
履修上の注意点					
<p>法人税については、既習者、未習者を問わないが、日商簿記2級以上の知識は必要となる。基本的に毎授業ごとに計算演習を行い、理解を深めてもらう。</p>					

準備学習（予習・復習等）の内容		
第2回目以降の講義に使用する講師作成のレジюмеは、講義の前に配布する。そのレジюмеを講義前にひととおり予習すること。また、講義で解いた演習問題は再度解き直して復習すること。		
教	科	書
講師作成のレジюме		
参	考	書
税務法規集（出版社は問わない）。		
成績評価の方法		
出席を前提に、定期試験 60%、レポート 20%および中間テスト 20%にて評価		
そ	の	他
なし		

科目ナンバー：(AS)LAW621J					
科目名				担当教員名	
相続税法				池上 健	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>相続税について、租税法の基本的な考え方をベースとして理解することが主眼となる。</p> <p>即ち、相続税は所得税や法人税とは異なり資産に対する課税であり、資産をどのように理解してとらえるか、また、資産の移転に対してどのように課税するか、等についての理解が基本となる。</p> <p>授業では、被相続人の死亡に起因する資産の無償移転である相続税を主として取り上げ、その後、相続税の補完税とも言える贈与税について概説する。</p> <p>更には、資産課税の今日的課題である、世代間の資産移転を巡る諸論点についても取上げる。</p> <p>授業の中心は条文の読解による解釈と理論であり、計算はその確認として取り扱う。また、税法の適用の実際を理解するためには、裁判例や国税不服審判所の裁決例を学ぶことが不可欠となるため、具体的な事例を取り上げ、考察しながら授業を進める。</p> <p>こうした授業により、単に条文や計算について学ぶのではなく、相続税法の基本的な考え方や理論を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることが目標となる。</p>					
授 業 内 容					
1	a イントロダクション	授業の進め方など			
2	相続税法の基本	税法の読み方、相続税の性格、課税要件等			
3	家族法と親族法の基礎	民法の親族・相続の基礎事項			
4	相続税法の基礎①	納税義務者、課税財産の範囲			
5	相続税法の基礎②	みなし相続財産（みなし相続財産の内容と論点）			
6	相続税法の基礎③	税額計算の考え方			
7	中間総括	それまでの中間総括			
8	贈与税の基礎①	贈与税の性格、課税要件等			
9	贈与税の基礎②	納税義務者、課税範囲、税額計算等			
10	相続時精算課税制度	制度の趣旨と考え方等			
11	相続税・贈与税の申告と納付	申告と納税の基本的事項			
12	財産の評価	財産評価の概要			
13	事業承継税制	制度の趣旨と考え方等			
14	全体のまとめ	これまでの全体を振り返り、要点の復習を行う			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>相続税法での基本的な考え方を学ぶことが重要である。</p> <p>併せて、民法の家族法や相続法の基本についても学ぶことが望ましい。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>原則として、予め授業に用いるレジュメを配付するので、予習をしておくことが望ましい。</p> <p>また、理解を確たるものとするためには、復習が必須である。</p>					

教 科 書
中里 実他編『租税法判例六法第5版』有斐閣, 金子 宏『租税法(最新版)』弘文堂 等
参 考 書
参考資料等は授業に際して配付する。
成 績 評 価 の 方 法
定期試験 70%, 小テスト 30%
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)LAW626J					
科目名				担当教員名	
相続税法（メディア授業科目）				池上 健	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>相続税について、租税法の基本的な考え方をベースとして理解することが主眼となる。</p> <p>即ち、相続税は所得税や法人税とは異なり資産に対する課税であり、資産をどのように理解してとらえるか、また、資産の移転に対してどのように課税するか、等についての理解が基本となる。</p> <p>授業では、被相続人の死亡に起因する資産の無償移転である相続税を主として取り上げ、その後に、相続税の補完税とも言える贈与税について概説する。</p> <p>更には、資産課税の今日的課題である、世代間の資産移転を巡る諸論点についても取上げる。</p> <p>授業の中心は条文の読解による解釈と理論であり、計算はその確認として取り扱う。また、税法の適用の実際を理解するためには、裁判例や国税不服審判所の裁決例を学ぶことが不可欠となるため、具体的な事例を取り上げ、考察しながら授業を進める。</p> <p>こうした授業により、単に条文や計算について学ぶのではなく、相続税法の基本的な考え方や理論を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることが目標となる。</p>					
授 業 内 容					
1	a イントロダクション 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	授業の進め方など			
2	相続税法の基本 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	税法の読み方、相続税の性格、課税要件等			
3	家族法と親族法の基礎 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	民法の親族・相続の基礎事項			
4	相続税法の基礎① 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	納税義務者、課税財産の範囲			
5	相続税法の基礎② 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	みなし相続財産（みなし相続財産の内容と論点）			
6	相続税法の基礎③ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	税額計算の考え方			
7	中間総括 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	それまでの中間総括			
8	贈与税の基礎① 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	贈与税の性格、課税要件等			
9	贈与税の基礎② 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	納税義務者、課税範囲、税額計算等			
10	相続時精算課税制度 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	制度の趣旨と考え方等			
11	相続税・贈与税の申告と納付 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	申告と納税の基本的事項			

12	財産の評価 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	財産評価の概要
13	事業承継税制 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	制度の趣旨と考え方等
14	全体のまとめ 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	これまでの全体を振り返り，要点の復習を行う
履 修 上 の 注 意 点		
<p>相続税法での基本的な考え方を学ぶことが重要である。 併せて，民法の家族法や相続法の基本についても学ぶことが望ましい。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>原則として，予習をしておくことが望ましい。 また，理解を確たるものとするためには，復習が必須である。</p>		
教 科 書		
中里 実他編『租税法判例六法第5版』有斐閣，金子 宏『租税法(最新版)』弘文堂 等		
参 考 書		
参考資料等は授業に際して配付する。		
成 績 評 価 の 方 法		
定期試験 90%，課題提出 10%		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)LAW621J					
科目名				担当教員名	
租税手続法				深井剛良	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>租税法は、租税の賦課・徴収に関する法律であるが、その適用に当たっては、必ず何らかの手続を必要とする。税に関する専門職を志すのであれば、租税実体法だけでなく、租税手続法についても理解しておく必要がある。</p> <p>本講義においては、租税債権の成立・確定・変更といった租税の賦課に関する手続及び税額の確定した租税の徴収に関する手続を理解するとともに、租税法を研究するに当たって必要となる法律の成り立ち、判例の読み方等についての理解を得ることを目的とする。</p>					
授 業 内 容					
1	導入	租税法及び租税手続法の意義・特色、租税法の位置づけ、租税法の基本原則について講義する。			
2	租税法の法源、解釈	租税法の法源と効力、解釈と適用について講義する。			
3	租税債権の成立、確定、変更、消滅、期間及び期限	租税債権の成立、確定、変更、消滅及び納税義務の承継並びに期間及び期限について講義する。			
4	納税申告、更正・決定・賦課決定、賦課権の除斥期間	納税申告、更正・決定・賦課決定の手続とその効力及び効果並びに賦課権の除斥期間について講義する。			
5	更正の請求、書類の提出・送達	納税者から税額変更を求める更正の請求及び税務関係書類の提出・送達について講義する。			
6	税務調査	国税の課税要件事実の認定に関する調査を中心として、調査手続及びその調査と更正・決定等との関係について講義する。			
7	附帯税（1）、還付及び還付加算金	種々の附帯税の概要並びに国税の還付及び還付加算金について講義する。			
8	附帯税（2）	加算税をめぐる諸問題について講義する。			
9	徴収手続の概要	租税の徴収手続の概要について講義する。			
10	財産の差押え・換価	財産の差押え及び換価について講義する。			
11	換価代金の配当	国税と他の債権との調整規定及び換価代金の配当手続について講義する。			
12	納税緩和措置	納期限の延長、納税の猶予、換価の猶予、滞納処分停止などの納税緩和措置について講義する。			
13	租税債務者の拡張	第二次納税義務や連帯納付義務など本来の納税義務者以外の第三者が納税義務の履行を求められる制度について講義する。			
14	争訟手続	租税の賦課・徴収に関する不服申立手続、訴訟について講義する。			
履 修 上 の 注 意 点					
Oh-o!Meiji を通じて事前に配付するレジュメに基づいて、内容を解説し、関連する裁判例について講義する予定である。					

準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>Oh-olMeiji を通じて事前に配付するレジュメを一読しておくこと。 また、参考書として指定する税務大学校講本の「国税通則法」及び「国税徴収法」並びに金子宏・租税法（第 24 版）を一読しておくことが望ましい。</p>		
教 科 書		
<p>Oh-olMeiji を通じて事前にレジュメを配付する。</p>		
参 考 書		
<p>税務大学校講本「国税通則法」 税務大学校講本「国税徴収法」 金子宏・租税法（第 24 版） 租税判例百選（第 7 版） 税務大学校講本「税法入門」</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>定期試験（70%）、授業に臨む態度・小テスト等（30%）</p>		
そ の 他		
<p>各税務大学校講本は、国税庁ホームページから、ダウンロードして入手されたい（「税務大学校」で検索したほうが早い）。</p>		

科目ナンバー：(AS)LAW621J					
科目名				担当教員名	
国際税務				別所 徹 弥	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>経済がグローバル化するにつれて、国際税務の重要性がますます高まっている。将来、公認会計士や税理士になる者はもちろん、企業に就職する者も、国際税務の知識を有していることは、優位性を持つことになる。すなわち、インドや中国といった新興国による思わぬ課税を避けたり、租税条約の規定を活用した節税策を取ったりでき、クライアントや企業のキャッシュフローに貢献できるのである。本授業では、国際税務の基本的な知識を身に着けるとともに、OECDのBEPSの議論における具体的な節税事例等を検討することにより、国際税務のダイナミックな活用事例にも触れる。また、受講生が自ら選んだ事例を発表することにより、その理解を深め、一方的なものになりがちな授業を双方向のものとする。</p>					
授 業 内 容					
1	イントロダクション	国際税務とは			
2	BEPS	OECDにおけるBEPSの議論（概要）			
3	国内税法と租税条約（1）	租税条約とは、国内源泉所得			
4	国内税法と租税条約（2）	恒久的施設とは、恒久的施設帰属所得、AOAアプローチ			
5	外国税額控除	国際的二重課税の排除			
6	外国子会社合算税制（1）	従来の外国子会社合算税制、判例			
7	外国子会社合算税制（2）	近時の税制改正後の外国子会社合算税制			
8	移転価格税制（1）	移転価格税制とは			
9	移転価格税制（2）	BEPSでの議論、相互協議			
10	利子の損金不算入	過少資本税制、過大支払利子税制等			
11	ハイブリッド・エンティティ	ハイブリッド・エンティティの課税関係			
12	国際的な組織再編	国際的な組織再編を通じた国際的租税回避			
13	まとめ（1）	国際税務の復習、判例紹介等			
14	まとめ（2）	国際税務の復習、判例紹介等			
履 修 上 の 注 意 点					
<p>国際税務では、法人税法、所得税法等の税法や租税条約に加え、経済学、経営学、会計学、統計学等の幅広い知識があった方が望ましいものの、1年生でも大丈夫。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>当日の授業範囲につき、教科書等により予習しておくこと。</p>					
教 科 書					
『国際租税法（第4版）』増井良啓・宮崎裕子、東京大学出版会					
参 考 書					
経済産業省 HP（国際税務、BEPSに関連する委託研究）、その他授業中に触れる文献					

成 績 評 価 の 方 法
出席を前提として，発表 30%，定期試験 70%の配分とする。
そ の 他
なし。

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法演習				浅見 透	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>本講義は、租税法のうち企業にとって最も重要な租税の一つである法人税について、最新の税制改正に対応した演習問題を解きながら、理解を深めることを目的とする。</p> <p>企業税務の実務は、法人税法の条文に従って運用される。しかし、法人税法の条文は難解かつ複雑である。このため、法人税法の条文は、具体的な事例に用づいた実際の数字を使った計算を体験しないと理解できないことが多い。</p> <p>さらに、法人税法は毎年改正され、また、政策的な目的で改正されることも多々ある。そのため、改正のあった年の日本の政治や経済の情勢を踏まえ、改正の趣旨を含めて条文を理解することが重要である。</p> <p>そのため、毎回の講義は、まず、法人税法の各条文とその具体的な計算方法を講師作成のレジュメで要約解説する。次に、指定する法人税問題集の演習問題を解いていく。そして、各演習問題の解答に至る過程において、各条文が税務の実務において、どのような趣旨でどのように運用されているかを具体的に解説していく。これによって、各条文の理解を深めてもらう。</p> <p>なお、本講義は、実践的な法人税法の税務判断を行なえることを目指すとともに、税理士、公認会計士の国家試験への対応も視野に入れている。</p>					
授業内容					
1	企業の税務会計の概要	企業にかかる税金の種類及びその概要と性質			
2	法人税の法体系	法人税の法体系と法人税法の総則			
3	法人税の基本構造	企業利益と所得金額、決算調整と申告調整			
4	収益の認識基準と税務1	税務上の収益の認識基準の原則			
5	収益の認識基準と税務2	税務上の収益の認識基準の例外			
6	受取配当等の税務	受取配当等の益金不算入の税務			
7	法人税の申告納付制度と税額控除	法人税の申告納付制度と所得税額控除			
8	租税公課の税務	租税公課の取扱と税務会計処理			
9	寄附金の税務	寄附金の税務会計処理			
10	交際費・使途秘匿金の税務	交際費・使途秘匿金の税務会計処理			
11	役員給与の税務	役員給与の税務会計処理			
12	繰延資産の税務	繰延資産の税務会計処理			
13	減価償却の税務1	減価償却の税務会計処理			
14	減価償却の税務2	特別償却の税務会計処理			
履修上の注意点					
<p>法人税については、既習者、未習者を問わないが、日商簿記2級以上の知識は必要となる。基本的に毎授業ごとに法人税問題集の計算演習を行い、理解を深めてもらう。</p>					

準備学習（予習・復習等）の内容		
第2回目以降の講義に使用する講師作成のレジユメは、講義の前に配布する。そのレジユメを講義前にひととおり予習すること。また、講義で解いた演習問題は再度解き直して復習すること。		
教	科	書
毎回配布する講師作成のレジユメ，講師指定の法人税問題集		
参	考	書
税務法規集（出版社は問わない）。		
成績評価の方法		
出席を前提に，回答した問題集の提出（50%）レポート（50%）にて評価		
その他		
なし		

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法ケーススタディA				袴田裕二	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>租税法ケーススタディは、租税法研究指導Ⅰの前段階として位置づけられる。</p> <p>最初の4回は、論文執筆にかかるルール（出典の引用方法など）や、具体的な論文の書き方について解説を行う。5回目以降は、各自が選んだテーマにそって、レポート（論文）を実際に書き始め、添削指導を行う。添削指導を行う中で、法解釈や判例の読み方等についての指導も行う。併せて、修士論文作成の準備として、論文の構成や先行研究の考察等も行う。</p>					
授業内容					
1	aのみ。イントロダクション。論文の書き方（1）				
2～4	論文の書き方（2）～（4）				
7～14	各自の研究テーマに関連した判例について、学生のプレゼンと質疑応答を行う。				
履修上の注意点					
毎回の課題について、十分な予習と討議への積極的な参加が求められる。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
1～4回目に、論文執筆にかかるルールや書き方の説明を行うので、関連資料を予習することが必要になる。5回目以降は、各自の選んだテーマにつき、レポートを書き進める。関連の資料収集のほかに、原稿を書き進めることが必要になる。					
教科書					
特になし。					
参考書					
特になし。					
成績評価の方法					
授業への参加状況等 30%、授業の最後に提出するレポート（1万字以上）70%。					
その他					
本授業の単位を修得することが、「租税法研究指導Ⅰ」を履修する要件となる。					

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法ケーススタディB				池上 健	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>「租税法ケーススタディ」においては、租税法の基本的な考え方やその解釈について学ぶことが主眼となる。具体的には、裁判例を中心に事例を取り上げて検討を加えることにより、会計・税務の専門家として求められる基礎理論についての理解力や応用力、理論に裏打ちされた判断力を身につけることを目標とする。</p> <p>また、研究指導Ⅰの前段階として位置付けられていることから、各人が研究テーマで取上げる内容に係る裁判例の解釈を通じ、テーマについて深く掘り下げることとする。併せて、修士論文作成の準備として、論文の構成や先行研究の考察等も行う。</p> <p>授業は、事前に指示した裁判例について、学生が予習の上で行う発表に基づいた議論を基本として進めることになる。討議を積み重ねることにより、租税法の基本的な考え方が理解できるとともに、相互のコミュニケーション能力を高めるための一助ともなるであろう。</p>					
授業内容					
1	a	イントロダクション	(授業の進め方と権利救済制度の概要)		
2		租税法の基礎①	(租税法と憲法に関わるケース①)		
3		租税法の基礎②	(租税法と憲法に関わるケース②)		
4		租税法の基礎③	(租税法律主義，遡及立法禁止)		
5		租税法の基礎④	(租税法の解釈・適用，信義則)		
6～13		各人の研究テーマに係る裁判例等及び修士論文の作成に関わる事項を取上げる。			
14		判例研究の総括	(全体を振り返り，判例研究のまとめを行う)		
履修上の注意点					
討議中心の授業となるため、質疑への積極的な参画が強く求められる。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
事前に学習するケースを指定するので、該当ケースの下調べ等の予習が必須となる。					
教科書					
『租税法判例六法（第5版）』有斐閣，『租税判例百選（第7版）』有斐閣 他					
参考書					
参考資料は授業の中で配付する。					
成績評価の方法					
授業の最後に提出するレポート（1万字程度）の評価を70%，授業中の課題研究発表の内容を30%として評価する。					
その他					
本授業の単位を修得することを「租税法研究指導Ⅰ」を履修する要件とする。					

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法ケーススタディC				深井剛良	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>租税法ケーススタディにおいては、受講生それぞれが自身の研究テーマに関連する裁判例・裁決例を取り上げ、裁判所・審判所の判断過程を検証するとともに、残された課題等を検討することによって、法令の解釈・適用能力を養い、また、自身の研究テーマについての研究状況を報告し、その内容を検討することによって、研究テーマについての研究を深めていくことを目的とする。</p> <p>授業は、受講生がそれぞれ選定した裁判例・裁決例についての研究発表又は研究テーマについての中間報告を行った後、全員で質疑・検討を行う方法により進める。</p> <p>また、修士論文作成の準備として、論文の構成や先行研究の考察等も行う。</p>					
授業内容					
1	導入	ケーススタディの進め方についての説明並びに各受講生の研究テーマについての報告及び検討			
2	模擬研究発表	裁判例・裁決例についての研究発表の例を示す。			
3～8	研究発表・討論（第一次）	受講生それぞれが各人の研究テーマに関連する裁判例・裁決例についての研究発表を行い、その後、全員で質疑・討論を行って、今後の研究の方向性について検討する。			
9～14	研究発表・討論（第二次）	受講生それぞれが、各人の研究テーマについての中間報告又は各人の研究テーマに関連する裁判例・裁決例についての研究発表を行い、その後、全員で質疑・討論を行って、今後の研究の方向性について検討する。			
履修上の注意点					
<p>発表者は、発表する資料を発表する授業の1週間前までに提出する必要がある。</p> <p>本授業を実のあるものにするためには、他の受講生の発表・報告であっても、自分自身の研究テーマと捉えて質疑・討論に参加することが必要である。また、他人の意見に真摯に耳を傾け、最良の結果となるためにはどうすれば良いかを考えることが必要である。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>自らの研究テーマに関連する裁判例・裁決例を積極的に収集するとともに、判例評釈や学説の積極的収集が必要である。</p> <p>他の受講生が発表する裁判例・裁決例については、その裁判例・裁決例を通読し、その位置付けや残された課題等について、事前に考えて授業に臨むことが必要である。</p> <p>また、他の受講者が発表する研究テーマについての中間報告については、発表資料を通読し、解釈や論理展開等に疑義がないかを事前に検討しておくことが必要である。</p>					
教科書					
なし					
参考書					
租税判例百選（第7版）、金子宏・租税法（第24版）					

成 績 評 価 の 方 法
<p>終了までに提出する1万字以上のレポートの評価を70%、授業中の研究発表の内容・討議への参加状況などを30%で評価する。</p>
そ の 他
<p>本授業の単位を取得することを「租税法研究指導Ⅰ」を履修する要件とする。</p>

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法ケーススタディD				坂本雅士	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>租税実体法を理解するためには、租税法の総論に関する知識は必要不可欠である。租税とは何か、その基本原則・解釈原理とは何か、課税処分に対して異議がある場合にはどうするのか、といったことについて概説する。そのうえで、最近の裁判例等を具体的な学習材料として取り上げる。これら課税事例を学生が自ら分析・検討してその成果を発表し、更に、発表内容について相互に質疑応答を繰り返すことで、租税法に関する総合的な理解が深まるとともに、学生のコミュニケーション能力が高まるようにしたい。</p> <p>併せて、修士論文作成の準備として論文の構成や先行研究の考察等も行う。</p>					
授業内容					
1～7	所得税や法人税など主要税目の重要事例について、学生のプレゼンと質疑応答を行う。				
8～13	各自の研究テーマに関連した裁判例について、学生のプレゼンと質疑応答を行う。				
14	各自の研究内容の総括を行う。				
履修上の注意点					
発表者以外の学生も、事前に課題事例の関連分野（特に、税法の関係条文）を勉強し、質疑に積極的に参加できるようにしておくことを望む。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
発表予定者は、課題に関連した資料を読み込んでレジュメを作成し、発表予定者以外の者は、発表予定の課題について教科書や参考書を読んでおくこと。復習として、授業での議論を踏まえ、論点の理解を確実にしておくこと。					
教科書					
授業中に指示する。					
参考書					
特になし。					
成績評価の方法					
<p>授業の最後に提出するレポート（1万字程度）の評価を70%、授業中の課題研究発表の内容を30%として評価する。</p> <p>提出されたレポートについては、必要に応じて租税法系の教員全員により評価する。</p>					
その他					
本授業の単位を修得することを「租税法研究指導Ⅰ」を履修する要件とする。					

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法ケーススタディE				別所徹弥	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>「租税法ケーススタディ」においては、租税法の基本的な考え方やその解釈について学ぶことが主眼となる。</p> <p>また、研究指導Ⅰの前段階として位置付けられていることから、各人が研究テーマで取り上げる内容に関する裁判例の解釈を通じ、研究指導Ⅰのテーマについて深く掘り下げることになる。併せて、修士論文作成の準備として、論文の構成や先行研究の考察等も行う。</p> <p>具体的には、裁判例を中心に事例を取り上げて検討を加えることにより、会計・税務の専門家として求められる理論に裏打ちされた判断力を身につけることを目標とする。</p> <p>授業では、学生が、自分の研究テーマに関する裁判例等について発表し、クラスで議論を行う。もって、発表能力を高め、租税法の基本的な考え方を理解する。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション：授業の進め方と論文の書き方				
2～14	各人の研究テーマに関する裁判例の研究又は各人の論文（スケルトン）の発表及び議論（各人の発表は、教科書の裁判例から、講師と話し合って決定）				
履修上の注意点					
議論中心の授業となるため、十分な予習と議論への積極的な参加が求められる。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
2～14回目は、発表者以外の者も、事前に課題の判例や論文のスケルトンを読んで、ポイントをまとめておくこと。					
教科書					
『ケースブック租税法（第5版）』弘文堂					
参考書					
『租税判例百選（第6版）』有斐閣、『重要租税判決の実務研究（第3版）』大蔵財務協会 ほか					
成績評価の方法					
<p>授業の最後に提出するレポート（1万字程度）の評価を70%、授業中の課題研究発表の内容を30%として評価する。</p> <p>提出されたレポートについては、必要に応じて租税法系の他の教員の評価も参考とする。</p>					
その他					
本授業の単位を修得することを「租税法研究指導Ⅰ」を履修する要件とする。					

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法ケーススタディF				井出裕子	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>「租税法ケーススタディ」においては、租税法の基本的な考え方やその解釈について学ぶことが主眼となる。具体的には、裁判例を中心に事例を取り上げて検討を加えることにより、会計・税務の専門家として求められる基礎理論についての理解力や応用力、理論に裏打ちされた判断力を身につけることを目標とする。</p> <p>また、研究指導Iの前段階として位置付けられていることから、各人が研究テーマで取上げる内容に係る裁判例の解釈を通じ、テーマについて深く掘り下げることとする。併せて、修士論文作成の準備として、論文の構成や先行研究の考察等も行う。</p> <p>授業は、事前に指示した裁判例について、学生が予習の上で行う発表に基づいた議論を基本として進めることになる。討議を積み重ねることにより、租税法の基本的な考え方が理解できるとともに、相互のコミュニケーション能力を高めるための一助ともなるであろう。</p>					
授業内容					
1	導入	ケーススタディの進め方と研究テーマの設定に関する方向性の検討			
2	研究発表（第1次）（1）	各人の研究テーマに関する最初の発表討論する。また、修士論文の作成に関わる事項を取上げる。			
3	研究発表（第1次）（2）				
4	研究発表・討論（第1次）（3）				
5	研究発表・討論（第2次）（1）	第1次の検討を踏まえて、関連する裁判例等について検討し、発表討論する。また、修士論文の作成に関わる事項を取上げる。			
6	研究発表・討論（第2次）（2）				
7	研究発表・討論（第2次）（3）				
8	研究発表・討論（第3次）（1）	第2次の検討を踏まえて、関連する裁判例等について検討し、発表討論する。また、修士論文の作成に関わる事項を取上げる。			
9	研究発表・討論（第3次）（2）				
10	研究発表・討論（第3次）（3）				
11	研究発表・討論（第4次）（1）	第3次の検討を踏まえて、関連する裁判例等について検討し、発表討論する。また、修士論文の作成に関わる事項を取上げる。			
12	研究発表・討論（第4次）（2）				
13	研究発表・討論（第4次）（3）				
14	研究総括				
履修上の注意点					
<p>討議中心の授業となるが、討論、質疑に積極的に参加することが力をつけることにつながるので、自分のテーマだけではなく、他者のテーマについても積極的に討論、質疑に参加されたい。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
<p>自らの研究テーマについて、先行研究、関係裁判例の積極的収集、調査が必須となる。他の参加者のテーマについては、裁判例の通読、教科書における当該テーマの位置付けの確認などを事前に行われたい。</p>					

教 科 書
金子宏『租税法最新版』有斐閣,『租税判例百選(第7版)』有斐閣他
参 考 書
『ケースブック租税法(第5版)』弘文堂他
成 績 評 価 の 方 法
授業の最後に提出するレポート(1万字程度)の評価(70%),授業への貢献度(30%)
そ の 他
本授業の単位を修得することを「租税法研究指導Ⅰ」を履修する要件とする。

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名			担当教員名		
租税法研究指導Ⅰ			池上 健, 袴田裕二, 深井剛良, 坂本雅士, 田部井敏雄		
配当年次	2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>受講生各自が選択したテーマにしたがって研究を行い、発表し、そしてその集大成として修士論文を作成するが、本講義では、修士論文の基本的な事項を組み立てることと、的確な資料収集を行うことを目標とする。</p> <p>また、終了時にレポート（1万字以上）の提出が求められる。</p>					
授業内容					
1～5	選定した研究テーマについて、研究方法や研究のアプローチなどに関する検討を行う。それらを踏まえて、具体的な執筆の準備に取りかかる。				
6～10	修士論文の内容につき、論文の方向性や研究対象（取り扱う範囲）などを確認する。指導の中において、数度の経過報告を行い、進捗状況等を確認する。				
11～14	文献の引用方法などの論文作成における注意事項を指導する。 また、修士論文の作成状況の確認を行う過程において、推敲、体裁などの指導を行う。				
履修上の注意点					
<p>租税法ケーススタディの単位を取得していることが履修の要件となる。</p> <p>税法一般について相当程度の知識を有していることが前提となる（研究対象となる税法科目の単位を取得していることを前提とし、税理士試験の税法科目に合格またはそれに準ずる知識を有していることが望ましい）。なお、租税法の研究にあたっては、民法など私法の知識が不可欠である。</p> <p>文献の使用に際して、原典にあたること、外国書の場合には忠実に翻訳することが求められる。</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
時間がかかっても、研究テーマについての基本的な理解を確たるものにしておく必要がある。					
教科書					
特になし。					
参考書					
特になし。					
成績評価の方法					
授業の終了時に提出するレポート（1万字以上）の内容により評価を行う。					
その他					
当授業の単位を修得することが、「租税法研究指導Ⅱ」を履修するための要件となる。					

科目ナンバー：(AS)LAW622J					
科目名				担当教員名	
租税法研究指導Ⅱ				池上 健, 袴田裕二, 深井剛良, 坂本雅士, 田部井敏雄	
配当年次	2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
租税法研究指導Ⅰでの内容を踏まえ、受講生各自が選択したテーマにしたがって研究を行い、発表し、そしてその集大成として修士論文を作成する。					
授業内容					
1～5	修士論文作成における基本的注意事項として ア. 論文の論理一貫性（首尾一貫性） イ. オリジナリティ（独創性） ウ. 引用文献や出所を明記する エ. 必ず原典に当たること（孫引きはしないこと） オ. 剽窃（盗作）は絶対にしないこと などの確認を行う。				
6～10	修士論文の作成について、論文の作成状況の確認を行う。				
11～14	修士論文全体のまとめの作業を行う。 本論の内容の一貫性および序論と結論の内容の確認、引用文献や出所の再確認などを行い、最終的な修士論文の完成のための作業を行う。				
履修上の注意点					
租税法研究指導Ⅰの単位を取得していることが履修するための要件となる。 それまでの指導内容についての反芻と、それを踏まえての研究が必須である。 論文の作成については、常に論旨の一貫性と明確性が強く求められる。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
指導の都度出される課題につき、確実な成果を出すように努める必要がある。					
教科書					
特になし。					
参考書					
特になし。					
成績評価の方法					
最終的に提出された修士論文の内容により成績を評価する。					
その他					
当科目の履修を選択した場合には、当科目の単位を修得することが当研究科の修了要件となることにつき十分留意すること。					

科目ナンバー：(AS)MAN526J					
科目名				担当教員名	
経営学の原理（メディア授業科目）				吉村孝司	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>現代企業を取り巻く環境の変化は加速度を高め、その展開対象たる場の範囲、内容、質等の多岐にわたる高度化が一層進展する状況にある。こうした背景のもと、本講義では、現代の経済主体であり社会主体である企業の「経営」という“行為としての現象”をその実体としての企業、組織、さらには場としての企業における管理、行動指針としての戦略、実践的側面としてのグローバル経営などの諸点から分析および考察を行うことにより理解し、広く経営ならびに会計の領域に携わる者として不可欠の原理・知識を習得するとともに、経営に関する倫理観の涵養を図ることを目的としている。内容としては、学術的アプローチとしての経営の捕捉、構成体としての経営組織に関する諸検討、場としての経営体における管理のあり方に関する諸検討、経済主体たる企業における環境適応行動およびその指針としての経営戦略に関する諸検討、現代企業における実践的活動課題としての国際経営に関する諸検討を主たる内容とする。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>加速度的に変容する経営環境に対応するために客観的かつ科学的な視点を持つこと。</p>					
授 業 内 容					
1	経営学総論編（1） 経営と経営学、経営倫理〔メディア授業（オンデマンド型）〕			経営学の研究視点と歴史に関する解説および経営倫理に関する考察	
2	経営学総論編（2） 企業概念〔メディア授業（オンデマンド型）〕			経済主体としての企業の歴史と類型および株式会社に関する考察	
3	経営組織論編（1） 経営組織の意義〔メディア授業（オンデマンド型）〕			経営職能の分化と階層組織の役割、組織編成上の基本原則と組織の基本型に関する考察	
4	経営組織論編（2） 組織形態の発展と戦略的組織の展開〔メディア授業（オンデマンド型）〕			組織編成上の基本原則と組織の応用型および戦略と組織の発展経路と戦略的組織の展開過程に関する考察	
5	経営管理論編（1） 経営管理概念と経営管理論の系譜①〔メディア授業（オンデマンド型）〕			経営管理の基礎概念と課題に関する考察	
6	経営管理論編（2） 経営管理論の系譜②〔メディア授業（オンデマンド型）〕			科学的管理法から意思決定論に至る代表的学説の考察と検討	
7	経営管理論編（3） 経営管理論の系譜③〔メディア授業（オンデマンド型）〕			モチベーション論からコンティンジェンシー理論に至る代表的学説の考察と検討	
8	経営管理論編（4） 経営管理論の系譜④〔メディア授業（オンデマンド型）〕			官僚制理論および関連学説の考察と検討	

9	経営戦略論編 (1) 経営戦略の基礎概念〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	経営戦略の基礎概念と 1980 年代までの代表的理論および戦略手法の考察
10	経営戦略論編 (2) 競争戦略〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	競争戦略に関する理論枠組みの考察および 1990 年代以降の先端理論に関する考察
11	経営戦略論編 (3) イノベーション戦略〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	イノベーション戦略とイノベーション阻害要因に関する考察
12	国際経営論編 経営の国際化〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	経営の国際化と多国籍企業に関する考察および国際経営課題の考察
13	経営環境論編 企業と環境〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	企業環境概念の考察と、企業統治、CSR 等に関する最新課題に関する考察と検討
14	総括 〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	経営学研究の俯瞰と総括
履 修 上 の 注 意 点		
<p>専門職大学院の講義を受講するうえでの相応の知見と、学習に対する真摯な姿勢が求められる。</p> <p>なお、本講義は明治大学の e ラーニング・システム「e-meiji」を活用した講義であり、ユビキタス教育の特長を有した講義スタイルであることに留意願いたい。具体的には講義は各回 100 分（第 14 回のみ 50 分）とし、全 14 回で終了する。</p> <p>受講に当たっては、受講生自身の自主的な取り組みが重要とされ、自己管理のもと全講義を完了させることに努めること。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>本講義では明治大学の e ラーニング・システム「e-meiji」を活用した講義であり、受講にあたっては必要に応じて参考書等を活用するなど、各回の講義ポイントについて予習をしておくことが望ましい。また質問等については同システムから適宜行うことが望ましい。受講後は毎回、講義内容についての整理をしておくことが肝要である。</p>		
教 科 書		
毎回の講義において要録を配布（e ラーニング・システム「e-meiji」による配信）する。		
参 考 書		
特には指定しない。		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本講義における成績評価に関しては、本研究科が定める「会計専門職研究科におけるメディア授業（e ラーニングを利用した授業）について」に基づいて行う。具体的には、受講時における学習姿勢ならびに学習成果に基づいて評価するものとし、概ねの評価基準は、試験（定期試験）80%、受講にあたっての受講状況および各回において実施する小問の解答状況 20%とする。なお、各回において実施する「受講後レポート」の作成および解答に際して剽窃等の不正行為が確認された場合は、当該回の解答を無効とするとともに、厳重に対処する。</p>		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)ECN576J					
科目名				担当教員名	
企業ファイナンスの原理（メディア授業科目）				平屋伸洋	
配当年次	1	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>コーポレート・ファイナンス理論とは、企業価値最大化を目的とした、投資・資金調達・配当政策にかかわる意思決定理論である。本授業では、基礎理論であるファイナンス理論および企業価値評価に関する様々なモデルについて修得することを目的とする。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>本授業の到達目標は、ファイナンス理論の基礎知識を習得したうえで、ファイナンスにおける諸論点や実際のケースについて各自が論理的に所見を提示できるようになることである。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	企業ファイナンスに関する意義と目的			
2	時間の価値，リスクとリターン 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	ファイナンスの基礎知識の解説①			
3	リスク資産の選択，資金調達 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	ファイナンスの基礎知識を解説②			
4	資本コスト 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	資本コストの役割や機能に関する俯瞰と解説			
5	MM理論 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	ファイナンスにおけるMM理論の解説			
6	投資意思決定① 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	投資意思決定の意義や類型に関する俯瞰と解説			
7	投資意思決定② 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	様々な投資意思決定によるシミュレーション			
8	CAPM 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	CAPMの役割や機能に関する俯瞰と解説			
9	株主価値と債券価値 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	株主価値と債券価値の比較検討			
10	ペイアウト，情報の非対称性 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	情報の非対称性とペイアウトの役割の解説			
11	M&A 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	M&Aの意義と，経済・経営における位置づけの解説			
12	デリバティブ① 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	デリバティブの目的や類型に関する俯瞰と解説			
13	デリバティブ② 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	コールオプションとプットオプションの比較検討			

14	総括 [メディア授業 (オンデマンド型)]	企業ファイナンスに関する俯瞰と総括
履 修 上 の 注 意 点		
<p>専門職大学院の授業では、相応の知見と学習に対する真摯な姿勢が求められる。また、計算問題やレポート課題を用いた演習も適宜行う予定である。そのため、履修者には積極的な授業参加と学習意欲が強く求められる。なお、本授業は明治大学のeラーニング・システム「e-meiji」を活用して実施する。</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>参考書を用いて、各回の授業のポイントについて予習をしておくことを必須とする。また授業の後は、講義内容について丁寧に復習することが肝要である。</p>		
教 科 書		
<p>教科書の指定はない。毎週パワーポイントにより授業を進行する。なお、授業で取り上げたパワーポイント資料についてはe-meijiにアップロードする。</p>		
参 考 書		
<p>K・G, パレプ他『企業分析入門 [第二版]』(2001) S・H, ペンマン『財務諸表分析と証券評価』(2005)</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>成績については以下の基準に従って評価する。 ① 平常点 (参加状況やレポートなど) : 20% ② 定期試験 : 80% ※ 3分の2以上の出席が確認できない履修者については評価の対象とならない。</p>		
そ の 他		
<p>とくになし。</p>		

科目ナンバー：(AS)STA516J					
科目名				担当教員名	
統計学（メディア授業科目）				藤本佳久	
配当年次	1	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈概要〉</p> <p>本講義は、確率論と統計学の基礎的な解説を行う。企業活動や企業会計の分析においても、様々な統計データを取り扱ったり、自ら記述したり、またその特徴を調べたりする場面に遭遇することもあるであろう。そのようなときには、統計学の考え方や手法が大事な役割を果たしてくれることになる。この講義では、統計学の基本的な考え方の習得とデータの読み方、扱い方を中心に学ぶことにする。それと共に、その背景にある確率論の考え方も解説することにする。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>この講義を通して、データを扱う上で、統計学の持っている有効性を認識できるようになること、またその原理に対する理解を深められることを目指したい。</p>					
授業内容					
第1回	a イン트로ダクション 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	データの扱いに関する統計学の基本的な考え方を解説する。			
第2回	基本統計量（1） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	平均、中央値、最頻値などの解説。			
第3回	基本統計量（2） 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	分散、標準偏差などの解説。			
第4回	相関係数 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	散布図、相関係数の解説。			
第5回	回帰分析 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	回帰分析の解説。			
第6回	確率 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	確率の考え方を説明する。			
第7回	確率の計算 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	条件付き確率、独立な事象について解説する。			
第8回	確率変数 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	離散型・連続型確率変数について解説する。			
第9回	確率分布 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	確率分布について解説し、標準正規分布表の使い方を説明する。			
第10回	代表的な分布 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	正規分布の性質、多次元確率分布などについて解説する。			
第11回	標本 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	母集団と標本について解説する。			
第12回	中心極限定理 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	中心極限定理の説明と正規分布との関わりについて解説する。			

第 13 回	推定 [メディア授業(オンデマンド型)]	点推定, 区間推定の考え方を説明する。
第 14 回	仮説検定 [メディア授業(オンデマンド型)]	仮説検定の考え方を説明する。
履 修 上 の 注 意 点		
<p>この授業はメディア授業として開講される。授業はすべて、講義動画を Oh-olMeiji システムを通じて配信するオンデマンド型で行う。</p> <p>講義動画は原則毎週金曜日に Oh-olMeiji システムを通じて配信し、授業動画は当該学期中の視聴を可能とする。</p> <p>なお、毎回の講義において、演習問題を配布し、解答の提出を求め、出席確認及び理解度確認を行う。各回の演習問題の解答は、提出後、授業のホームページ上で閲覧可能にする予定である。</p> <p>ホームページへの ID, パスワードは初回の授業動画の中で伝えることとする。</p> <p>また、Oh-olMeiji クラスウェブのディスカッション機能やホームページの掲示板を活用し、意見交換の場を設ける。</p> <p>教員への質問・相談窓口として授業のメールアドレスを初回授業動画の中で通知する。</p> <p>ホームページのサイトの中にもメールアドレスが掲示してある。</p> <p>授業のホームページの URL は次の通りである。</p> <p>http://www.isc.meiji.ac.jp/~fujilec/</p>		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
<p>毎回の講義では、授業のレジュメを配布し、授業と教科書との対応関係や取り組むべき課題を指示するので、それにしたがって動画を視聴すること。</p> <p>また、この授業では、予習もさることながら、復習に重点をおいて学習してほしい。授業で行った演習について、解法と考え方をもう一度復習することが望ましい。</p>		
教 科 書		
藤本佳久著『例題と演習で学ぶ 文系のための統計学』, 学術図書出版社, 2017 年		
参 考 書		
特に定めない。		
成 績 評 価 の 方 法		
授業中の演習・課題 40%, 定期試験 60% で評価する。		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)ECN511J					
科目名				担当教員名	
マクロ経済学				味水佑毅	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>経済学は、抽象的な学問のように捉えられがちであるが、我々の生活、企業等の組織の事業、政府等の組織の活動に深くかかわった問題を分析する手法を体系化した学問である。特に、マクロ経済学は、経済全体の動きを大づかみにとらえ、分析する点に特徴があり、マクロ経済学の考え方を修得することで、個別の商品やサービスの市場を包含した、経済全体の状態を把握し、そこから必要な政策などについて論じることができるようになる。</p> <p>本講義では、マクロ経済学の基礎的な理論を体系的に扱うことを通じて、受講生がマクロ経済学的思考に慣れ、マクロ経済学的思考を用いて個々の企業が依拠する経済の環境について論じられるようになることを目的とする。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション	経済学を学ぶ意義、マクロ経済学とは、分析課題・市場・変数			
2	国内総生産（GDP）	GDP の定義、GDP の三面等価、名目と実質、GDP ギャップ			
3	財市場の分析（1）	財の需要と供給、消費と消費関数、貯蓄と貯蓄関数、投資と投資関数			
4	財市場の分析（2）	政府支出、財政の役割、ビルトイン・スタビライザー、総需要と総供給、乗数理論			
5	貨幣市場（金融市場）の分析	貨幣の機能、貨幣の定義、信用創造、貨幣需要、貨幣の需要と供給、金融政策			
6	IS-LM 分析（1）	IS-LM モデル、財市場と IS 曲線			
7	IS-LM 分析（2）	IS-LM モデル、貨幣市場と LM 曲線			
8	小テスト	小テストと問題の解説			
9	労働市場の分析	労働の需要と供給、賃金の硬直性、労働市場の特殊性、失業とマクロ経済			
10	AD-AS 分析	AD 曲線（総需要曲線）、AD 曲線のシフト、AS 曲線（総供給曲線）、AS 曲線のシフト			
11	インフレとデフレ	インフレとデフレの原因と影響、インフレ期待、インフレと金利、インフレとデフレのコスト、インフレと失業			
12	国際収支と為替レート	国際収支、外国為替市場、為替レートの決定			
13	経済の成長メカニズム	経済成長とは、ソローモデル、成長会計			
14	a：まとめ	第1回～第13回のまとめ			
履修上の注意点					
講義内容に関心をもって、積極的に履修することを期待する。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
授業中に配付する講義レジュメの該当箇所について必ず復習をすること。					

教 科 書
講義レジュメを配付する。
参 考 書
特になし。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト・平常点：40%，定期試験：60%
そ の 他
特になし。

科目ナンバー：(AS)ECN511J					
科目名				担当教員名	
ミクロ経済学				味水佑毅	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>経済学は、抽象的な学問のように捉えられがちであるが、我々の生活、企業等の組織の事業、政府等の組織の活動に深くかかわった問題を分析する手法を体系化した学問である。特に、ミクロ経済学は、さまざまな商品やサービスの提供と消費にともなうやり取りについて市場（資源配分）メカニズムについて分析するものであり、ミクロ経済学の考え方を修得することで、消費者と企業の行動について分析、整理することができるようになる。</p> <p>本講義では、ミクロ経済学の基礎的な理論を体系的に扱うことを通じて、受講生がミクロ経済学的思考に慣れ、ミクロ経済学的思考を用いて経済の動き、とりわけ企業の事業活動について論じられるようになることを目的とする。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション	経済学を学ぶ意義、ミクロ経済学とは、ミクロ経済学のキーワード			
2	需要の理論（1）	需要曲線、需要曲線の構造、市場の需要曲線、需要曲線のシフト、消費者余剰			
3	需要の理論（2）	予算制約、無差別曲線、最適消費点、所得変化、価格変化			
4	供給の理論（1）	供給曲線、供給曲線の構造、市場の供給曲線、供給曲線のシフト、生産者余剰			
5	供給の理論（2）	生産関数、等費用線、等量曲線、費用最小点、短期と長期			
6	需要・供給曲線と弾力性	弾力性、需要・供給曲線の傾き、弾力性の変化要因、弾力性の種類、価格差別			
7	市場の理論（1）	完全競争市場、超過需要・超過供給と市場均衡点、社会的余剰、市場均衡点の変化			
8	市場の理論（2）	価格規制、参入規制、課税と補助金			
9	小テスト	小テストと問題の解説			
10	外部性と公共財	市場の失敗、外部効果（外部性）、公共財			
11	情報の非対称性と取引費用	情報の非対称性、取引費用			
12	独占の理論	独占とは、独占企業の行動、独占の問題			
13	ゲーム理論と不確実性	ゲーム理論、不確実性			
14	a：まとめ	第1回～第13回のまとめ			
履修上の注意点					
講義内容に関心をもって、積極的に履修することを期待する。					
準備学習（予習・復習等）の内容					
授業中に配付する講義レジュメの該当箇所について必ず復習をすること。					

教 科 書
講義レジュメを配付する。
参 考 書
特になし。
成 績 評 価 の 方 法
小テスト・平常点：40%，定期試験：60%
そ の 他
特になし。

科目ナンバー：(AS)MAN526J					
科目名				担当教員名	
経営管理（メディア授業科目）				吉村孝司	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>本講義においては、アメリカに端を発する経営管理論を基盤にして、いわゆる職務の管理と、人的資源の管理を軸とするビジネス・マネジメントに関する広範な知識の修得を目的としている。わが国における広義の経営学においては、いわゆる会計学と経営学に二分され、そのいずれかに特化した研究環境にあるともいえるが、会計専門職を志す者としては、後者に関する基本的かつ高度な知識も同時に修得することが求められる。このような視点から、本講義では、(1)「経営管理の概念」に始まり、(2)「代表的な経営管理学説の検討」、(3)「経営諸資源の管理」、さらには(4)「最新の企業経営管理環境の分析」といった諸点に関する考察を内容とする。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>当該研究対象領域における進化は著しく、企業経営の基盤となるパラダイム（思考枠組み）の変化（シフト）も劇的ともいえる変化をきたしている。そのため、本講義の修得を通して、こうした現代の企業経営環境に適応しうる経営的感覚と感性の涵養をはかるとともに、会計専門職の資質の一つとしての企業経営におけるマネジメントの領域に対する分析と問題提起力の向上も目標の一つとして位置づける。</p>					
授 業 内 容					
1	経営管理の基礎概念 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	経営と管理の意義に関する考察と、その研究対象に関する解説			
2	経営理念と目的・目標 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	経営管理の構造的基盤としての経営理念・目的・目標に関する解説			
3	経営管理の構造と組織 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	経営組織の類型と機能に関する俯瞰と解説			
4	経営管理と人的資源 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	経営管理職能担当人的資源の類型との機能に関する検討			
5	経営管理の系譜と類型（経営管理に関する代表的学説の解説)(1) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	科学的管理法および管理過程（原則）論における管理理論の検証			
6	経営管理の系譜と類型（経営管理に関する代表的学説の解説)(2) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	人間関係論を端緒とする人的側面に対する研究および Barnard 理論に関する解説			
7	経営管理の系譜と類型（経営管理に関する代表的学説の解説)(3) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	Simon. H の意思決定理論にみる意思決定機能と管理の関係についての解説			
8	経営管理の系譜と類型（経営管理に関する代表的学説の解説)(4) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	動機付け理論にみる人的資源管理に関する解説			

9	経営管理の系譜と類型（経営管理に関する代表的学説の解説）(5) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	リーダーシップに関する研究およびコンティンジェンシー理論に関する解説
10	経営管理の系譜と類型（経営管理に関する代表的学説の解説）(6) 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	官僚制理論および官僚制の逆機能論に関する解説
11	日本型経営システム 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	日本における経営管理の系譜と課題に関する解説
12	国際経営管理 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	経営管理における国際比較とグローバル経営管理の俯瞰
13	現代企業の経営課題 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	現代企業の経営における諸問題に関する解説
14	総括 〔メディア授業(オンデマンド型)〕	経営管理研究に関する俯瞰と総括
履 修 上 の 注 意 点		
<p>専門職大学院の講義を受講するうえでの相応の知見と、学習に対する真摯な姿勢が求められる。</p> <p>なお、本講義は明治大学のeラーニング・システム「e-meiji」を活用した講義であり、ユビキタス教育の特長を有した講義スタイルであることに留意願いたい。具体的には講義は各回100分（第14回のみ50分）とし、全14回で終了する。</p> <p>受講に当たっては、受講生自身の自主的な取り組みが重要とされ、自己管理のもと全講義を完了させることに努めること。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>本講義では明治大学のeラーニング・システム「e-meiji」を活用した講義であり、受講にあたっては必要に応じて参考書等を活用するなど、各回の講義ポイントについて予習をしておくことが望ましい。また質問等については同システムから適宜行うことが望ましい。受講後は毎回、講義内容についての整理をしておくことが肝要である。</p>		
教 科 書		
毎回の講義において要録を配布（eラーニング・システム「e-meiji」による配信）する。		
参 考 書		
特には指定しない。		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本講義における成績評価に関しては、本研究科が定める「会計専門職研究科におけるメディア授業（eラーニングを利用した授業）について」に基づいて行う。具体的には、受講時における学習姿勢ならびに学習成果に基づいて評価するものとし、概ねの評価基準は、試験（定期試験）80%、受講にあたっての受講状況および各回において実施する小問の解答状況20%とする。なお、各回において実施する「受講後レポート」の作成および解答に際して剽窃等の不正行為が確認された場合は、当該回の解答を無効とするとともに、厳重に対処する。</p>		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)MAN526J					
科目名				担当教員名	
経営戦略（メディア授業科目）				吉村孝司	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>経営環境の変化が加速化する現代企業にとって、経営戦略とそれに基づく戦略的経営が不可欠であることはもはや言うまでもない。1960年代の初頭にアメリカを発端とした経営戦略論は、その後の70年代、80年代において進化するなかで、Porter. Mによる競争戦略論の登場を以って一つの頂点に達した感が否めない。しかしながら、90年代以降の経営戦略論も、資源ベース戦略論の出現や知識創造戦略、多様化するマーケティング戦略、さらには新しい企業間関係戦略の登場など、いまだにその潮流は多岐多様におよぶとともに、進化の一途にあるといえる。本講義においては、経営戦略論の系譜をもとに、当該領域における最新（最先端）の理論と事例を含めた考察と検討を行うものとする。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>最近の公認会計士試験における経営戦略論の重要性が高まってきている事実をしても、これらの必要性は言うまでもないことであるが、経営戦略論の修得においては、とりわけ経営的感性と戦略的思考および分析力が求められることから、つねに事例研究を積極的に取り入れた講義進行のなかで、これらの能力の涵養と修得をめざすものとする。</p>					
授 業 内 容					
1	経営戦略の概念 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	経営戦略とはなにかという原点からの戦略的経営の系譜に関する解説			
2	経営資源展開の戦略 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	経営資源と経営戦略との関係からの視点による戦略的思考の解説			
3	経営戦略と組織 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	戦略的組織構造の類型と諸機能に関する解説			
4	機会・脅威分析と業界構造分析 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	業界構造の分析による事業機会に関する解説			
5	市場競争環境の構造分析 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	市場競争構造の分析による市場概念に関する解説			
6	企業間競争メカニズムの分析 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	企業の外部および内部分析による企業間競争のメカニズムの解説			
7	競争戦略論の系譜 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	企業による競争対応行動の諸類型の解説			
8	事例研究 amazon.com（競争メカニズム分析編）〔メディア授業（オンデマンド型）〕	戦略的経営に関する事例研究			
9	事例研究 Southwest Airlines（業界構造分析編）〔メディア授業（オンデマンド型）〕	戦略的経営に関する事例研究			
10	イノベーション 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	企業におけるイノベーション戦略およびイノベーション阻害要因と対策に関する解説			

11	経営戦略とマーケティング 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	マーケティングにおける戦略的行動に関する解説
12	国際経営戦略 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	国際経営に関する基本的問題とこれからの国際経営のあり方に関する解説
13	経営戦略の転換と展望 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	経営戦略理論の新たな転換と課題に関する解説
14	総括 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	経営戦略の展望と課題に関する俯瞰と総括
履 修 上 の 注 意 点		
<p>専門職大学院の講義を受講するうえでの相応の知見と、学習に対する真摯な姿勢が求められる。</p> <p>なお、本講義は明治大学のeラーニング・システム「e-meiji」を活用した講義であり、ユビキタス教育の特長を有した講義スタイルであることに留意願いたい。具体的には講義は各回100分（第14回のみ50分）とし、全14回で終了する。</p> <p>受講に当たっては、受講生自身の自主的な取り組みが重要とされ、自己管理のもと全講義を完了させることに努めること。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>本講義では明治大学のeラーニング・システム「e-meiji」を活用した講義であり、受講にあたっては必要に応じて参考書等を活用するなど、各回の講義ポイントについて予習をしておくことが望ましい。また質問等については同システムから適宜行うことが望ましい。受講後は毎回、講義内容についての整理をしておくことが肝要である。</p>		
教 科 書		
毎回の講義において要録を配布（eラーニング・システム「e-meiji」による配信）する。		
参 考 書		
特には指定しない。		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>本講義における成績評価に関しては、本研究科が定める「会計専門職研究科におけるメディア授業（eラーニングを利用した授業）について」に基づいて行う。具体的には、受講時における学習姿勢ならびに学習成果に基づいて評価するものとし、概ねの評価基準は、試験（定期試験）80%、受講にあたっての受講状況および各回において実施する小問の解答状況20%とする。なお、各回において実施する「受講後レポート」の作成および解答に際して剽窃等の不正行為が確認された場合は、当該回の解答を無効とするとともに、厳重に対処する。</p>		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)ECN576J					
科目名				担当教員名	
企業価値評価（メディア授業科目）				平屋伸洋	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>企業価値評価とは、特定の企業の価値もしくは株式の価値を算定し評価することである。企業価値の最大化は企業の主たる目的のひとつである。また M&A においても、買収企業の価値を把握することは必要不可欠である。本授業では、ファイナンス理論を基礎としつつ、企業価値を多面的に評価する手法についてアクティブラーニングを用いながら修得することを目的とする。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>本授業の到達目標は、企業価値評価の基礎知識を習得したうえで、上場企業の実際のデータを用いながら各自が様々な企業価値評価指標を計算し、論理的に所見を提示できるようになることである。</p>					
授業内容					
1	イントロダクション 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	企業価値評価に関する意義と目的			
2	会計を基礎とした企業価値評価 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	資本利益率、資本コスト、ES、AS による企業価値評価法の解説			
3	アクティブラーニング① 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第2回授業内容に対するアクティブラーニング			
4	プレゼンテーションおよびディスカッション① 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第2回授業内容についてのプレゼンテーションおよびディスカッションならびに総括			
5	ファイナンスを基礎とした企業価値評価 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	DCF, NPV, IRR による企業価値評価法の解説			
6	アクティブラーニング② 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第5回授業内容に対するアクティブラーニング			
7	プレゼンテーションおよびディスカッション② 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第5回授業内容についてのプレゼンテーションおよびディスカッションならびに総括			
8	理論モデルにもとづく企業価値評価 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	エンタープライズ DCF, RIM, DDM による企業価値評価法の解説			
9	アクティブラーニング③ 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第8回授業内容に対するアクティブラーニング			
10	プレゼンテーションおよびディスカッション③ 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第8回授業内容についてのプレゼンテーションおよびディスカッションならびに総括			
11	その他の指標による企業価値評価 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	ICR, QOE, アクルーアルによる企業価値評価法の解説			

12	アクティブラーニング④ 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第 11 回授業内容に対するアクティブラーニング
13	プレゼンテーションおよびディスカッション④ 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	第 11 回授業内容についてのプレゼンテーションおよびディスカッションならびに総括
14	第 14 回総括 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	企業価値評価に関する俯瞰と総括
履 修 上 の 注 意 点		
<p>本授業はアクティブラーニングを取り入れる。履修者同士のチームを複数編成し、各チームごとにグループワークやディスカッション、プレゼンテーション、相互評価を行う予定である。そのため、履修者には積極的な授業参加と、所属するチームへの貢献が強く求められる。詳細については初回のイントロダクションにて説明する。なお、本授業は明治大学の e ラーニング・システム「e-meiji」を活用して実施する。</p>		
準備学習（予習・復習等）の内容		
<p>参考書を用いて、各回の授業のポイントについて予習をしておくことを必須とする。また授業の後は、講義内容について丁寧に復習することが肝要である。</p>		
教 科 書		
<p>教科書の指定はない。毎週パワーポイントにより授業を進行する。なお、授業で取り上げたパワーポイント資料については e-meiji にアップロードする。</p>		
参 考 書		
<p>K・G, パレプ他『企業分析入門〔第二版〕』（2001） S・H, ペンマン『財務諸表分析と証券評価』（2005）</p>		
成 績 評 価 の 方 法		
<p>成績については以下の基準に従って評価する。 ① 平常点（参加状況やプレゼンテーションおよびディスカッションの内容，レポートなど）：20% ② 定期試験：80% ※ 3分の2以上の出席が確認できない履修者については評価の対象とならない。</p>		
そ の 他		
<p>とくになし。</p>		

科目ナンバー：(AS)MAN591J					
科目名				担当教員名	
リスク・マネジメント				中西 貢	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>リスクの計測およびそのリスク・ヘッジ手段を取り上げる。具体的には、保険や保証・信託機関の役割、オプションやスワップなどデリバティブの機能などを取り上げる。また、リスク・ヘッジがもたらすモラル・ハザード問題やその回避のためのインセンティブ問題に触れる。</p> <p>リスクとそれを回避する手段についての知識を身につけるとともに、リスク回避行動が別のリスクを新たに生み出す可能性もあることを認識できる能力を養う。</p>					
授業内容					
第1回	リスクの分類と概観	授業で扱うリスクの特質の解説			
第2回	保険リスク1	保険種類の特徴と損害率			
第3回	保険リスク2	資産運用リスクとソルベンシーマージン比率			
第4回	モラルハザードと逆選択およびその回避方法				
第5回	デフォルトリスク	ノンリコース・ローンと信用リスク			
第6回	信託の役割と機能	投資信託、企業年金と信託の役割			
第7回	先渡取引と先物取引及びスワップ取引				
第8回	オプションとボラティリティ	オプション価格決定とリスクの関係			
第9回	金融仕組商品	デリバティブに関するケーススタディ			
第10回	ポートフォリオの基礎	分散投資、資金調達のコストに関する一般理論			
第11回	CAPM	いくつかのポートフォリオモデルとシステミックリスクとノン・システミックリスク			
第12回	マルチファクターモデル				
第13・14回	授業の総括				
履修上の注意点					
統計学の基礎知識があるか、春学期科目「経営統計」の受講が望ましい					
準備学習（予習・復習等）の内容					
あらかじめ講義資料を掲載するので、事前に目を通しておくように。					
教科書					
特になし。					
参考書					
『総合リスクマネジメント』ドハーティ著（中央経済社）。その他、講義時に紹介。					
成績評価の方法					
平常点（20%）と定期試験（80%）による。					
その他					
特になし。					

科目ナンバー：(AS)MAN691J					
科目名				担当教員名	
経営倫理（メディア授業科目）				オムニバス（吉村孝司ほか）	
配当年次	1・2	開講区分	春学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>広く経営行動において社会性および倫理性が基本的要件として求められながらも、企業経営行動における不祥事、不正、企業犯罪といった「負の行動」と、そこにいたる「負の思想」が存在していることが指摘され、社会からの批判ならびに糾弾の対象となって久しい。また、こうした事態に対峙する我われにとって、具体的な対抗策や解決策を見出しがたい現状も同時に存在している。</p> <p>本講義は、経営および会計のプロフェッションたる者が自らの資質ならびに資性として具備すべき高度職業人としての倫理性を涵養することを目的とし、今年度においては、本研究科の専任および特任教員が、自らの学問的または実学的経験と知見をもとに、それぞれの専攻領域における倫理性について教授するオムニバス形式による講義として実施する。</p>					
授業内容					
1	倫理に関する基本概念 （講師：吉村） 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	倫理とはなにかについての基本的知見についての俯瞰を行う。			
2	不正会計と経営者倫理 （ゲスト講師：山浦久司※元会計検査院長） 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	エンロン、山一証券、カネボウ、オリンパス、東芝などの不正会計における経営者倫理と会計プロフェッションのあり方について解説する。			
3	租税法と倫理—租税回避について考える （講師：袴田） 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	租税回避はどのような場合に否認されるべきか、租税回避否認の基準について、米国の判例をたどりながら解説する。			
4	納税の面における倫理 （講師：深井） 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	納税面において倫理に反する行為とは何か、その行為を行った場合にどのような影響があるか、納税が困難な場合の対処方法等について解説する。			
5	租税法における倫理とは何か （講師：池上） 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	租税法における過少申告、脱税及び租税回避の実例を基に、これらを租税法ではどのように理解し、解釈するかについて講義し、併せて討議等を行う。			
6	経営倫理と法的規制 （講師：秋坂） 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	企業不祥事を企業責任の観点から検討し、刑事罰に係る法規制の在り方について検討する。			
7	会計担当者の役割と倫理 （講師：片岡） 〔メディア授業（オンデマンド型）〕	一般に、企業の会計を担当する中心的役割は経理部が担っている。経理部に求められる倫理規範について検討する。			
8	管理会計の倫理基準と企業の職業倫理問題 （講師：本橋） 〔メディア授業（ハイブリッド型）〕	アメリカのIMAによる「管理会計の倫理基準」（1983年制定、2005年および2017年改訂）を踏まえた、わが国における職業倫理問題について検討する。			

9	会計専門職としての職業倫理 (講師：林) 〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	「知りながら害をなすな」。このヒポクラテスの言葉を、会計のプロとしてどのように受け止めるべきかについて解説する。
10	利益マネジメントにみる経営者の倫理 (1) (講師：平屋) 〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	倫理性の観点からの会計における「理論」について解説する。
11	利益マネジメントにみる経営者の倫理 (2) (講師：平屋) 〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	倫理性の観点からの会計における「理論」について解説する。
12	企業会計の倫理性 (1) (講師：宮島) 〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	企業制度と企業会計における倫理性について解説する。
13	企業会計の倫理性 (2) (講師：宮島) 〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	企業制度と企業会計における倫理性について解説する。
14	経営倫理に関する総括 (講師：吉村) 〔メディア授業 (オンデマンド型)〕	倫理と智慧の歴史的俯瞰を通して、経営における倫理性についての総括を行う。 ※注 本講義はオムニバス形式で実施するため、2～13回における担当講師、テーマおよび担当順については変更が生じることもあることを了解願います。

履 修 上 の 注 意 点

経営および会計のプロフェッションたる者が自らの資質ならびに資性として具備すべき高度職業人としての倫理性を涵養することを目的とすることに鑑み、上記プロフェッションを志す者として、つねに高い意識と真摯な姿勢をもって受講に臨むことが求められる。

準備学習 (予習・復習等) の内容

本講義はメディア授業 (オンデマンド型+ハイブリッド型) かつオムニバス形式による講義として、各回の講師の講義方法に基づいて実施する。(※ハイブリッド型：対面授業とリアルタイム配信型授業の併用による講義形式)

資料が事前に Oh-o!Meiji にて配信される場合は事前に内容を確認するとともに、各回の講義ポイントについて予習をしておくことが望ましい。また受講後は毎回、講義内容についての整理をしておくことが肝要である。

教 科 書

本講義においては共通の教科書は特に指定しない。なお、講義に先立ち、Oh-o! Meiji にて講義資料が配信される場合は、必要に応じてプリントアウトもしくはPC 端末等で確認できるようにしておくことが望ましい。

参 考 書

本講義においては共通の教科書は特に指定しない。

成 績 評 価 の 方 法

本講義は講義の特性に鑑み、定期試験は実施しない。毎回の講義においては、課題レポートを講義時間内に作成し、講義終了時に担当教員に提出する。成績評価にあたっては、各回の受講時における学習姿勢ならびに学習成果に基づいて厳正に評価するものとし、概ねの評価基準は、受講にあたっての取り組み状況を踏まえ、課題レポート 90%、授業への参加および貢献度 10%とする。

そ の 他

特になし。

科目ナンバー：(AS)MAN691J					
科目名				担当教員名	
経営統計				中西 貢	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉 適合度検定及び回帰モデルの求め方やそこで多用される検定方法（t検定，F検定）を講義の中心に据える。それ以外に，ポートフォリオ分析の基礎や「格差社会」の尺度としてよく用いられるジニ係数などにも触れる。</p> <p>〈到達目標〉 様々な統計的手法をたとえ理解していなくても，PCを用いれば利用することはできる。しかし，それは誤用や誤った解釈の原因ともなる。統計的手法に対する理解を深めることによって，適切な利用と解釈ができる能力を養う。</p>					
授業内容					
1	統計量	最少二乗誤差と平均値。絶対和最小と中央値			
2	二項分布と正規分布	分散に関する法則と中心極限定理			
3	確率分布 1	ポアソン分布と低確率事象の保険数理			
4	確率分布 2	χ 二乗分布，t 分布，F 分布			
5	仮説検定	χ 二乗分布，t 分布，F 分布を用いた検定			
6	適合度検定	χ 二乗分布の拡張的応用と仮説検定			
7	回帰モデル 1	回帰モデルと最小二乗法			
8	回帰モデル 2	モデルの検定（決定係数，t 検定，F 検定）			
9	回帰モデル 3	重回帰と多重共線性			
10	回帰モデル 4	回帰モデルの応用（CAPM，ファクターモデル）			
11	相関と回帰	相関分析と回帰分析の関係			
12	相関とポートフォリオ	ポートフォリオ分析の基礎			
13	分散分析	要因分解の手法と分散に関する法則			
14	まとめ	復習と演習問題			
履修上の注意点					
<p>期待値，分散・偏差といった統計学の基礎知識を前提とする。 公認会計士試験「統計学」を念頭に置きますので，PCは使用しない。（電卓のみ）</p>					
準備学習（予習・復習等）の内容					
復習のため，適時，演習問題を出題する。					
教科書					
特に指定しない。授業で資料配布。また Oh!Meiji に掲載					
参考書					
『統計学序説』ウォーナコット著（培風館）。その他，講義時に紹介。					

成 績 評 価 の 方 法
平常点（20%），定期試験（80%）で成績評価する。
そ の 他
特になし。

科目ナンバー：(AS)MAN622J					
科目名				担当教員名	
経営学演習				吉村孝司	
配当年次	1・2	開講区分	秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>公認会計士や税理士をはじめとする高度会計専門職業人にとって、経営学領域の学識を保有することは不可欠であり、これら資格試験においては、当該領域に関する一定能力の有無が問われるとともに、設問に対する的確かつ正確な解答能力が問われることは言うまでもない。本演習においては、経営学領域の基礎的能力および論理的思考能力と、その表現能力（解析能力）の強化と補強を目的とする。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>高度会計専門職業人としての職務に堪えうる上記の能力を修得することを目標とする。</p>					
授業内容					
1	経営学の基礎能力強化	(経営概念) 経営の基礎概念に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
2	経営学の基礎能力強化	(経営組織1) 経営実行主体としての経営組織（基本型組織）の編成に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
3	経営学の応用能力強化	(経営組織2) 経営実行主体としての経営組織（応用型組織）の編成に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
4	経営学の応用能力強化	(経営組織3) 経営実行主体としての経営組織（戦略型組織）の編成に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
5	経営学の基礎能力強化	(経営管理1) 経営管理の基本概念に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
6	経営学の応用能力強化	(経営管理2) 経営管理手法の導出過程（経営管理学説の導入期）に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
7	経営学の応用能力強化	(経営管理3) 営管理手法の導出過程（経営管理学説の草創期）に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
8	経営学の応用能力強化	(経営管理4) 経営管理手法の導出過程（経営管理学説の発展期）に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
9	経営学の基礎能力強化	(経営戦略1) 経営戦略の基本概念に関する理解と解析能力の強化をはかる。			
10	経営学の応用能力強化	(経営戦略2) 経営戦略手法の導出および草創過程（1960年代～1970年代）に関する理解と解析能力の強化をはかる。			

11	経営学の応用能力強化	(経営戦略3) 経営戦略手法の発展過程(1980年代以降)に関する理解と解析能力の強化をはかる。
12	経営学の基礎能力強化	(国際経営) 経営のグローバル化とわが国における企業経営実態に関する理解と解析能力の強化をはかる。
13	経営学の基礎能力強化	(経営環境) 経営環境主体としての企業の社会性に関する理解と解析能力の強化をはかる。
14	総括	経営学における問題点の整理と総括
履 修 上 の 注 意 点		
専門職大学院の講義を受講するうえでの相応の知見と、学習に対する真摯な姿勢が求められる。		
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容		
本講義では毎回の講義に先立ち、Oh-o! Meiji にアップロードされている「事前課題レポート」の作成と提出が必須であり、当該レポートの作成をとおして講義内容を事前に確認しておくことが求められる。また受講後は毎回、講義内容についての整理をしておくことが肝要である。なお、本講義の受講にあたっては「経営学の原理」、「経営管理」、「経営戦略」、「経営管理ケーススタディA」を事前に履修しておくことが望ましい。		
教 科 書		
教科書は特に指定しない。なお、本講義では毎回の講義後に Oh-o! Meiji にて関連資料を配信しておくので、必要に応じてプリントアウトもしくは PC 端末等で確認できるようにしておくことが望ましい。		
参 考 書		
特には指定しない。		
成 績 評 価 の 方 法		
受講時における学習姿勢ならびに学習成果に基づいて評価するものとし、概ねの評価基準は、授業への貢献度 30%、各回の課題取り組み状況(解答作成状況) 70%とする。		
そ の 他		
なし。		

科目ナンバー：(AS)MAN622J					
科目名				担当教員名	
経営管理ケーススタディA				吉村孝司	
配当年次	1・2	開講区分	春・秋学期	単位	2単位
授業の概要・到達目標					
<p>〈授業の概要〉</p> <p>本講義は企業経営に関わる諸問題を実践的かつ理論的に検討することを目的として、それらに関する代表的かつ最新の事例研究をとおして考察するものである。これらの問題は当然のことながら多様かつ多岐にわたることから、組織、人的資源、技術、経営戦略などの主たる領域に細分化しての考察を行うことを予定としている。また、現実の企業経営においては、特定の経営事象に対する問題解決の方法も、時系列的に見た場合に大きく変化していることから、経営管理における変容・進化に関する分析をおこなうものとする。このような作業を通して、企業経営の実態に精通した分析能力の涵養をはかるとともに、研究アプローチとしての事例研究のスキルの修得を同時にはかるものとする。本講義はケーススタディを主たる内容とすることからも、受講者との関連な議論や討議がきわめて重要とされ、受講者における単なる受動的態度のみでの参加では本講義の意味は大きく損なわれることから、能動的な姿勢と、積極的な研究意欲が強く求められる。</p> <p>〈到達目標〉</p> <p>加速度的に変容する経営環境に対応するための客観的かつ科学的な視点を持つこと。</p>					
授 業 内 容					
1	オリエンテーション	ケーススタディの目的および分析手法に関する解説			
2	経営環境とマネジメント (1)	経営環境の変化に対するマネジメント事例の分析・解説 (1)			
3	経営環境とマネジメント (2)	経営環境の変化に対するマネジメント事例の分析・解説 (2)			
4	経営組織マネジメント (1)	経営組織におけるマネジメント事例の分析と解説 (1)			
5	経営組織マネジメント (2)	経営組織におけるマネジメント事例の分析と解説 (2)			
6	マネジメントとリーダーシップ (1)	マネジメント職層とリーダーシップに関する事例の分析と解説 (1)			
7	マネジメントとリーダーシップ (2)	マネジメント職層とリーダーシップに関する事例の分析と解説 (2)			
8	企業文化とマネジメント (1)	マネジメントにおよぼす企業文化の影響に関する事例の分析と解説 (1)			
9	企業文化とマネジメント (2)	マネジメントにおよぼす企業文化の影響に関する事例の分析と解説 (2)			
10	経営戦略とマネジメント (1)	企業成長のための市場・製品・競争戦略に関する事例の分析と解説 (1)			
11	経営戦略とマネジメント (2)	企業成長のための市場・製品・競争戦略に関する事例の分析と解説 (2)			
12	企業変革とマネジメント (1)	企業変革のためのマネジメントに関する事例の分析と解説 (1)			
13	企業変革とマネジメント (2)	企業変革のためのマネジメントに関する事例の分析と解説 (2)			
14	総括	企業経営に関するケーススタディにおける課題と総括			

履 修 上 の 注 意 点
<p>専門職大学院の講義に相応の知見と、学習に対する真摯な姿勢が求められる。またケーススタディという特殊性を十分に理解し、能動的な受講姿勢で臨むことが強く求められる。とりわけ、ケーススタディはケースに対する入念な事前準備とグループ・ディスカッションへの積極的参加およびプレゼンテーション能力の涵養に意義が存在していることに留意し、履修することが重要である。</p>
準 備 学 習 (予 習 ・ 復 習 等) の 内 容
<p>本講義では毎回の講義に先立ち、Oh-o! Meijiにて講義資料(ケースブック)を配信しておくので、事前に内容を確認するとともに、各回の講義ポイントについて予習をしておくことが望ましい。また受講後は毎回、講義内容についての整理をしておくことが肝要である。</p>
教 科 書
<p>各回におけるケース(事例)については事前にOh-o! Meijiにて配信する。補足資料等については、各自がディスカッションおよびプレゼンテーションに備えて、準備することが必要である。</p>
参 考 書
<p>特には指定しない。</p>
成 績 評 価 の 方 法
<p>受講時における学習姿勢ならびに学習成果に基づいて総合的に評価するものとし、概ねの評価基準は、各回における事前学習およびディスカッション能力(グループ・ディスカッションへの積極的参加)35%、プレゼンテーション能力35%、各回におけるファシリテーション能力(ファシリテーターとしての進行と総括)30%とする。</p>
そ の 他
<p>なし。</p>